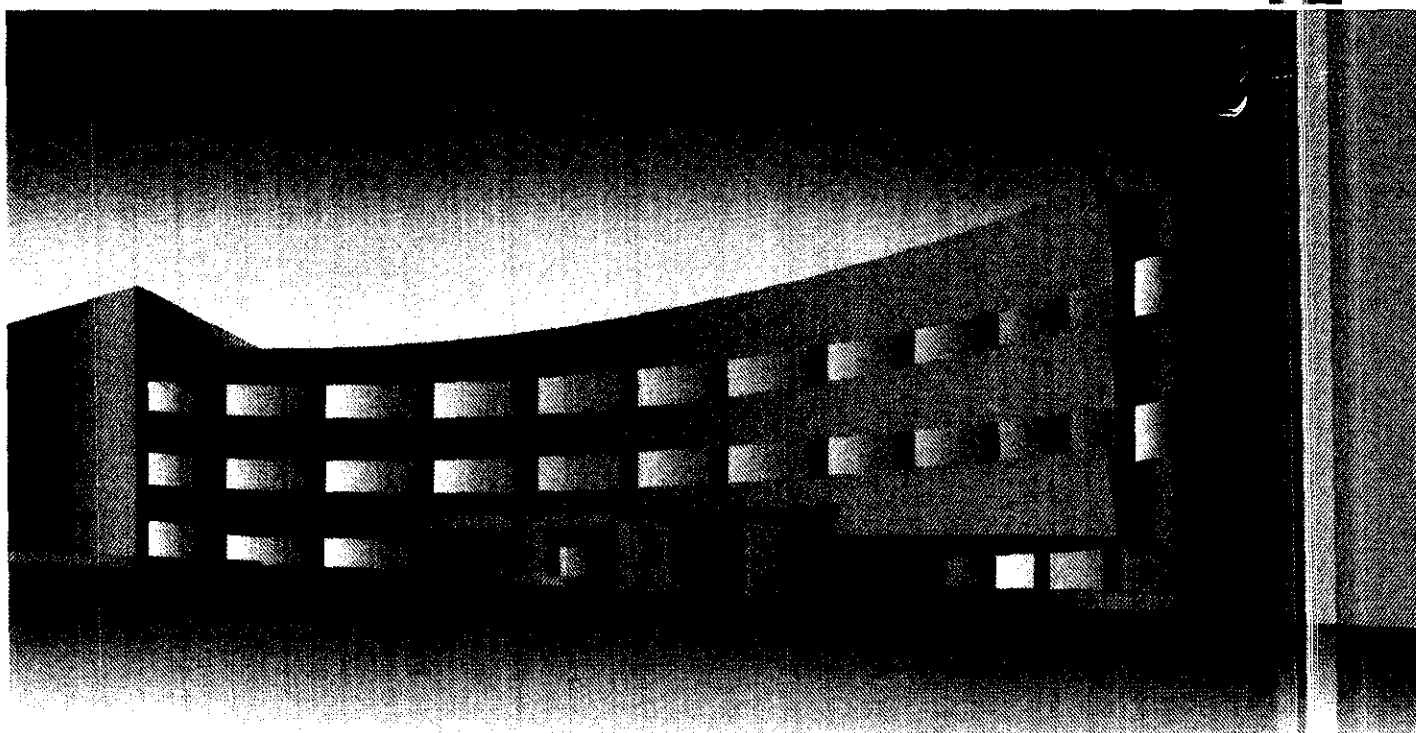


10th ANNIVERSARY  
COMMEMORATIVE ALBUM



川崎市総合教育センター

Kawasaki City Comprehensive Educational Center



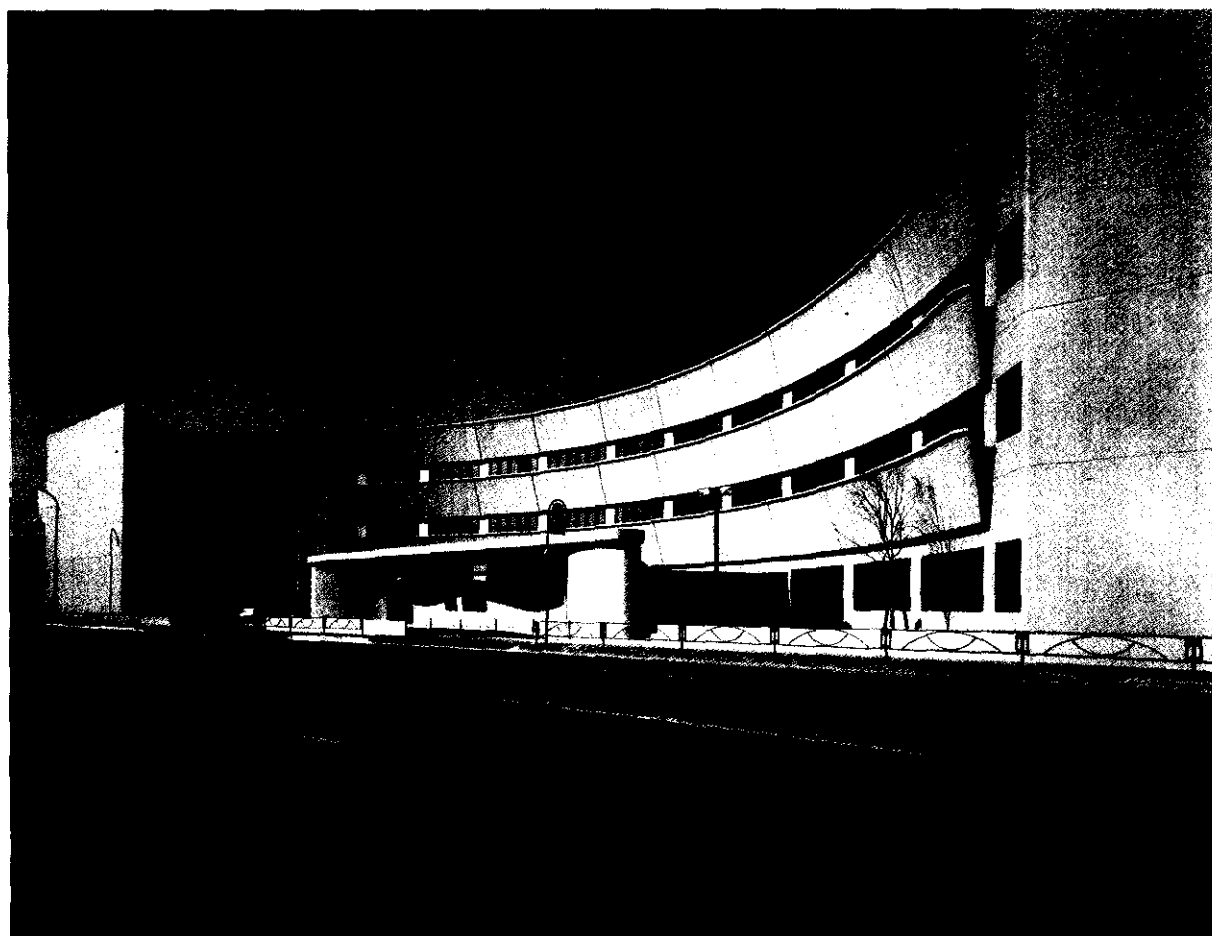
## 目 次

■ 川崎市総合教育センターの10年（記録写真） ・未来 ・造る ・開く ・創る ・啓く ・ふれ合う ・求める ・知る	
■ 挨拶 .....	1
川崎市総合教育センター10周年を迎えて 川崎市総合教育センター所長 横山 裕	
■ 祝辞 .....	2
創立10周年によせて 川崎市教育委員会教育長 小机 實	
■ I 川崎市総合教育センターは今（平成6年度～7年度の概要） .....	3
1. 川崎市総合教育センターの概要 .....	4
2. 新たな指標と事業の推進 .....	9
3. 各研究室の展望と課題 .....	14
II 各研究室のあゆみ（昭和61年度～平成5年度） .....	17
・第1研究室のあゆみ .....	18
・第2研究室のあゆみ .....	26
・第3研究室のあゆみ .....	34
・第4研究室のあゆみ .....	42
・学習情報室のあゆみ .....	49
・総務室の役割 .....	56
III 川崎市総合教育センターの展望 .....	57
1. 特別寄稿 .....	58
(1) 川崎市総合教育センターに期待すること 初代所長、現：玉川大学学術研究所 小川 信夫	
(2) 「これからの教育センターの役割」 国立教育研究所所長 菱村 幸彦	
2. 誌上座談会 .....	60
「川崎市総合教育センターの今後の展望」 ～10年後、20年後のセンターの役割について～	
IV 川崎市総合教育センター資料で見るあゆみ .....	67
(昭和61年度～平成7年度)	
■ 編集後記 .....	141

---

川崎市総合教育センターの10年(記録写真)

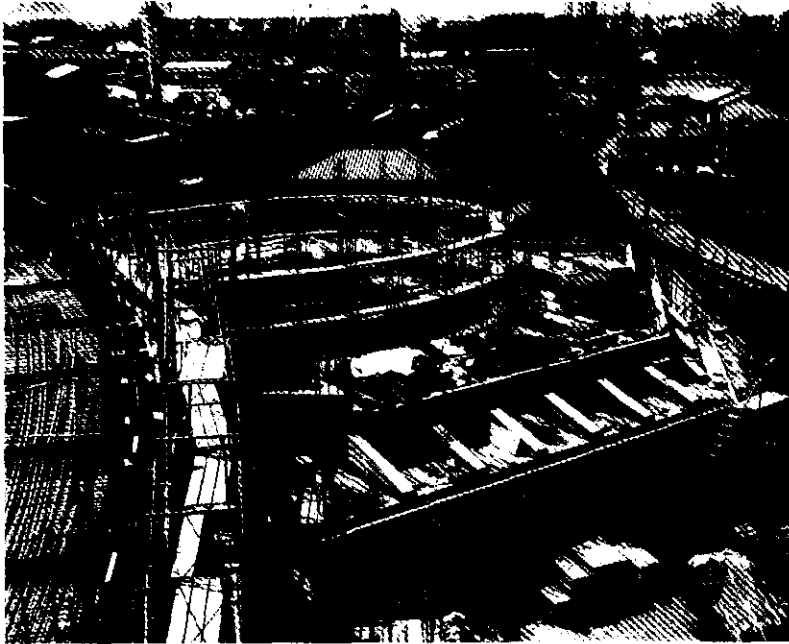
みらい  
未来



川崎市総合教育センター全景

# つく 造る

建設時のセンター（昭和60年）



第1研修室の建設



センター全体の鉄筋工事

ひら  
開く

落成記念式典 (昭和61年 5月)



記念式典祝辞  
高橋 清 助役  
(現市長)



テープカット  
伊藤三郎市長  
他



管理職辞令交付  
波部久喜教育長

調査研究・研修のようす

# つく 創る



図工指導法研修  
大皿づくり



パソコン中級研修



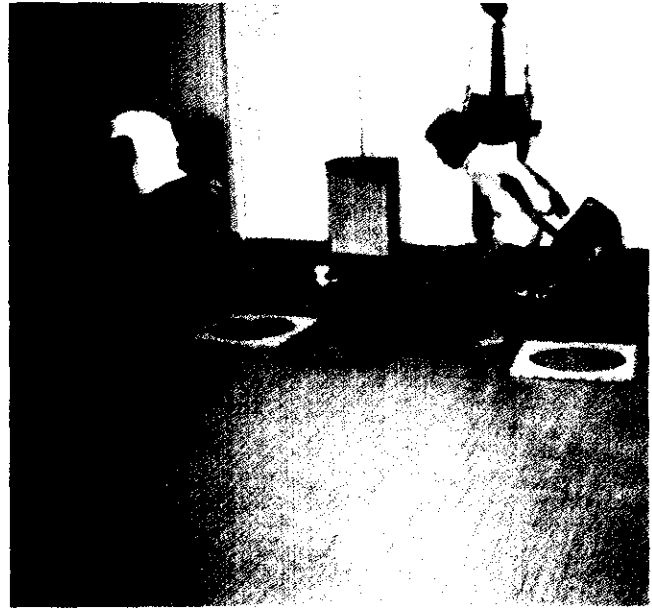
研究報告会（平成6年度）

ひら  
啓く

障害児教育



水遊び場で遊ぶ



運動機能検査



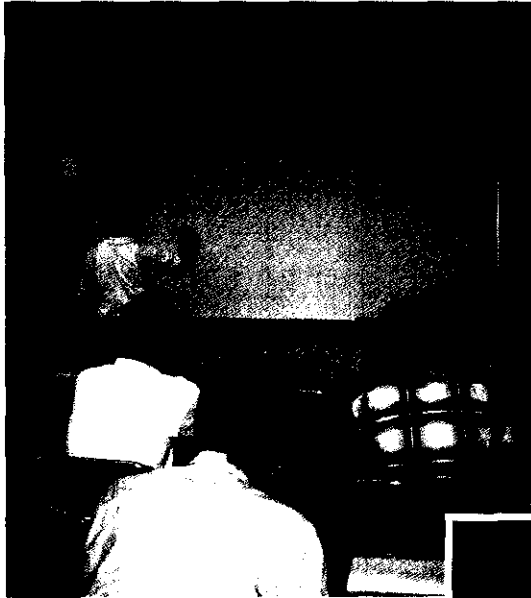
移動教室で調理



音楽療法

# あ ふれ合う

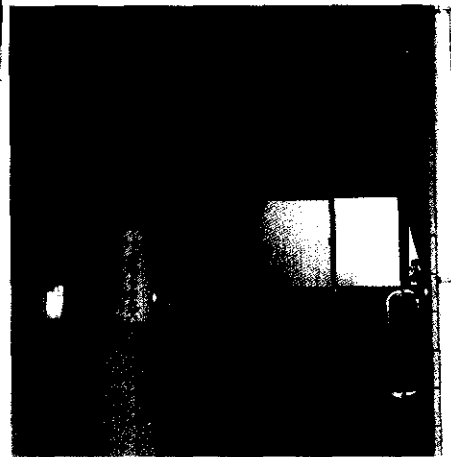
教育相談センター



学習風景



スキー教室  
(富士見高原スキー場)



多摩教室  
ゆうゆう広場



サマーキャンプ：富士登山  
(富士緑の休暇村)



マイクロバス・ゆうゆう広場号



教育情報・視聴覚センター

もと  
求める



フィルム選定委員会



ビデオ編集



コンピュータソフト開発

# 知る

ギャラリー・サロン



サービスコーナー（2F）



川崎の教育資料展示（1F）



マルチスライド（1F）

## 挨拶

### 川崎市総合教育センター10周年を迎えて

川崎市総合教育センター所長 横山 裕



川崎市総合教育センターが、昭和61年に溝の口の地に新設されて10年を迎えるこの機会に、その歩みを残すと共に、来るべき21世紀に向けての総合教育センターの有り様を展望し、その想いを残しておくということで記念誌を発刊することになりました。

総合教育センターは、「いきいきと魅力ある教育をめざして」基本的、実践的、先導的な調査研究及び教職員のための研修機関としての〈創る教育センター〉、市民の要請に応えられる幅広い機能をもつ教育相談及び心身障害児の指導を中心とする〈啓く教育センター〉、教育に関する情報の整備、蓄積と提供サービスを行うと共に、情報教育機器を活用した〈求める教育センター〉として役割を位置づけ歩んでまいりました。

この間、歴代所長、先輩諸兄のご尽力によって、人的にも、施設・設備面においても、研究・研修、教育相談等質的面においても充実した総合教育センターとして発展できましたことに厚く感謝を申し上げます。

今日の社会の変化は著しいものがあり教育課題も山積しています。幼児・児童生徒数の減少は、教員の高齢化、若年層の希薄化等教員構成にかかわる問題を生じ、今後幼稚園、学校運営のあり方やライフステージに応じた研修のあり方を考えていかなければならないと思います。

また、「いじめ」「不登校児童・生徒の増加」「帰国子女、外国籍児童の低年齢化」等により、人権尊重教育の推進、教育相談活動、適応指導教室の増設などが求められています。更に、情報産業の高度な発展の中、教育情報システムの構築、教育情報ネットワークの拡充は避けて通れない事業であるといえます。

「創る」「啓く」「求める」総合教育センターが、更に、「子どもたち」と「教職員相互」と「学校」とくふれあう教育センターであり〈結びあう教育センター〉であることが求められます。それらの諸課題の解決に向け、一層の努力をしてまいりたいと思います。

おわりに、10年を1つの区切りとし、今日までの皆様のご支援、ご協力に感謝申し上げますとともに、今後ともご支援、ご協力をお願い申し上げます。挨拶いたします。

## 祝 辞

### 創立10周年によせて

川崎市教育委員会教育長 小 机 實



川崎市総合教育センターが創立10周年を迎えるにあたりまして、心よりお祝いのご挨拶を申し上げます。

川崎市総合教育センターは、昭和61年5月に21世紀の新しい人間像を求めての教育課題に応えるべく、情報システムを完備した施設として、現在の地に誕生いたしました。以来10年、川崎市の教育関係職員の教育研究・研修、教育相談、教育情報の提供と、多様な機能を持ったセンターとして着実な実践を積み重ねながら「教育の殿堂」としての役割を果たしていますことは、誠に喜ばしいかぎりでございます。

本市におきましては、教職員の研究・研修の機関といたしまして、教育センターの前身である川崎市教育研究所が昭和24年に川崎区富士見に開所し、戦後の川崎の教育を37年間にわたって根底から支えてきました事をご承知のことと存じます。教育研究所は、センターの開設によって発展的解消をみましたが、川崎の教育の基本的な理念は、センターに受け継がれ、より広く、より深く、より確かな実績となって継続されておりますことは大変意義あることと思っております。センターが10年めを迎えるにあたって、こうした研究所時代の貴重な軌跡の上に立って在ることをあらためて感じますとともに益々の充実を願うものであります。

さて、21世紀に向けて、国際化、情報化、科学技術の発展、高齢化、少子化や経済構造の変化など、わが国の社会は大きく変化しており、このような変化を踏まえた新しい時代の教育の在り方が問われております。こうした時代の中にあって、心身ともに健やかで、豊かな感性を身につけた子どもたちを育成していくことが教育実践上の大きな課題であります。

これらの諸課題を解決していくためには、学校教育活動の直接の担い手である教職員の資質の向上を図ることが重要であります。また、生涯学習時代の到来を受けて、児童生徒に限らず市民一人ひとりが自ら学習し活動する姿勢が求められています。

このような時代において、総合教育センターの果たす役割は極めて重要であり、今後一層の基礎的、先導的、実践的な研究・研修の推進を期待するものであります。

ここに、創立10周年を迎えられ、記念誌を発刊されるにあたりまして心からお祝い申し上げますとともに、本市の教育振興のために総合教育センターが今後を増して充実、発展されますことを祈念し、お祝いの言葉といたします。

# I 川崎市総合教育センターは今 (平成6年度～7年度)の概要

## 1. 川崎市総合教育センターの概要

川崎市総合教育センターは、昭和61年5月に創立され、平成7年度をもって10周年を迎えるに至った。その間、発展的解消をした川崎市教育研究所の37年の成果を受け継ぐとともに、大きく変わろうとしている21世紀の教育に、まさに、総合的に対応する機関として、その役割を求められてきた。

10年の歩みは①時代に即応した基本的、実践的、先行的な調査研究や教育関係職員の研修を受け持つ「教育センター」②市民の要請に応じる幅広い内容をもつ教育相談、障害児指導を中心とする「特殊教育センター」③教育に関する情報や資料などの整備蓄積と提供サービスを行う「学習情報センター」としてそれぞれが機能するだけでなく、相互が相乗的な効果を上げるといふ設立の趣旨は着実に実現され、充実発展しながら今日に至っている。

### (1) 機構改革と新たな組織体制

平成6年度に川崎市総合教育センターは、機構改革を行い、設立当初の室名を次のように改めるとともに研究室を新設した。(平成6年3月22日、川崎市教育委員会定例会議題第65号にて可決成立)

[室名の変更と新設]

(現行)	(変更)
総務室	総務室
学習情報室	生涯学習研究室
第1研究室	情報教育研究室
第2研究室	教科教育研究室
第3研究室	教育課題研究室

第4研究室 ————— 障害児教育研究室

(新設) 教育相談センター

室長1, 指導主事2

機構改革の意図は、当センターの機能をより一層充実発展を図るためのものであるが、このセンター建設に精魂を傾けた初代所長小川信夫氏は「形成」(川崎市教育文化研究所発行、1987年新春第2号)誌上で「総合教育センターの誕生までと今後の課題」として次のように述べている。

「(前略)川崎市の教育センターは単に行政のものではなく、それは発足時の歴史を振り返っても分かるとおり、教職員全員の研究・研修の殿堂なのである。いつでも自由に、気軽に使用でき、しかも個人のニーズに応じてくれる学習情報センターそれが当センターの使命である。(中略)21世紀の教育を見据えた革新的なシステムを有したセンターとしての評価を得ている。しかし、数年後には必ずやその内面が問われる時代がやってくる。これからは一つ一つ、地道ながら、各学校・各機関との連携と共同の中でこの仕事を積み重ねていく努力を進めていきたいと考えている。(後略)」

センター設立9年目を以て実施されたこの機構改革こそ、初代所長小川信夫氏が指摘した「やがて問われる時代がくる」に対応したものにほかならない。

新設された教育相談センターは、従来の第4研究室(教育相談・特殊教育センターの研究・研修を担当)の業務に対して、児童生徒をめぐる不登校、いじめ等の様々な問題に対応する教育相談や障害のある児童生徒等への就学相談、進路相談等の充実に向けての諸要請を受けて誕生したものである。したがって

従来の第4研究室は、障害のある児童生徒の対応を主とする研究室として「障害児教育研究室」と名称を変更し、教育相談を主とする「教育相談センター」と分離することになった。

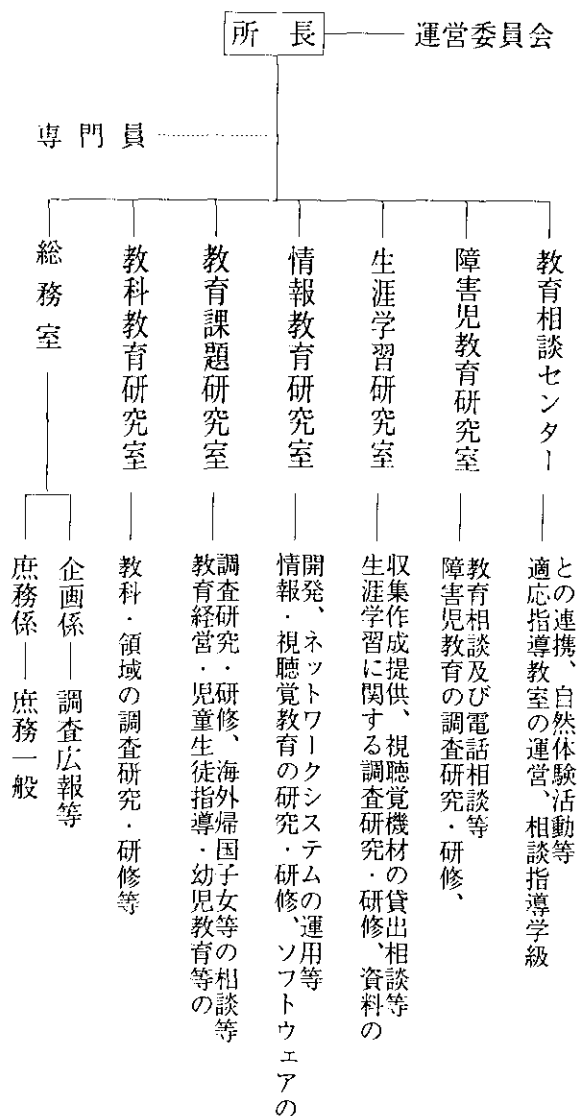
**教育相談センターの業務** 昨今急増している不登校やいじめ等の児童生徒にかかわる教育相談を行う事が主たる業務である。子ども達が生き生きとし、将来に希望が持てるよう支援していくことにある。従来の来所相談とともに相談指導学級や適応指導教室とのネットワークを図り、家庭訪問や学校訪問等も必要に応じて行い、よりきめ細かな対応ができるよう教育相談活動を充実するものである。

**室名称変更と業務の充実** この機構改革では教育相談センターの新設のみならず、従来の各研究室の室名称の変更も行われた。これは、従来の名称が第1研究室、第2研究室、第3研究室、第4研究室と呼ばれていたが、「どの研究室で何が研究されているのかわかりにくい」「数字番号の名称は何を意味しているのかわかりにくい」といった意見や苦情が多くでていたことに対応するものである。そこでそれぞれの研究室で行う主な業務内容を室名とすることになった。

また、学習情報室を生涯学習研究室と名称変更を行った。これは、従来の市民や各学校への16ミリ映画やビデオ等の貸出等の業務に加えて第3研究室(現教育課題研究室)所管の社会教育関係の調査研究や研修を移管することによって、生涯学習の視点からその内容の充実を図ることが目的であった。

このことによって、一層視野を広く、他の室との関連を図りながら総合的な活動が可能となった。

**新たなセンターの運営機構図** 平成6年度より新しくなった運営機構は以下のとおり。



## (2) 充実した人的構成と施設設備

**人的構成の充実と増員** 平成7年度の川崎市総合教育センターの所員数は、所長以下、127名(教育会館管理嘱託員含む)となり、年々所員が増加し、人的な充実がなされてきている。各室の配置数は以下のようになっている。

[所員数] (H.7.10.1 現在)

所 長		1 名
総 務 室	室長 主幹, 係長, 主査 事務職員	1 名 4 名 3 名
教科教育 研究室	室長 研修指導主事 教育相談員 主任研修員 長期研修員 初任者担当教員 外国語指導助手	1 名 6 名 1 名 9 名 1 名 3 名 5 名
2 6		
教育課題 研究室	室長 主任研修指導主事 研修指導主事 教育相談員 主任研修員	1 名 1 名 5 名 3 名 4 名
1 4		
情報教育 研究室	室長 研修指導主事 教育相談員 主任研修員	1 名 4 名 3 名 4 名
1 2		
生涯学習 研究室	室長 主幹 係長 事務職員 教育相談員 教育専門員 社会教育指導員	1 名 1 名 1 名 3 名 4 名 1 名 1 名
1 2		

障害児教 育研究室	室長 主幹 研修指導主事 教育相談員 理学療法士 主任研修員	1 名 1 名 4 名 5 名 2 名 2 名
1 5		
教育相談 センター	室長 研修指導主事 教育相談員 主任研修員 カウンセラー研修員 カウンセラー 教諭 運転手	1 名 2 名 2 5 名 1 名 2 名 1 名 1 名 1 名
3 4		
参 与		1 名
教育会館	管理嘱託員	4 名

平成7年度より新たに幼稚園担当の主任研修指導主事と高等学校担当の研修指導主事が配属され、幼稚園、小学校、中学校、高等学校のすべての校種にわたる担当指導主事が揃うこととなり、幼小中高の一貫した研究・研修体制が確立された。また、各研究室には専属の教育相談員が配置され、きめ細かな教育相談や指導に応じられるようになった。

特に教育相談センターでは不登校児童生徒のための適応指導教室が幸教室と多摩教室の2カ所に開設されたため、学習指導にあたる教育相談員が増員され、それぞれに応じた適切な学習体制の充実が可能となった。加えて、国際理解教育と外国語指導の充実を図るために外国人青年による外国語指導助手も5人に



増員され、人的な面での充実拡大が行われてきた。

**専門員制度と運営委員会の充実** 当センターでは設立当初からセンターの研究・研修の充実を図るために専門員制度を導入し、教育に関する諸課題に対応する各分野の研究者や大学の教員を迎えている。平成7年度においては次の19名の先生方に各研究や研修の助言、指導等をいただいている。

分野	氏名	所属
教育工学	藤岡完治	横浜国立大学
図工美術	榎原 肇	共立女子大学
児童生徒	小川信夫	玉川大学
情報処理	堀口秀嗣	国立教育研究所
国語	倉澤栄吉	日本国語教育学会
社会	佐島群巳	日本女子大学
算数数学	橋本吉彦	横浜国立大学
理科	木谷要治	横浜国立大学
国際理解	佐藤郡衛	東京学芸大学
健康教育	波多野義郎	東京学芸大学
社会教育	湯上二郎	元大正大学
視聴覚教育	滝沢武久	電気通信大学
社会心理	岡田守弘	横浜国立大学
教育経営	牧 昌見	国立教育研究所
教育情報	大島 聡	横浜国立大学
障害児教育	高杉弘之	広島大学
教育相談	碓井正久	駿河台大学
センター々	河合 洋	かわいクリニック
々	牧 柁名	東京大学

(H, 7, 9, 1現在)

また、総合教育センターの円滑な運営を図るために、川崎市教育委員会の諮問機関として運営委員会が設置されている。委員は学校教育・社会教育関係者並びに学識経験者の中から、25名を教育委員会が委嘱している。任期は2年で、年間3回以上の運営委員会を開催し、センターの運営について適切な指導助言を得ている。

**教育情報の蓄積数の増加と新機器の導入** 10年目を迎えて当センターの教育情報に関する蓄積数は、種類及び内容において格段の充実がみられ、10年の間に各種の教材開発や、図書、フィルム、ビデオ等の資料の収集制作が順調に進められてきたことがうかがえる。

開設時においては資料検索性データ蓄積総数が9,997件、で国立教育研究所よりデータ移植された全国の小中高等学校の実践教育主題19,790件を加えて29,787件であったが、平成7年12月現在には総数が124,008件と4倍になってきている。

[教材・資料等検索性データの蓄積数]

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| ①総合教育センターの資料      | 32,077件  |
| ②社会科(川崎の郷土)教材の資料  | 16,001件  |
| ③算数・数学科教材の資料      | 2,359件   |
| ④幼児教育教材の資料        | 2,431件   |
| ⑤映像・視聴覚教材の資料      | 3,278件   |
| ⑥コンピュータ教育利用の資料    | 428件     |
| ⑦教育実践データベース       | 59件      |
| ⑧全国の小中高等学校の実践教育主題 | 29,574件  |
| ⑨教育研究所・教育センター刊行論文 | 15,328件  |
| ⑩教育センター・教職員研修講座   | 17,498件  |
| ⑪教育用ソフト           | 4,975件   |
| 平成7年12月現在総数       | 124,008件 |

こうした各種の教育情報の蓄積は、長年にわたる研究・研修の成果であるとともに、各学校等での利用状況も一段と増加しており、当センターの役割が十分に定着してきていることを物語っている。

こうした教育情報の増加とともに、機器等のハード面の整備充実もなされてきた。開設当初に設置されたホストコンピュータFACOM-M340は主記憶容量が12MBであり、F9450Σを中心とした端末機を使用していた。そして第3研修室に設置されていた研修用パソコンは、16βが12台であった。その後3回のホストコンピュータと研修用パソコンの入替えが行われ、蓄積容量のアップと機能の充実がなされてきた。特に、平成3年度には各学校に導入された各種コンピュータに対応するためにコンピュータ研修室を新設し、各メーカーのコンピュータを導入し、様々な機種操作に対応する研究・研修が可能となった。また平成4年度にはEFSを導入し、各教材等のイメージ処理へ移行した。次いで平成6年度より、DS/90を導入すると同時に7年度までに従来のDSホストコンピュータをグレードアップし、パソコン通信用にDS7862Aを、データベース用としてDS7650Hを導入しシステムの強化を図った。

これによりシステム導入前に比較して次のように機能が高められることとなった。

①各学校とセンターをネットワークで結び、直接データベース利用が可能となった。

(12万点を越える教育情報データベースを市内の各学校からアクセスが可能となりセンターに来所しなくても手軽に豊富な資料が利用できるようになった。)

②ネットワーク構築により、学校間で自由な相互連携が可能となった。

③静止画、音声等を含む多メディア情報を統合することができるようになった。

現在は以下のコンピュータ機器が完備されている。

[平成7年度コンピュータの保有台数]

用途	機種	台数
ホスト	DS7862A, DS7650H	2
研修用	FM TOWNS II	65
	FM/V	11
	PANACOM/V	4
	PC-9821	4

総合教育センター内のコンピュータの整備に伴って、平成6年11月に教育情報ネットワークシステム「KEINS-NET」が稼働した。これにより、端末機の設置校との情報交換が可能となり、センター内のデータベースから教育情報の収集や、電子メール等のパソコン通信が容易に出来るようになった。平成7年度では、小学校16校、中学校11校、特殊諸学校3校と教育委員会指導部の計31ヵ所と接続している。平成7年度4月より12月までの川崎市教育情報ネットワークの利用状況は、データベース検索数4,129件、パソコン通信(4月~12月まで)25,666件である。各学校の利用にあたっては、「川崎市教育情報ネットワーク運用規程」「川崎市教育情報ネットワーク利用規程」を平成6年11月30日付けで定め、今後の活用の増加に対応している。

## 2. 新たな指標と各事業の推進

—平成6年度～7年度を中心に—

平成6年度に実施された機構改革は、重複していた業務の独立やより総合性を求める新たな視点に立って実施された。そこではすっきりとした形での充実と今までのよさを生かした連携的運営による発展が期待されている。こうした中で、各研究室の事業の推進にあたっては、以下の新たな指標に基づいている。

- ①「時代を先取りし時代の変化に対応できるセンター」
- ②「市民の教育的ニーズに応えられる組織のセンター」
- ③「利用し、活用しやすいセンター」

センターの主要事業である研究・研修・相談等の各事業は、教科教育研究室(研究)、教育課題研究室(研修)、障害児教育研究室・教育相談センター(相談)がそれぞれ主管して進められているが、情報教育研究室、生涯学習研究室、総務室を含めた全室共同で、プロジェクトを組み実施している研究・研修も多数にのぼる。これらの各事業のプロセスや成果は本市の教育界に多くの貢献を果してきた。特に開所以来、また平成6年度以降の機構改革後、マルチメディア時代に対応した施設やシステムの充実によって新しい研究や研修を進めてきている情報教育研究室や生涯学習研究室は、教育に関する各情報のデータベース化や教育情報ネットワークシステムの構築により、双方向による資料の発進基地としての役割も持つようになり、研究・研修事業も一層充実するものとなった。

### (1) 調査研究事業の概要

(平成6年度～7年度)

平成7年度の調査研究は、センター開所以来の総括主題「自己教育力を育てる学校教育・社会教育の推進」を全面改訂した。機構改革の新たな指標にのっとり、総括主題を研究の姿勢と改め、「時代の変化に対応した基礎的・実践的・先導的な調査研究をめざして」とした。そして、社会の変化に対応した短期的な研究の重点を定め、研究課題の明確化を図っている。

[平成7・8年度の研究の重点]

- ア. 時代の要請である情報教育、心の教育、教育評価を取り上げた先導的研究を行う
- イ. 自己教育力を育成する基礎的調査と実践的研究を行う

[調査研究の4分野] (平成7年度)

- ア. 課題研究(8研究)  
教科・領域を越えて、今日の教育に求められている基本的諸課題の解決や改善にむけた研究及び所内外と協力して行う研究
- イ. 基礎・実践的研究(17研究)  
学校教育、幼児教育、教育相談、障害児教育、社会教育等における基礎的諸課題の解決や改善に資する基礎的調査および実践・応用的な研究
- ウ. 情報・教材開発研究(4研究)  
視聴覚教材、コンピュータ利用教材等、広く教育および学習情報の教材・資料開発・提供等に関する研究
- エ. 自主研究(3研究)  
課題研究、基礎研究、教育情報研究など広く教育における諸課題に関する長期研

修員等による自主的な研究

また、4分野以外に準備研究として4本あり、計36本の研究を進めている。

**研究報告** 2年間で終結した各研究は、翌年**会の開催**の6月に研究報告会を開催し、成果を各学校及び教育機関に発表している。

平成6年度に研究を終結した教科・領域研究は、指導と評価、理科、生活科、音楽科、幼児教育、国際理解教育、社会教育Ⅱ、障害児教育Ⅱ、映像制作、コンピュータ教育利用、算数・数学科コンピュータ教育利用、自主研究5の合計16研究である。平成7年6月21日に多数の教育関係者の参加のもとに報告会が開催され、熱心な討議が行われた。

なお、終結した各研究は毎年「研究紀要」に集録され、各研究機関、市内学校、社会教育機関に配付されている。平成7年度をもって第9号を数えている。

**盛んな対外研究** 2カ年の研究期間の中で、**発表会への参加** センター内の研究発表を終了した研究は、その終結年度内に対外的な研究所連盟下の研究発表会に参加し、研究の成果を広く公開すると同時に、多数の方々のご意見をいただき、より確かな研究にしよう努めている。なお平成6年度～7年度の対外研究発表数は以下のとおりである。

[神奈川県教育研究所連盟]

・平成6年度（3本）・平成7年度（4本）

[関東地区教育研究所連盟]

・平成6年度（6本）・平成7年度（6本）

[全国教育研究所連盟]

・平成6年度（3本）・平成7年度（1本）

[全理セ研究協議会]

・平成6年度（1本）・平成7年度（2本）

**その他の研** その他に下記のような事業も毎年**研究推進事業**年実施し、その成果を研究冊子や報告会を通して発表している。

ア. 副読本「かわさき」の刊行

市内小学校3年生全員に毎年無償配付

イ. 「教育課程の実践的研究」の刊行

市内の優れた教育実践記録を募集し、審査の上、冊子に集録し各学校に配付

ウ. 各研究会議の「研究資料」の刊行

各研究会議が研究した際に作成した研究資料を冊子に集録し各学校に配付

エ. 内地留学生の派遣事業

平成6年度は1名を横浜国立大学に派遣、7年度はなし

オ. 中堅教員国内研修生派遣事業

平成6年度は10名、7年度は9名の教員を全国の先進校や教育機関に10日間の国内派遣を実施している

## (2) 研修推進事業の概要

(平成6年度～7年度)

総合教育センター事業の教育関係職員の研修は次の基本方針に基づいて企画設定され、実施している。

ア. 専門職としての資質能力を高める

イ. 教育課程に基づく創造性豊かな教育の推進を図る

ウ. 社会の変化に対応する情報教育の推進

エ. 生涯学習機能の充実

研修事業は大きく3分野に分けられ、それぞれの特性を生かしながら教職員の研修のニーズに即したものが設定されている。

[センター主催研修] (6領域)

教育情報、一般教養、教科・領域研修、教育経営、社会教育、教育相談・障害児教育に関

する各コースの研修があり、72コースで、391講座を実施している。

[研究会との共催研修] (19研究会)

市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校の各研究会・研究部会との共催によって実施している研修で、21コース、78講座の研修がある。

平成6年度の研修は68コース、366講座で、研修参加者は延べ7,019人である。

[その他の研修]

- ・長期研修 (幼稚園、高等学校、社会教育関係の教職員によるセンター内での個人研修)
- ・在外教育施設派遣教員研修会
- ・所員、指導主事研修 等

なおセンター主催研修の内訳は以下のとおりであり学校現場のニーズや学校五日制の導入に伴う諸課題に対応する研修となっている。

- 教育課題・教養に関するもの 13コース
- 情報教育に関するもの 9コース
- 教科教育・領域に関するもの 21コース
- 教育経営に関するもの 10コース
- 社会教育に関するもの 11コース
- 教育相談・障害児教育に関するもの8コース

**研修事業** 教育改革の進む中、学校教育及び  
**の特色** 社会教育関係職員の専門性の確立と資質向上を目指すとともに、現代の教育の抱える様々な課題に対応するために、幅広い分野から講師を迎えている。平成7年度初めて、「高校教育」のコースを開設し、また教育情報システムのネットワーク化の拡大に向けてパソコン通信及びデータベースの活用を目的とした研修コースの充実も図っている。教育相談・障害児教育に関する中では、「教育相

談巡回」の充実のために「障害児教育相談巡回」を独立したコースとして新設し、相談希望校へ出向いての教育相談研修の推進にも力を注いでいる。この他、外国語指導助手による「英語巡回研修」も好評で年々希望校が増加している。また、日本語教育充実のために「日本語教育」のコースも新設している。

センターのオープン以来、好評の公開教養講座も一般市民への呼びかけによって多数の参加者を迎えている。平成7年度においては俳優牟田悌三さん、解剖学者養老孟司さんを講師として講演会を開催した。

### (3) 教育相談・障害児教育事業の概要 (平成6年度～7年度)

本事業においては、相談活動の充実、研究研修の推進、学校との連携、適応指導教室との連携に重点をおき推進を図っている。特に障害児や不適応行動を示す子供の理解と指導について当センターの職員が教師と共に考え合う中で、学校における教育相談活動の推進や障害児の理解について、学校に援助する体制を整えることを進めている。また、多様化する不登校等各種の相談に備えるために事例会議等の所内研修の充実を図り、医学的領域にかかわる相談については専門医との連携を図りながら相談業務を推進している。

**教育相談センターの事業** 登校拒否 (不登校) 児童生徒を抱える教職員の援助活動や適応指導教室の充実、子ども生き生きふれあい活動 (自然体験活動等) を推進している。  
[相談事業] H, 7, 3 現在

- ・来所による教育相談 (一般教育相談, 教師相談) 平成6年度相談件数574件
- ・電話による教育相談 (一般教育相談, 教師

相談)平成6年度相談件数923件

- ・出張相談 平成6年度相談件数21件
- ・不登校生徒のグループ相談活動25回

#### [適応指導教室]

様々な要因により、登校したくても登校できない状態にある児童生徒に対し、教育相談、体験活動等、多様な活動を計画的に行い、その自主性の育成や人間関係の適応性を高めることによって学校への復帰をめざす目的で開設された。

- ・適応指導教室「ゆうゆう広場」幸教室

小学4年～中学3年生 37名(H,7)

- ・適応指導教室「ゆうゆう広場」多摩教室

小学6年～中学3年生 12名(H,7)

平成7年度28人乗りマイクロバスが導入され体験活動等に活用されている。

**障害児教育事業** 障害児の教育相談や諸検査を実施するとともに、障害児教育の推進と障害児学級の移動教室を実施し、教職員の障害児理解を深め、指導内容や方法に関する研修を行っている。

#### [障害児教育相談事業]

- ・来所相談(一般来所相談, 教師相談)

平成6年度相談件数488件

- ・学校へのお出張相談

平成6年度相談件数116件

- ・委託相談 平成6年度相談件数118件

#### [障害児学級移動教室]

小学校、中学校の障害児学級児童生徒を対象に当センターの施設を利用して、年間12回(参加校小学校66校, 中学校20校)実施している。多様な障害のある子どもの指導方法の研究の一助になっている。

## (4) 教育情報・視聴覚事業の概要

(平成6年度～7年度)

教育の情報化を推進し、個に応じた学習の充実のために、教育に関する様々な文献、資料、教材を収集・蓄積し、その情報をデータベース化して教育関係職員に提供する教育情報事業を行っている。また、一般市民の学習ニーズに対応すべく地域の情報センターとして良質の視聴覚メディアを提供する視聴覚教育事業も推進している。

**教育情報 映像教材, コンピュータソフトの関係事業** 開発を行うとともに、学校で活用できる教育情報を積極的に収集・蓄積・提供を推進している。

#### [普及・相談事業]

- ・教育機器の利用, 教材制作の相談と協力
- ・開発教材の複写, 複製等の協力
- ・図書・文献, 各種教材検索提供サービス
- ・パソコン通信サービス

#### [教材開発に関する事業]

- ・ビデオ教材の作成(教育文化シリーズ等)
- ・映像による記録
- ・コンピュータソフトの開発

#### [教育情報の提供に関する事業]

- ・川崎教育情報ネットワークの運用  
データベース利用数4,129件(H,7)  
パソコン通信利用数25,666件(H,7)

**視聴覚教育 各種の視聴覚機材・教材の整備関係事業** 充実に努めるほか、映像創作展、視聴覚メディア研修を実施し、市民の映像文化の向上、普及を図っている。

#### [視聴覚教材の収集事業]

視聴覚教材選定委員会を設置し学校教育・社会教育関係の映画フィルム等を選定。

#### [平和教育推進事業]

平和教育に関する映画フィルムを選定。

#### [視聴覚教材の供給事業]

視聴覚教材の利用普及を図るため、各市民館及び教育文化会館の視聴覚ライブラリーを視聴覚機材・教材の貸出返却の窓口として、毎週火、水、金曜日の午前中に、委託により集配自動車を運行している。

平成6年度利用状況 2875本

#### [わが町かわさき映像創作展の開催]

川崎を様々な視野から記録した作品を募り入賞作品を表彰し、一般貸出を実施。平成7年度で13回を迎えている。

### (5) その他の事業の概要

(平成6年度～7年度)

**外国青年招致 事業の推進** 中学校、高等学校の英語学習能力の育成のために外国青年を招致しているが、平成7年度は5名のALT（外国語指導助手）が活躍している。2名は市立高校5校に、3名は中学校51校に派遣されている。平成6年度までは1週単位巡回方式、1日訪問巡回方式が多かったが平成7年度からは学校の要請やALTの希望等を取り入れ、基本的には2週間を1単位として実施するようになった。平成7年度は中学校への派遣校数も増え45校が派遣を希望し、派遣合計日数は450日にも及んでいる。その他、国際理解教育の視点から、小学校からの要請も増えており、今後この事業はより拡充していくことが予想され、ALTの増員が課題である。

**海外帰国児童生徒教育関係事業** 本市においても昨今の外国児童生徒の就学や帰国児童生徒の急増により、教育相談や日本語指導

等の業務が増加している。このような現況を踏まえて、教育相談事業や派遣事業を積極的に推進している。

#### [海外帰国児童生徒教育相談事業]

帰国児童生徒の海外滞在年数が長期化の傾向にあり、また外国籍児童生徒の年齢が低年齢化しているが平成5年度に比較し相談件数は減少している。平成6年度では帰国児童生徒関係の相談は95件、外国人児童生徒関係は40件で、国数は10カ国に及ぶ。

#### [日本語指導等協力者派遣事業]

日本語を理解できない外国籍児童生徒のために、日本語の指導と学校生活への適応援助などを目的に日本語指導等協力者を派遣している。平成6年度は72名で延べ60名の協力者がその指導にあたった。

#### [外国籍児童生徒のための日本語学級事業]

平成4年度から開設され、平成6年度は川崎教室に3カ国11名、幸教室に1カ国5名、高津教室には3カ国8名が学んだ。

**広報活動 等の事業** センターの事業の紹介・報告・施設・教育機器の利用促進を図るため要覧や概要パンフレット等さまざまな広報等の事業を推進している。

#### [川崎市総合教育センター所報の刊行]

年6回発行し、1回の発行部数は7200部（タブロイド版）で教育委員会、市立学校、社会教育機関及び全国の教育機関等に配付している。

#### [センター内ギャラリーの整備]

川崎の教育を一日でわかるようにと当センターの1階ギャラリーに関係資料の陳列やパソコン、ビデオ、ジオラマ、マルチスクリーンによる映像展示を行っている。

### 3. 各研究室の展望と課題

#### (1) 教科教育研究室

少子化時代に入り、学校の週五日制が目の前に迫り、時代の変化はますます激しくなっている。その一方で、不登校やいじめが大きな課題となっている現状の中で教科及び道徳、特別活動等の質的転換が迫られている。

教科教育研究室では、これまでも時代の変化に視点をおいた様々な研究を行ってきた。平成5年度には、センター各研究室や教育委員会指導部との協力で「指導と評価」の研究や研修を通して、子ども観、指導観、評価観の転換についての問題を提起してきた。今後は、これらの成果を生かし、学校週五日制に対応して、子どもに「生きて働く力」を身につけるとはどういうことかをさらに明らかにしていく必要があるし、今後ますます課題が多種多様化する中で、研究の重点化が必要となってこよう。

具体的には、学習指導要領の次期改訂に向けて第15期中央教育審議会の動向をふまえ、教科の再編成や一人ひとりを生かすチームティーチングによる効果的な学習、学校の週五日制完全実施に対応する教育課程、小学校の英語学習の導入、コンピュータネットワークによる学習方法など時代の変化に対応する基礎的、実践的、先導的な研究が求められることになろう。

これらの研究・研修を推進するにあたっては、これまで同様、関係各機関との提携と協力が必要となってくると考える。

#### (2) 教育課題研究室

最近の社会は大きな変化をしているが、それに伴い学校教育に対するニーズも大きく変わってきている。これからは教育の在り方はどうあるべきかという問題は、教育に関わる者にとって避けて通れない課題である。これに対処するため教育課題研究室ではそれぞれの分野でしっかりとした展望を持ち次のように対応していく。

- ① 高校教育では、魅力ある市立高校づくりの実現に向け ア. 時代の要請に対応した高校教育の改革 イ. 生徒の個性や適性に応じた教育の充実 ウ. 市立高校群構想の推進 エ. 高校と中学校の連携等を図る。
- ② 外国籍児童生徒・帰国児童生徒、日本語教室では ア. 外国籍児童生徒の低年齢化への日本語教室の対応改善 イ. 子どもと親の関わりをとる通訳機能の強化、受入れ体制と指導形態を工夫し柔軟性をもった対応ができるようにする。
- ③ 幼児教育では、生涯学習の基礎としての人間形成の視点から、個々の特性に応じた新しい発達観・教育観に基づいた ア. 幼児期にふさわしい教育環境の在り方 イ. 乳幼児期の特性からみた発達課題 ウ. 新しい時代に対応した幼稚園の機能についての研究・研修を充実させる。
- ④ 教職員研修では、教育改革の進行している現在、教育の抱えるさまざまな課題に教職員が対応できるよう専門性の確立と資質の向上をめざして ア. 幅広い分野から講師を招く イ. 新しい観点からの内容の充実 ウ. 体験的研修や受講者参加研修等を計画、実施する。



### (3) 情報教育研究室

情報化社会から高度情報化社会へ、そして今まさに高度情報化通信（ネットワーク）社会へ入ろうとしている。コンピュータ技術の進歩が著しい今日、さらにインターネット、マルチメディアといった新しい情報環境の変化など、コンピュータを取り巻く環境は急激に変化している。さらに文部省等からコンピュータの新整備計画（小学校22台、中学校42台、高等学校42台等）が打ち出され、次の学習指導要領の改訂では、情報教育が大きな柱の1つになる可能性が考えられる。

川崎市においても教育情報ネットワーク端末が全ての学校へ導入され、川崎市の全ての教職員がネットワークを利用して情報交換や意見交流をはかりながら、川崎の教育の充実に大きく寄与できることになろう。さらに全ての児童・生徒が教育情報ネットワークを利用した主体的学習に取り組める環境が整うと同時に、児童・生徒間の情報交流や共同学習、作品の発表会等がネットワーク上で可能になる。

また、インターネットへの接続を可能にすることで、児童・生徒の主体的な調べ学習が世界的な範囲での情報発信や情報収集が可能になると同時に、世界の子供達とネットワーク上で意見交換やコミュニケーションをはかるなど、国際化や語学学習の生きた教材として活用が可能になる。

映像もまた通信衛星が高品位画像を送り届けてくれ、ハイビジョンとコンピュータの融合により、より豊かな学習活動を可能にしてくれる。技術の進歩と社会情勢の変化の中で常に教育センターが教育活動を支える拠点としての性格が求められてこよう。

### (4) 生涯学習研究室

将来的には、図書・資料や視聴覚教材のコンパクト化・デジタル化がより一層加速されることが予想される。

このことは、総合教育センターについても言えることである。一方、利用者側にとっても情報伝達の発展にともない、個人が必要と思われる情報がパソコン通信などによって得られるようになる。現在、視聴覚教材の貸出は団体への対応になっているし、資料なども所内での閲覧に留まっている。が、今後は個人への貸出が必然的な要件となる。したがって、それぞれの個別的、多様な学習を支援するためにはさまざまな情報機器を整備し、利用者自身が検索できるCD-ROMをはじめとするソフトを整備し、外部のデータベースなどの活用にも考慮していくべきと考える。

データベースは、単一的な二次情報ではなく資料内容に深みを増す工夫（例、子どもの人権—法律、学校・家庭・地域、論文・研究・事例などの細分化）がなされなければならない。同時に、「モノ」を仲介する相談業務の役割が重要視される。そのためには、専門職員を配置することによってこそ、その任務が遂行され则认为る。

社会教育職員の“研究・研修”部門については、自らの意志によって参加しているものの、その保障は明確ではない。参加しやすい体制づくりが求められる。さらには、生涯学習研究室内に研究のための職員を配属することにある。これは、現在の学校教育における「主任研修員」制度に類似するものである。今、市民に求められている抜本的かつ先鋭的な課題を提起し、研究・調査を進めることが肝要である。

## (5) 障害児教育研究室

障害児教育研究室は本市の障害児教育の専門機関として、障害児とその保護者や障害児教育にかかわる教職員への相談、援助の活動を行っている。障害児教育では在籍児童生徒の障害が重度化、多様化しており、その教育には個に応じたきめ細かい教育課程編成と指導が求められている。障害児教育にかかわる教職員の専門性をさらに深めなければならない。通常級に在籍する障害児の増加傾向に対応する教育形態や指導方法にかかわる相談も多様化している。更に障害児を持つ保護者からの進路や進学についての相談も多様化と増加の傾向にある。特殊教育センターとしての機能の整備拡充によりさまざまな課題に対応してゆく展望を構築することは、当面の最大の課題である。整備拡充すべき事柄として、①関係諸機関との連携を強め障害児の早期発見と早期教育及び早期の就学相談体制の確立。②研修センターとしての機能強化を図り時代の変化に応ずる多様な研修体制の確立。③市民ニーズに即応可能な相談体制を目指して各区に相談分室を設置。④学校や行政の担当者と十分連絡を取りつつそれぞれの障害に応じた職能評価、訓練、指導の体制整備と就労先の発掘、開拓を進めるセクションの設置。等である。「障害児教育にこそ教育の原点がある」と表現される所以はまさに障害児教育の根幹が「個に応じた教育」である事に他ならない。一人ひとりはその一人ひとりの在り様によって個性豊かな教育要求を発現する。

当研究室は、障害児のもつあらゆる個性的教育要求を具現すべき役割を十二分に果たす事が強く求められていると認識している。

## (6) 教育相談センター

### ①教育相談に関すること

さまざまな不適応行動を示す子どもたちの理解と援助について、教育相談活動を進めてきている。相談内容の多くは登校拒否（不登校・いじめを含む）に関するもので、複雑で多岐にわたり、長期化するケースが増えている。その対応として、社会教育、人権教育、精神医学の専門員3名による幅広い専門的立場の助言を受けている。電話相談の需要も多く、その主訴も多様である。

このように、教育相談の市民ニーズの増大の中で教育相談センターの果たすべき役割はますます重要なものとなってきている。

### ②適応指導教室に関すること

適応指導教室は、多摩教室が開設し幸教室と合わせて2教室に拡充された。相談指導学級との連携については、連絡会をもち、共通理解を深めている。自然体験活動等が定着し、子どもたち同士の交流も図られてきている。また、今年度からマイクロバスが導入され教室外へ出た幅広い活動が可能となった。学校とは定期的に、あるいは適宜話し合いの場を設け、連携の充実に努めていきたい。

### ③調査研究に関すること

「登校拒否（不登校）児へのグループアプローチ」と、「学校教育相談」の研究に取り組んでいる。研究成果をさらに学校現場で生かせる配慮と努力を続けていきたい。

### ④教育関係職員の研修に関すること

教育相談に関する研修は参加者数も多く、研修後の学校における実践と成果が期待できる。しかし、教育相談学校巡回コースや学校コンサルテーションは、まだ参加校数が少ないといえるので、多くの機会を利用してPR活動を進めていきたい。

## Ⅱ 各研究室の歩み

(昭和61年度～平成5年度)

## 第1研究室のあゆみ

### 1. 第1研究室の役割

川崎市総合教育センターの構想のなかでコンピュータ導入について「科学技術の急激な進展は、人間の生活を便利にするだけにとどまらず、社会構造そのものを変化させている。情報の増大、スピード化は、価値観の多様化を生み出し、情報の適切な処理と判断力を要求してくる。—略— 今後、時代に適応する業務のスピード化標準的サービスを維持するためにも必需のものとなる。—略— 多種多様な条件のデータ処理、検索、事務処理を適切に行い、研究、研修、相談、その他のサービスの向上を旨とするには、コンピュータの導入は欠かせない。—略— 今後の情報化社会を生きる青少年を育てる教師の情報処理に対する理解を深めるためにも、先導的、試行的調査研究のためにも必要である。」

こうした当時の必要性を背景として、教育情報センターの基本構想が作られ、第1研究室の基となる考え方「教育に関する情報の収集、整備、保存および提供を行う教育奉仕部門。教育情報に関する専門的、技術的事項についての基礎的、実践的研究並びに教育関係職員の教育情報に関する諸能力育成のための研修を行う部門」として位置づけられた。

さらに、具体的な業務内容として①教育に関する各種の情報を収集、加工、処理、整備、蓄積および提供する。②教育に関する専門図書や実践、研究資料を収集、整備して利用に供する。③教育に関する情報、資料をコンピュータによって処理、蓄積し、必要に応じて提供する。④多様な教授＝学習、要請に応じて各種の教材・教具の研究開発および制作を

行う。なお、地域における教材教具のセンターとして、視聴覚センターの機能は包含される。⑤教育情報の処理並びに活用に関する基礎的、実証的あるいは先導的研究を行う。また、教育実践上の問題解決をはかるため、積極的な研究・利用の相談を行う。⑥教育情報の処理並びに活用に関する能力を高めるため教育関係者の研修を行う。⑦教育センター各室を結び、音声、映像、各種情報の送受や処理を行う。等が明示されている。

これを受ける形で、第1研究室は情報処理部門と視聴覚部門でこれらの業務を進めてきた。情報処理部門では教育情報の収集、整備、保管、提供のサービスを開始し、合わせてその情報蓄積の手段として各種文献、図書、教材・教具等のデータベースを計画的に構築してきた。また、多様な教授＝学習、教材開発の一環として昭和62年より小学校、中学校各1校にコンピュータを導入し、センターとの共同研究がスタートした。視聴覚部門では映像教材の開発・制作から啓発・普及活動を通して、映像教材の活用をはかってきた。

### 2. 第1研究室担当事業のあゆみ

#### (1) 情報処理部門

##### 小・中学校連携 [第1次共同研究]

による共同研究 昭和62年度より平成2年「コンピュータの教育利用ならびに教材開発に関する研究」

～学習の最適化をはかるためのソフトウェアの研究～

(共同研究校) 川崎市立下作延小学校

川崎市立東高津中学校

全国的に学校へのコンピュータの導入が始

まった。川崎市でも平成元年までに全小学校に1台のコンピュータが導入され、平成2年度より3年計画で中学校への21台の導入が始まった。

そこで、コンピュータの教育への影響や望ましい活用方法を検討すること等の課題を持ち、個に応じる教育の推進、情報活用能力の育成という視点から総合教育センターと研究校が共同して、学習指導におけるコンピュータの利用と評価、学習ソフトウェアの開発・検証、開発したソフトウェアのデータベース化と各学校への提供、これからのコンピュータ利用への指針等を中心に理論的、実践的、開発的な研究を行った。

#### [第2次共同研究]

平成3年度から平成6年度までの4ヵ年において、以下の研究主題により共同研究校4校と研究を進めた。

「コンピュータの多様な利用場面と授業における効果的な活用方法及びソフトウェアの開発に関する研究」

～コンピュータの効果的な活用による情報活用能力の育成～

(共同研究校) 川崎市立下作延小学校  
川崎市立宮前小学校  
川崎市立東高津中学校  
川崎市立橋中学校

コンピュータの普及は著しく、川崎市の全中学校への導入が実現し、機器の更新も始まった。また、小学校への6台から21台の導入も始まり、さらに総合教育センターと学校との間の「教育情報ネットワーク」の開設も始まっている。

コンピュータの教育利用についても、従来からの習熟度別学習や教材提示への利用だけ

でなく、ソフトウェアの向上に伴い、児童・生徒の思考や探究、表現を支援する道具として使う方向が強調されてきた。本研究でも、このような視点に立ち実践的な研究を行った。

**教育の情報化を 教育における情報機器の進歩は目覚ましく、その効果的な活用を図るための課題の解決に向けて研究することを目的として情報化推進会議を設置した。**

平成3年度から平成4年度までは、研究主題として「コンピュータをはじめとする各種の情報機器の利用を推進するために必要な課題とその構造、及び情報化推進における総合教育センターの役割に関する研究」を設定した。

また、運営にあたり、①コンピュータ教育利用委員会、②情報収集提供委員会、③映像の教育利用の推進委員会④コンピュータ入れ替え準備作業と所内の情報化作業部会、⑤著作権に関わる対応作業部会の各機関を設け、これらを中心に研究を推進した。

平成5年度から平成6年度までは、川崎市総合計画「川崎新時代2010プラン」に伴う教育情報ネットワークの整備に向けて諸課題の調査研究及び教育情報ネットワーク実施に向けての実施計画の作成を行うために、④を教育情報ネットワーク準備委員会に改組変更した。

その結果、教育情報ネットワークは平成6年11月より小学校10校・中学校8校・特殊教育諸学校3校により運行が開始された。

**データベース** 前述の第1研究室の役割にも**開発の推移** とづいて、開所とともに、情報処理部門に汎用コンピュータを導入し、教

育情報の収集・蓄積・提供事業を行ってきた。

データベースは、センターが所有する文献・図書・視聴覚ライブラリーに関する情報をそろえた「川崎市総合教育センターの資料」と、国立教育研究所からデータを移植した「全国の小中高等学校の実践教育主題」の2つのデータベースを昭和61年5月の開所より運用を開始した。

社会科（川崎の郷土）教材データベースは、昭和61・62年度の2年研究で、社会科・情報処理・視聴覚の3研究会議による共同研究を基盤にスタートし、昭和62年より運用を開始した。その後も社会科の研究会議が引き継ぎ、地図、歴史的価値のある資料のモノクロ写真、カラー写真・絵・読物資料、それぞれを中心に収集・蓄積し、スタート以来8年の研究となった。

幼児教育教材データベースは、昭和62年より、幼児教育・視聴覚の共同研究としてスタートし、昭和63年より運用を開始した。その後も、幼児教育研究会議が引き継ぎ、4年研究としてデータベースを構築した。

昭和63年度から教育用ソフト教材データベースの研究を進め、データベースにコンピュータのソフトウェアやデータそのものを管理し、端末コンピュータから直接データを提供できるシステムの開発にとりかかり、画像のデータ化や画面表示、ワープロ文書によるプリント教材の蓄積を進め、現在の社会科や算数・数学、教育用ソフトの各データベースに活かされている。この時のプリント教材を算数・数学を中心に収集し、それが平成2年度からの算数・数学教材データベースに引き継がれ、平成2年度から4年研究で構築が進められ、平成4年度から運用を開始している。

**コンピュータ 総合教育センターでは、昭和教材の開発** 62年度よりいち早く学校教育におけるコンピュータ利用の推進に対応すべく、実際の授業で利用できる教材ソフトウェアの開発を行ってきた。

[共同研究で開発した教材ソフトウェア]

算数・数学科、理科を中心として進められた共同研究校の下作延小学校、東高津中学校、総合教育センターの算数・数学研究会議、理科研究会議、情報処理Ⅱ研究会議で併せて96本の教材ソフトウェアを開発した。これらのソフトウェアはデータベース化し、各学校での利用の推進に寄与してきた。また、平成3年度からの第2次共同研究でもソフトウェアの開発を行ってきた。

[総合教育センターで開発した教材ソフトウェア]

総合教育センターでも共同研究と並行して次のような教材ソフトウェアを開発した。

- ・学習診断システム  
小学校・中学校の各教科で利用できる教材作成・診断システム
- ・重さ調べ  
小学校の理科で利用できる重さに関してのソフトウェア
- ・陸上競技  
小学校・中学校の体育科の陸上競技で利用できるソフトウェア
- ・クイズ  
小学校・中学校の各教科・領域で児童生徒がクイズを作成できるソフトウェア
- ・学区地図  
小学校・中学校で利用できる地図の作成・編集に関するソフトウェア
- ・川崎のシュミレーション

小学校の社会科で利用できる多摩川・埋め立て・二ヶ領用水に関するソフトウェア

- ・マルチメディアプレゼンテーション  
コンピュータを発表の道具として利用できるマルチメディアシステム
- ・マルチメディア映像データベース  
コンピュータでレーザーディスクを制御した映像データベース(美術の鑑賞教材)

[川崎市教育用ソフトウェア開発委員会の発足] (平成6年度)

総合教育センターでは、教材ソフトウェアの充実にむけて平成6年度より川崎市教育用ソフトウェア開発委員会を発足させた。

小学校・中学校の研究会にソフトウェア設計部会を編成し、教科の授業で利用できるソフトウェアを設計、開発した。平成6年度には、小学校3本、中学校3本の計6本を開発し、CD-ROMにより各学校に配付した。今後も本委員会を通じ川崎市としての教育用自作ソフトウェアの開発と充実を図っていく。

**教育統計データ** 総合教育センター開設当初の処理支援 に導入した汎用コンピュータに、統計処理用のソフトウェアを入れ、教育統計関係の処理を行ってきた。

特に、センターで行われている研究の中で統計処理は頻繁に利用されている。この統計処理を行う場合、ある程度専門的な知識を必要とするプログラミングが入るため、昭和61・62年度の自主研究において、知識の少ない人でも利用できる汎用アンケート集計処理プログラムの開発が行われ、マークカードやマークシートからデータを入力して処理ができるようになった。

この統計処理用ソフトウェアを利用し、体育・保健体育科や国際理解教育、国語科、障害児教育、健康教育、学校経営、児童生徒指導等の研究会議が調査を実施している。その他、外部からの処理依頼では学校をはじめ、社会教育関係や会館とどろき等の処理も行った。

## (2) 視聴覚部門

**委託開発VTR** 昭和61年度から川崎市民教材の開発 を対象に川崎の貴重な文化や施設ならびに川崎の子どもたちの日々の教育活動の様子を知ってもらうことを目的として、川崎市総合教育センターのギャラリーで映像を紹介するとともに、貸出し提供サービスも行っている。この作品の制作は日本ビクター、多摩美術大学、小情研KAVAの会、中学校視聴覚部会に委託している。毎年8～10作品の制作をしており、平成5年までに計83本の作品を有している。

これらの作品は市民提供サービスに寄与するだけでなく、資料的にも大変価値があり、川崎市にとっての重要かつ貴重な映像財産である。

**自作VTR** 学校教育に役立てる上で、各教科教材の開発 科、教科外における「調査研究会議」における研究の中で、それぞれの教科のねらいとするものや、教科で求められている自作の映像開発を行っている。これらの作品は、一括して情報教育研究室のビデオライブラリーに取りまとめ、マスターテープとして保管し、授業での利用の求めに応じ、生涯学習研究室で貸出しを行っている。平成5年度までに開発された教材は英語、社会、音楽、図工・美術、技術家庭科、幼児教育、体育、

健康教育の分野にまたがり、延べ187本を有している。

教科ごとの開発教材にばらつきのあること、中学生向きの教材の乏しいことが課題である。近年、映像利用による授業展開が多くなり、その需要は今後ますます増加の傾向にあることから、その要望に応えるための課題を検討している。

### (3) 算数・数学

算数・数学研究会議は昭和61年度の基礎研究を最後に、コンピュータ教育利用としてのソフトウェア開発、データベースの構築を中心とする研究に移行してきた。

平成5年度になり、図形領域での作図ツールを利用した性質や証明方法の発見過程での効果的なコンピュータ利用に関する研究を行った。

### (4) 第1研究室の研究研修の実績

**研究会議の発足当時、第1研究室では3つ内容の変遷**の研究を行っていた。情報処理研究会議がデータベースの構築、視聴覚研究会議が社会科の教材ビデオの開発、資料活用研究会議が収集された資料の活用に関する研究をそれぞれ推進していた。その後、教育の今日的・中長期的な課題に対応すべく研究会議を編成し、現在は情報処理部門は3本、視聴覚部門は2本の計5本の研究会議が次のような内容で研究を推進している。

[情報処理部門]

- ・川崎市教育情報ネットワークの構築と利用
- ・川崎市教育情報データベースの充実
- ・授業におけるコンピュータ活用
- ・共同研究におけるコンピュータ活用実践

[視聴覚部門]

- ・視聴覚教材（教材ビデオ）の理論的・開発的研究
- ・マルチメディアに関する研究

**研修コースの内容の変遷** 視聴覚関係研修としては、昭和61年度から「視聴覚教育指導者研修Ⅱ」としてスタートし、平成4年度までこの名称で実施してきたが、平成5年度からは「視聴覚教育メディア研修Ⅱ」と名称変更をした。研修内容としては概論、アナライザー、放送技術とその方法、16ミリ映写技術、OHP教材作成とその利用、ビデオの撮影・編集・アフレコ実習等について行っている。

情報教育関係では、昭和60年度から「教育工学」の名称でコンピュータの基礎知識のを学ぶ講義を中心とした研修にプログラミング実習を取り入れてスタートした。昭和61年度からは、「教育工学初級」、「教育工学中級」の2コースを設け初級では入門、中級では更に高度の知識、技術の習得を目指して実施した。昭和62年度からは、「パソコン初級」、「パソコン中級」と名称変更するとともにワープロ活用、授業に役立つ教材としてのプログラミング実習、教材データベースの活用、学習診断システム、表計算、教育ソフトの紹介、教材支援システム（CAI）スクールエースを用いた教材の作成等受講者の要望やコンピュータソフトの開発にともなって研修内容の検討を加えながら行ってきた。平成6年度からは「パソコン初級」はワープロ、表計算、図形作成、コンピュータ制御などのメニューの中から自由に選択できる受講方式を導入した。「パソコン中級」では教材作成のためのCAIとして採用していたスクールエースから



制作が簡単である神奈川県教育センターが開発した「ガリレオ」ソフトに切り換えた。また、川崎市教育情報ネットワークが11月からスタートすることから「教育情報ネットワークⅠ」、「教育情報ネットワークⅡ」と学校の要請に応じて行う「パソコン・視聴覚養成講座」を新たに新設した。

教科教育と指導法の研修においては、センターの運営上の関係から、昭和62年度より算数・数学の指導主事の所属が第1研究室になったことから「算数・数学教育」と「算数・数学指導法」の研修も行っている。

共催研修としては昭和62年度から「小学校アナウンス講習会」「小学校視聴覚研修会」「中学校アナウンス講習会」「中学校教材制作講習会」「高等学校アナウンス講習会」「小中高算数数学合同研修会」を実施してきた。平成6年度より小学校視聴覚研究会と図書館研究会が小学校情報教育研究会の名称で機構改革された。「高等学校アナウンス講習会」は平成5年度をもって終了した。

### 3. 啓発・普及活動のあゆみ

**情報処理部門** データベースの普及をはかる  
**のサービス** ため、所員の研修や教育関係職員の研修を進めると同時に社会科教材データベースや幼児教育データベースでは電話等での問い合わせに対して、検索代行等のサービスも行ってきた。

また、データベースの構築に伴い、学校においても利用できることが望まれ、昭和62年度からパソコンによる二次情報の利用を可能にするため、パソコン版検索システムを開発し、データをフロッピーディスクに入れて、

希望する学校への提供を行ってきた。また、平成2年度からは画像も見られるパソコン版検索システムの提供を行っている。これにより、学校に居ながらセンターのデータベースにどのような資料・教材が有るのかを知ることができるようになった。

コンピュータの教育利用推進の面では、学校の教職員がまとまってセンターで研修をしたり、学校へ直接行って研修をする出前研修を行うほか、市販の教育用ソフトウェアを研修室において自由に体験できるライブラリーの設置準備を進めてきた。

また、第3研修室やコンピュータ研修室において、教職員の研究・研修、導入校からの問い合わせに応じている。

#### 視聴覚部門 [学校関係]

**のサービス** 学校での視聴覚機器の整備においてはOHPとビデオデッキが多いことから、より多くの先生方への利用促進を重点においた研修を行ってきた。しかし、OHPの利用に関してはまだ定着しておらず、その利用の輪が広まっていないようである。それに対し、ビデオ教材を授業に利用することへの需要は高く、個人的に教材作りをする先生の数は年々多くなってきている。それにともなってビデオ映像づくりの技術指導を求める予約が増え、日常的に対応している。ビデオ映像を制作する上で注意を払わなければならない著作権法についてはあまり知られていない。今後は機会あるごとに研究会や研修会の場で啓発したり、関係資料の配付など手掛けて行く必要がある。

#### [センター内関係]

所員を対象とした映像技術講習会を行うことにより、各自がビデオ映像制作技術の習得

することと併せて、各所員が関係する各学校においてその技術を普及していくことをねらいとしている。

センターの組織による開発だけでは制作本数も限られ、市内の学校からの要望に応じきれないため、川崎市の各行政機関や各教科研究会で開発した教材提供への協力を求める活動を行っている。映像教育利用、著作権の両委員会の活動として、既存の自作ビデオ映像教材の劣化に伴う防止対策として光磁気ディスク版への録画作業、著作権法に関する事例紹介を中心とした資料集をまとめ、所員対象に配付するなどの業務を行った。

#### 4. 第1研究室のまとめ

##### (1) これからのコンピュータ利用教育

コンピュータの教育利用元年は昭和60年と言われている。これまでをコンピュータ導入期（コンピュータが急速に学校に導入されていった時期）と考えれば、どう使うかということ自体に関心が集まっていたと言える。利用元年から10年余りが経過し、その間にハードウェア及びソフトウェアも進歩し、その取り組みは、教科指導等にコンピュータを効果的に利用する方向に進んできている。これは授業へのコンピュータ利用が導入期から活用期に移行しつつあることを物語っている。

ここで、授業へのコンピュータ利用に関してのこれまでの状況を考えると次のようなことが挙げられる。

- ① ハードウェアやソフトウェアの制約から利用する教科や場面が限られていた。
- ② コンピュータは、新しい機器であり教師

にとって、コンピュータ利用授業の蓄積がほとんどない。

- ③ コンピュータを利用すれば、それ自体で効果があるように思われている。
- ④ 一斉指導を中心とした授業の枠でコンピュータ利用授業をとらえようとしている。など、

①～③については、様々な実践と研究が進んでいくなかで解決されていく課題であろう。

活用期を迎える現在、大きな課題は④に関するものである。コンピュータを授業で利用することで、子どもがコンピュータと関わり、そこで自ら学んでいく。その際の教師の役割や指導方法はどのようにあるべきかを追求していくことが重要である。

また、授業へのコンピュータ利用に関しては、これまでのような教師の指導の道具だけでなく、児童生徒の学習の道具としての利用が今後推進されていくところになるだろう。

##### (2) これからの教育情報

マルチメディア、インターネットを含むネットワーク、オープンシステム、情報ハイウェイ構想等のように、技術の進歩と社会情勢の変化に伴い、そうした最新の技術を取り入れた教育分野での活用が求められてきている。

現在運用を始めている川崎市教育情報ネットワークを早期に全校設置し、市内の教職員同士で情報の交換ができるようになってきたのと同じように、全国の教育関係者や学校、更には世界的な情報交換が可能になってくる。

また、コンピュータの情報としては映像や

音声、静止画、文字等を組み合わせた情報が中心になってくる。

そうした変化に対応できる児童・生徒を育てるために何が必要なのか、そうした教材の制作や提供方法が重要な課題になってこよう。

### (3) これからの映像

**映像の画質と保存方法** アナログ方式からデジタル方式への技術の開発により、映像の解像度が一段と向上したことに伴い受像機においてはハイビジョンテレビで鮮明な映像が見られるようになった。またビデオカメラもデジタル方式の製品が汎用として発売されることにより、今までのビデオ映像の弱点でもあった映像の劣化問題が解消され、鮮明な映像のままでの永久保存が可能となる。このことにより今後開発していく映像教材においては早期に新機種に対応した機器の整備を進め、長期保存できる体制を整えていく必要がある。既に開発されたビデオ教材については年を追うごとに画質の劣化が進むことから費用は嵩むが現在センターが備えている光磁気ディスクレコーダーによる保存方法を推進していくことが急務である。

**映像の利用者への提供方法** センター内においてはビデオ自動選択装置（ビデオロボット）によって各部屋から利用したい番組をダイヤモンドすることによって自由に見ることが出来るが、学校現場からのアクセスは通信回線の容量の関係で現時点では実現するまでには至っていない。新たな光ファイバー網が張り巡らされるようになれば可能となろう。またその他の手段として現在川崎市が主要事業

として押し進めている川崎市教育情報ネットワークを利用することにより端末からコンピュータ画面上で映像を取り出すことの可能性も出てきた。ただし、現在の技術では画像の精細度の面で劣るという問題点が残されているが、いずれは技術の進歩とともに解消されていくであろう。



平成元年 視聴覚メディア研修

## 第2研究室のあゆみ

### 1. 第2研究室の役割

第2研究室は、開所以来総合教育センターの事業のうち、教科、道徳及び特別活動に関する分野を中心に、次のような役割を担当してきた。

- ①総合教育センターで行う研究事業の計画と推進
  - ・時代の変化に対応した研究の策定
  - ・他研究室担当の調査研究推進への協力
  - ・研究紀要の刊行
  - ・研究報告会の実施
- ②学校教育の中での教科及び道徳、特別活動に関わる調査研究と研修事業
  - ・各教科、道徳及び特別活動に関する調査研究と研修の推進
- ③国内各研究機関への研修生派遣
  - ・10日間の研修の実施と報告会の実施
- ④横浜国立大学教育学部への内地留学研究生の派遣
  - ・研修生の募集と研究への助言、報告会の実施
- ⑤外国語指導助手（ALT）の学校派遣
- ⑥特別教室の管理運営
  - ・理科研修室（2室）、美術研修室、音楽研修室、家庭科研修室、技術工芸研修室、社会科学資料室

### 2. 第2研究室担当事業のあゆみ

#### (1) 研究推進事業

**研究推進委員会の役割** 本委員会は、第2研究室が統括委員会の役割として、各研究室から選任された研究推進委員によって構成されている。

年間平均25回程度の推進委員会を開催し、研究に関する基本構想の確認、基本計画の策定、各研究室の調査研究内容の調整等を行っている。各研究会議は、この基本構想を各研究室の協力で具体化し、専門職等会議で報告して研究内容を策定している。これらの調査研究については、調査研究会議での所内発表を行って相互に深め合っている。

また、終結をみた研究については研究報告会で発表を行い、研究の成果を市内はもとより県、関東、全国の教育研究所連盟での発表に参加するなかで深め広めている。

研究の策定に当たっては、研究の総括主題である「自己教育力を育てる学校教育と社会教育の推進」を視野に入れながら、先導的・基礎的・実践的研究といった視点から検討を加えている。また、研究の分野は、今日の教育課題に対してどの様に応えるのかを研究する「課題研究」、基礎的諸課題の解決や改善に資する「基礎研究」、視聴覚教材・コンピュータ利用教材などに関する研究として「情報教育」に分け、主任研修員を中心に2年間の研究を行っている。さらに長期研修員による1年間の研究として「自主研究」や「準備研究」なども設定されており、研究紀要にまとめ、刊行している。

具体的には、平成元年（1989年）の学習指導要領の改訂、さらに平成3年の指導要録の改訂に伴い、新しい学力観に対応した指導と評価の一体化をめざす研究が求められ、平成5年度より「指導と評価研究会議」を教育委員会指導部と共同で設置することになった。研究の成果を「いっしょに考えましょう指導と評価Ⅰ・Ⅱ」として刊行し、平成7年度には、冊子をもとに研修講座を実施し、「指

導と評価Ⅲ」としてその成果をまとめる予定である。

このように、時代の変化に対応できる研究体制が求められ、総括主題についてもたえず検討が加えられてきた。

**研究推進の中心 調査研究会議**は研究の成果調査研究会議について、内容、方法、まとめ方、発表方法など広く意見を求め、研究成果を所員の共有財産とする会議である。研究に関わる室長、指導主事、主任研修員、長期研修員、発表を行う研究会議の研修員によって、年20回程度の調査研究会議を持ち、中間報告や所内本発表という位置づけで研究協議している。協議終了後、センター専門員を中心に助言をいただき研究を深めている。

所内での発表を終えた研究については、さらに、全国教育研究所連盟、関東地区教育研究所連盟、県教育研究所連盟、全国理科教育センター研究協議会、指定都市教育研究所連盟などの研究発表大会での対外発表を行っている。(P10参照)

**教科・領域の全体 研究のあゆみ** 昭和61年に新たに出発した総合教育センターは、研究所時代に培われた研究システムを踏襲しつつ、時代の変化に対応した基礎的、実践的、先導的な研究を進めてきた。

センターに生まれ変わって最も画期的なことは、「学社連携」の精神に基づき社会教育分野の研究を設定したことや、ニューメディア時代に備えて設備されたコンピュータを活用した研究が始められたことである。

平成元年には昭和62年度末に出された教育課程審議会の答申を受けて、小・中・高等学校の新学習指導要領が告示されたが、当センターではすでに62年度より社会の変化に主体

的に対応できる人間の育成をめざして「自己教育力を育てる学校教育と社会教育の推進」を総括主題として設定してきた。そして、平成元年度からは特に教科領域の分野で、新学習指導要領に示されたねらいを達成するための研究が多く行われた。新設される生活科の研究会議もこの時に新設された。また、文部省から平成3年度に環境教育の指導資料が、平成6年度にマルチメディアの指導資料が出されたが、センターでも時代の要請に応じて、理科や家庭科で環境教育に視点をあてた研究を進め、図工美術や算数数学ではマルチメディアによる教材開発研究を行う予定である。

一方、研究所時代から力を注いできた教育相談や障害児教育についても、近年特にその研究が重要視され、それらに関わる研究が成果をあげてきている。また開所以来の各教科・領域の全体研究のあゆみを一覧すると次頁のようになる。ここでは10年間のあゆみを把握するために昭和61年度より平成7年度までをまとめて記述する。



平成元年度 神奈川県研究所連盟  
厚木大会での発表

# 研究一覽

	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7
教育方法	●		●					●		●
教育課程	学習システムの開発(音楽・図工)							指導と評価(指導部・研究会議と共同研究)		
学校経営		■	■	■	■	■	■	■	■	■
生涯学習			□	□	□	□	□	□	□	□
研修研究			▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
副読本かわさき							○	○	○	○
国語	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会科	■	■	○	○	○	○	○	○	○	○
算数・数学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
理科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
音楽	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
図工・美術	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家庭・(技術系)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
技術家庭	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家庭系	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
体育・保健体育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
英語	■	■	○	○	○	○	○	○	○	○
生活科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道徳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
児童生徒指導	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
児童生徒指導	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学級経営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国際理解教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
幼児教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高校教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
健康教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育相談Ⅰ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育相談Ⅱ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育相談	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
障害児教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
障害児教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
障害児教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
資料活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報処理Ⅰ(DB)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マルチメディア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報処理Ⅱ(共同研究)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報処理Ⅲ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
視聴覚教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
映像制作	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
視聴覚教材(生涯学習研究室)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報化推進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
継続	8	18	4	18	12	5	13	15	5	14
新規										
白土										
総研究数	30	35	33	33	35	32	35	31	31	31

凡例 ● 室長、指導主事、所長をメンバーとする研究会議  
 ■ 指導主事を中心とし研修員をもつ研究会議  
 ▲ 常勤研究員、所員、研修員を中心とする研究会議  
 ○ 主任研修員を中心とする研究会議  
 □ 校長を研修員とする研究会議  
 △ 社会教育職員による研究会議  
 ※ 研究会議は合わせて1本と数える

## (2) 対外研究所連盟派遣事業

**全教連・関教連** センターの前身，教育研究  
**県教連への参加** 所時代から全国教育研究所連盟，関東地区教育研究所連盟，神奈川県教育研究所連盟に加盟し，毎年研究発表大会に参加している。

研究発表大会や研究協議会には，主に指導主事や主任研修員が参加している。中でも2年目の主任研修員は，自分の研究を発表する機会であり，また，1年目の主任研修員には大会の雰囲気や発表の仕方等を学ぶ機会となっている。

初期の頃は，神奈川県育研究所連盟の発表大会では，2年目の主任研修員の全員が発表することになっており，関東或いは全国の大会を加えて都合2回の発表の機会を得ていたが，ここ数年は発表本数制限等もあり，いずれかの大会で1回の発表となっている。

いずれの大会においても川崎の発表は高く評価されているが，これもいつでも研究の相談や指導を受けることのできる専門員制度と教育研究会の全面的な協力を得て研究が行われていることによるものである。

またセンターの調査研究会議の機能も大きい。ここでは各方面からの厳しい研究討議に耐える内容の深まりが要求される。その討議内容を各研究会議に持ち帰り，さらによりよいものに高めた上で対外発表に臨むというシステムが確立しているためである。

**当センターで開催** 本センターで開催された  
**された研究大会** 各種の研究発表大会等は以下のとおりである。

関東教育研究所連盟関係では，昭和61年度に総会を，平成3年度に第63回研究発表大会を「情報教育研究」「教科研究」「教科外研究」

「教育相談研究」の4部会で開催し，また横浜国立大学教授の宮脇昭先生に「自然と人間－生物社会の掟－」と題して講演をいただいた。

神奈川県育研究所連盟関係では，県内最大級の機関として数多くの研究協議会を担当し，センター発足の昭和61年度には特別部会を，昭和63年度には教育相談部会を2回にわたって開催，教育調査部会は，平成2年と平成4年の2回開催している。

また，大会運営面では，センターの恵まれた施設・設備や経験豊かな多数のスタッフを抱えているという条件が十分生かされている。平成5年度以後の対外的な発表大会には次のようなものがあった。

平成6年度に開催された第41回研究発表大会では，従来，研究発表のみで，質疑や意見交換をする研究討議の時間がなかったものを，その時間を十分確保し，研究の深まりをはかる等の改善を図った。

全国教育研究所連盟関係では，平成7年度に全国理科教育センター研究協議会・研究発表会初等理科部会（第29回）を開催し，全国からの大勢の参加者で研究を深めた。また，会場をテクノピアパートI地区にある川崎市産業振興会館にしたため，川崎市に対する旧来のイメージを一新することができたと同時に，平成7年度には，物理部会を上記の初等理科部会と同じ会場で同時開催し，研究を深めた。

### (3) 内地留学生の派遣

内地留学研究生制度は、当センターの前身である教育研究所の開所以来実施されてきたものである。この制度は当初、戦後の混乱期にあった川崎の教育界に新教育を取り入れ、学校教育の向上を図る対策の一環として発足した。

その後、時代の流れの中で制度の持つ意味も微妙に変わってはきたが、何時の時代においても、川崎の教育を活性化するための人材養成、新しい教育思想の窓口として大きな役割等を担ってきた。

派遣先は、昭和24年から昭和50年迄の27年間は東京教育大学であったが、昭和51年から後は横浜国立大学だけとなっている。

また東京教育大学への派遣とは別に、昭和38年から横浜国立大学学芸学部への派遣が開始され、毎年1名が理科の研究室に派遣されていたが、前述したように、昭和51年以降は、教育大の筑波への移転もあり、派遣先は全面的に横浜国大に移り現在に至っている。教育研究所から「総合教育センター」へと移行された、昭和61年より平成7年までの10年間の内地留学生は、18名であり、その内容については資料編に記す。

### (4) 中堅教員国内研修派遣

昭和60年度、教育委員会指導課から「市立学校(園)の中堅教諭を国内の特色ある学校に派遣し、教科領域の指導、児童・生徒指導をはじめ教育指導全般にわたって研究・研修を行い中堅教諭の資質の向上を図る」という目的で当センターに業務を依頼された。そして、第1回の派遣生として、当センターにおいて調査・研究に携わっている主任研修員

・研修員の中から10名が選考され、設定した研究テーマにふさわしい国内の大学、研究機関、先進校に10日間派遣された。その後、平成7年度から予算の関係で派遣人数が9名に変更されたが、平成7年度までにその人数は延べ109名34道府県に及んでいる。

派遣生は研修終了後、研修報告書を作成し1月下旬に研修報告会で研修の内容・成果を報告し完了する。

### (5) 外国青年招致事業の推進

本市では昭和58年7月、初めて米国人英語指導助手(MEF)サラ・レベッカ・マッカーリーさんを招致して以来、平成5年7月までに11名の外国青年を招致している。平成5年には、本市では4名のAET(英語指導助手)が活躍しておりそのうち2名は市立高等学校5校に、2名は中学校51校に派遣されている。中学校では生徒のコミュニケーション能力をさらに高めたいという希望が強くAETとのチームティーチングを積極的に行っていききたいという学校が年々増加している。平成6年から、5名の外国語指導助手(ALT)となったが、今後、川崎市の子どもたちが国際理解教育を深め、英語を使用して外国人とのコミュニケーション能力を高めていく上でも、この事業がさらに発展していくことが期待されている。

### (6) 共催事業の推進

昭和62年度、教育委員会指導課から総合教育センターに50の研修コースが移管された。そのうち、中学校現代化講座、小学校家庭科実技研修会、中学校技術・家庭科実技研修会、性教育指導研修会の4コースについて



は、センターの研修講座に組み込むこととし、昭和63年度から23の研修会を川崎市立小学校、中学校、高等学校の研究会と共催で実施した。

平成4年度より小学校生活科実技研修会を加え、24の研修会となった。平成5年度は小学校研修会の名称を一部変更した。平成6年度は研修コースを4コースほど整理・統合し、全20コースで研修を実施した。

こうした共催事業は研究会や研究部会の研究・研修活動を支援するだけでなく互いに協力して実施することの意義は大きい。

#### (7) 第2研究室の研究・研修の実績

先に教科・領域の全体研究のあゆみでも述べたように、センターの研究・研修は、この社会の変化や教育の改革に対応したものであり、特に第2研究室の研究・研修は教科教育を受け持っている関係上、新しい教育の理念を具体的にどう子ども達に伝えていけばよいか、また川崎の子どもという視点をどう取り込めばよいかなどに重点を置きながら取り組んできた。

言葉の力に着目し、よりよく自分を表現する子どもをめざした研究(国語)、刻々と変化する社会の情報を的確に把握するためのデータベースの開発と普及(社会)、環境教育への取り組み(理科)、郷土の音楽の教材化(音楽)、情報活用能力の育成や消費者教育(技術家庭)、器械運動やバスケットボールなどの教材開発から生涯教育への視点(体育)、チームティーチングによって効果的にコミュニケーションアプローチをめざす研究(英語)、新教育課程の基礎研究から指導と評価まで(生活)、そして新しい時代に求められる子ども像

から子どもの心の育成をめざす取り組み(道徳)などなどである。

### 3. 啓発・普及活動のあゆみ

#### (1) 研究紀要の発刊

昭和26年12月に川崎市教育研究所の機関広報誌「教育研究」創刊号が刊行され、その後、昭和61年まで続いてきたが、総合教育センター発足を機に、昭和62年度から「研究紀要」と名前も新たに発足した。

収録されている研究報告は大きく二つに分類され、第一は、主任研修員および指導主事を中心に、何名かの研修員・研究員を加えた研究会議による研究成果が、第二は長期研修員カウンセラー研修員による1年間のセンターでの研修成果がまとめられている。

研究を推進するにあたっては当教育センターが有する施設および設備を十分に活用し、内容の深化を図るとともに、さらに専門員および各研究会長の諸先生方に指導、助言を仰ぎ、一層充実した研究をとるよう努力している。

#### (2) 副読本「かわさき」の発行と改訂作業

副読本「かわさき」は、昭和31年12月発刊以来、小学校の地域学習に、また、市民読本として広く利用されてきた。また、地域社会の変貌や社会情勢の変化、学習指導要領の改訂等に伴い、その都度改訂や修正がなされてきたが、昭和63年には、昭和59年度の大改訂に続く中間改訂として1/3改訂を行った。また、指導の手引きの補充資料も昭和64年に発行した。

平成4年度には、「見てたのしく学べる副読本」[市の概観がわかりやすくつかめる市民読

本」を基本に大改訂をし、学習指導要領に準拠して市の人びとのしごとの項の新設、絵地図や航空写真の多用、教科書にならった横書き、より親しみやすいキャラクターの導入、市内の文化施設や伝統行事の記述の充実等を行った。

続いて、平成5年度には、指導の手引きを発行した。3部構成とし、「指導資料編」で副読本「かわさき」の扱い方を、「学習資料編」で子ども用の資料を、「郷土かわさきミニ辞典編」で幅広い教材研究のできる内容構成とし、地域学習で副読本を多面的に活用されることを目指した。

### (3) 各研究会議からの指導資料の出版

各研究会議の研究の成果は先に述べたように、研究紀要としてまとめられ刊行されているがその他、指導資料として作成され各学校に配布されたものは次のとおりである。

〈昭和61年度〉

「無音程打楽器の奏法」「音楽科指導事例集(4, 5, 6年用)」

〈昭和63年度〉

「音声表現のための教材詩集」「学級を基盤とする児童生徒指導の研究(別冊)」「資料-ほめ・叱り事例中のほめ言葉・叱り言葉」

〈平成元年度〉

「学校教育目標に関する調査資料」

〈平成2年度〉

「アメリカの公教育はいま」「教育課程の実践的研究」「授業づくりのために」

〈平成3年度〉

「教育課程の実践的研究」「教材教具開発・活用事例集」「学校教育目標の具現化に関する調査」

〈平成4年度〉

「理科環境教育指導計画表」「技術・家庭科=情報基礎教師用指導ガイド」「国際理解教育指導資料」

〈平成5年度〉

「技術・家庭科=コンピューター活用資料集」「いっしょに考えましょう指導と評価Ⅰ」

〈平成6年度〉

「理科としての環境教育指導資料」「日本音楽の指導資料」「国際理解教育の本」「開かれた学校づくりと子どもたち」「動的教材の分析と事例」「いっしょに考えましょう指導と評価Ⅱ」

〈平成7年度(予定)〉

家庭科研究会議、学校経営、英語研究会議、指導と評価研究会議

### (4) 教育課程実践的研究物の発刊

この事業のスタートはセンターで研究や研修された先生方が、その後、学校でどのように、研究を発展させているかという実践の継続性を紹介しようということから始まった。

平成2年度に川崎市立学校(園)に勤務する教職員の教育課程にかかわる個人及びグループの優れた実践に対して公表の場を提供することで、校種間を越えた教育交流を図り、本市の教育研究の充実と向上を図るという趣旨及び目的で全市内の学校から実践記録を公募をする形をとった。

広く川崎市内の先生方から優れた多くの実践が寄せられ、センターで審査を行った後、3月に各学校に冊子として配付され、掲載された先生方に感謝状が贈られている。

#### (5) 教育研究所史の発刊

センター設立3年目を迎えた昭和63年にセンターの前身であった川崎市教育研究所の37年間の歩みを記録すべく「川崎市教育研究所史」編纂委員会が組織された。この事業は、センター5周年記念事業として行われたもので、3年間の編纂作業の末、平成2年3月刊行された。360ページに及ぶこの研究所史は、戦後の川崎教育の歴史を記録する貴重な刊行物となった。

#### 4. 第2研究室のまとめ

第2研究室の役割の項でもすでに述べたように、本研究室は、主に5つの役割を担っている。その中でも研究の推進については、時代の要請に応える研究が中心となって進められてきた。

昭和61年創立当初には、社会科教材データベースに開発が開始され、平成5年度まで8年間研究が続けられた。また、算数・数学科や理科においては、CAIコースウェアの開発研究、健康教育、英語科、技術家庭科ではビデオ教材の開発研究等、主として教材開発研究が中心であった。平成3年度には、理科において環境教育の研究、国際理解教育では国際性の育成に関する研究、そして新教科生活科の研究もスタートした。次いで平成5年度には新しい学力観にのっとり研究が始まり、その中でも指導と評価の研究が教育委員会指導部と研究会との共同による研究が行われ、平成7年度まで継続された。

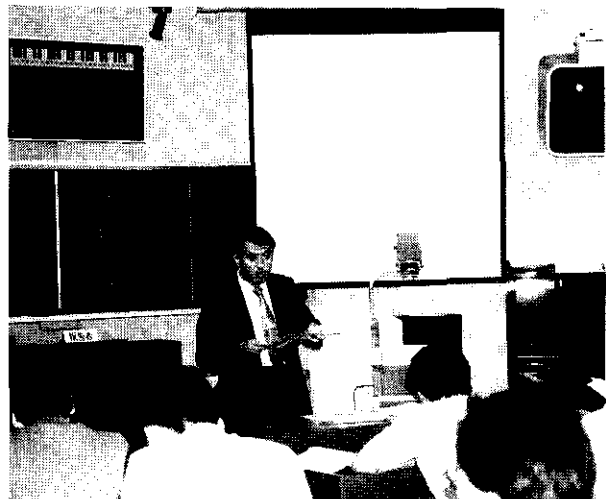
今後も教科の多様化とともに、多種多様な課題の生じる事が予想されるだけに、視点を

明確にした重点化が必要となってこよう。

さらに、研究が研究にとどまることなく、成果を各学校で広く活用してもらうため、また様々な要求に敏速に対応するためにも、学校に直結するサービスの充実に努めるべきであると考えます。

また、外国語指導助手（ALT）の学校派遣については、年々派遣依頼が多くなり、平成5年度の4名（平成7年度現在は5名）では依頼に応じられない状況になっている。そこで増員のための予算措置を検討するとともに、英語教育の将来を見通し、小学校での英語教育が検討されている現状を踏まえ、そのあり方の検討も求められている。

特別教室の運営については、開所以来10年経ち、将来を見通して設備の更新が必要な時期となっている。研究の進展に伴い川崎の教育をリードする施設・設備の充実を図るべきであろう。



平成2年度 研究報告会

## 第3研究室のあゆみ

### 1. 第3研究室の役割

川崎市教育研究所の時代は、学校教育を中心に研究・研修が進められ、年とともに拡大充実を繰り返してきたが、学校教育の範囲を出ることはなかった。しかし、生涯学習の見地と、時代の社会教育に対するニーズの増加にこたえて、川崎市総合教育センターでは第3研究室に新たに社会教育分野を位置づけた。これは、当時にあっては全国でも稀な試みであり、当総合教育センターの特徴でもあった。

第3研究室の事業は大きく次の6つに分けられる。

- ①総合教育センターで行う全研修事業の計画と推進
- ②帰国児童生徒・外国籍児童生徒に関する相談・指導
- ③学校教育の中で教科以外の分野の調査研究と研修
- ④学校経営に関する調査研究と研修
- ⑤幼児教育に関する調査研究と研修
- ⑥社会教育に関する調査研究と研修

具体的な内容は、○総合教育センター全研修の計画と推進 ○国際理解教育に関わる研究・研修 ○児童生徒の帰国・入国に関わる指導 ○日本語教室への入級指導 ○外国籍児童生徒に対する日本語指導等協力者の派遣 ○健康教育に関する研究・研修 ○人工呼吸訓練用モデルの貸出し ○幼児教育の研究・研修 ○幼児教育に関する教材データベースの提供 ○児童生徒指導の研究・研修 ○社会教育に関する研修・研修 ○学校経営に関する研究・研修等である。

このように第3研究室の役割は、社会教育

を含み、幼児教育から学校経営にかかわる事務職員、給食関係職員、用務員等も含む極めて幅の広い事業を行うことである。

### 2. 第3研究室担当事業のあゆみ

#### (1) 研修推進事業

研修推進事業は川崎市総合教育センターの重要な事業の一つである。学校教育・社会教育関係職員を対象として、専門性の確立と資質の向上を目指し、充実・精選した研修を行い、本市教育の発展に資することを大きな目的としてきた。社会の変化や科学技術の進展をふまえ、学校・社会教育関係機関の要請に応えるべく専門職としての資質能力の高揚、創造性豊かな教育や情報教育の推進、生涯学習機能の拡充に向けて努力してきている。

**研修推進委員会** 研修推進委員会は、第3研究室の所管であり、教職員等研修事業を計画、推進するための組織である。研修の目的、講座の視点、年度の基本方針、研修内容・方法、研修予算等の策定を主な業務とし、具体的には予算要求及び執行状況把握と各コースへの予算配当、研修コースや内容の見直し、研修計画表・手引き・案内・一覧表・日程一覧表・研修統計資料等の作成、夏季期間研修の準備等の活動をする。また、公開教養講座・教育課題・所員研修を担当し、企画・実施する。構成員は、第3研究室室長・推進委員長・各研究室（総務室は除く）1名の推進委員であり、推進委員長は第3研究室の委員が担当している。委員会は、毎月第1・3月曜日を定例会とし、必要に応じて臨時会を開催する。

**研修コース** 研修コースは、教育情報・教養の推移 に関するコース、教科教育に関するコース、教科教育・領域に関するコース、教育経営に関するコース、教育相談・障害児教育に関するコースの4領域で構成されている。各領域のコース数にも変化はあるが、コース全体では、昭和61年度から82、89、88、87、87、89、85、平成5年度73というように、平成4年度まではそれ程大きなコースの統廃合はなく、80コース台で実施してきた。

昭和61年度は、教科指導法、道徳、特別活動、学級経営が小・中学校別のコースになっており児童指導、生徒指導はⅠ・Ⅱの形で2コースずつになっていた。その他、教職教養、教育工学、人間関係行動学、人権尊重教育、平和教育等のコースがあった。昭和62年度には、国際化時代への対応として英会話コースの増設、海外帰国児童生徒教育の新設、社会教育中堅職員・専門職員研修等の新設等で7コースの増設となり、89コースとなった。その後、平成元年度には児童指導と生徒指導それぞれ1本化し、中学校技術・家庭科指導法が技術・家庭科指導法に統合された。平成3年度には指導要領改訂への対応として、生活科とコンピュータ教育利用のコースが新設された。平成4年度は、道徳教育、特別活動、学級経営で小・中学校が統合され、人間関係行動学も児童指導、生徒指導に吸収・統合され、児童・生徒指導として1本化された。ここに平成5年度に向けての小・中学校統合コース設置への大きな足掛かりができたといえる。平成5年度は全教科指導法において小・中学校の統合を図り、教職教養を教養(公開)講座に吸収し、12コース減の73コースとなった。

**研修受講者数の推移** 昭和61年度からの研修受講者数(延べ参加者数)は、8,000人前後から9,000人前後を上下している。最も多かったのは85コースあった平成4年度の9,080人で、少なかったのは全教科で小・中学校の統合が行われた平成5年度の7,915人であった。校種別の受講者数を見ると、毎年一番多いのが小学校で51%~67%、中学校12%~23%、幼稚園2.0%~6.0%、養護学校0.8%~3.0%、高校0.9%~2.5%、社会教育・市民10%~20%の割合であり、小学校が毎年半数以上を占めている。特に、指導要領改訂の移行措置及び全面実施の時期であった平成2年度以降は60%を越えた。

**公開教養講座** 昭和61年度から平成4年度までの「一般教養」と「教職教養」の2本立てで、教養講座を実施してきた。平成4年度に一般教養を「教養(公開)講座」に変更しているが、教職教養も実施されていた。平成5年度の研修コース全体の大きな見直しで、教職教養が教養(公開)講座に吸収されて、「公開教養講座」として現在に至っている。講師としては作家、俳優、歌手、大学教授、映画・スポーツ監督、評論家、落語家等多様である。受講者数は100人前後から350人前後の幅であるが、講師によっては希望者が殺到し、抽選によって決めるケースもあった。

**研究会との共催事業** 共催事業のスタートは、昭和62年度である。指導課と研究会の共催として実施されていた50の研修コースが、この年、指導課よりセンターに移管された。この中で4コースだけはセンターの研修の中に組み入れ、46の研修コースとして、研究会・部会との共催で計画・立案し開始し

た。昭和62年度は小・中・高別のコースで46コースあり、協力指導、統計教育、オルガン講習、指揮法講習、幼児教育、学校行事、特別活動、学級経営等のコースもあった。

昭和63年度には、多くのコースの統廃合、一本化、センター研修への組み入れ等を行い、現在とほぼ同数の23コースとした。平成4年度には生活科実技研修会が新設され、平成5年度には小学校教育研究会の組織改変に伴い、小学校図書館が小学校情報教育に、小学校学校劇が小学校児童文化実技研修会に変更された。

## (2) 帰国児童生徒教育関連事業

**帰国・外国籍児童 第3研究室では、帰国し**  
**生徒教育相談** た児童生徒の編入学や適応の相談、日本語が不自由で来日した外国籍児童生徒の就学相談を行ってきた。海外から帰国して当センターで教育相談を受けた児童生徒数は、昭和61年度から平成2年度までは60名前後でほぼ一定していたが、その後急激に増加し、平成3年度は86名、4年度は115名、5年度は133名となっている。また、相談者の海外滞在期間も次第に長期化してきており、センターの相談から各学校での指導、特に日本語教室との連携がますます重要になってきている。日本語が不自由で来日する外国籍児童生徒の相談件数は、昭和61年度は5ヵ国から僅か13名でしかなかったものが、急増し、ピーク時の平成3年度には、センターで相談したものが12ヵ国から90名にも及び、その後も60名前後になっている。来日は中国、ブラジルからが多く、続いてブラジルを除く南米、フィリピンなどである。

この急激な来日者の増加に対応するために、平成4年度には日本語指導等協力者の派

遣に加えて、午後通級制の日本語教室が設置されるようになった。

**日本語教室** 昭和61年当時、帰国児童生徒等の特別な指導のために、日本語回復教室が市内の5小学校と3中学校に設置されていた。これらの教室は、帰国児童生徒だけでなく、急増しはじめた外国籍児童生徒も積極的に受入れたのに伴い、その名称を平成3年度より日本語教室に改めた。教室数は、平成5年度には7小学校と3中学校に設置されるまでになった。そして、外国籍児童生徒の日本語指導にも大きく貢献してきている。

一方、平成3年度より急増した外国籍児童生徒に対応するために、平成4年度は、小学校4年生以上を対象とした午後通級制の日本語教室を、川崎区、幸区の2小学校に設置し25名の児童生徒に日本語教育を開始した。平成5年度にはさらに高津区に1教室を追加し、日本語教室で日本語を学ぶ児童生徒も31名にまで増えた。しかし、平成5年度の後半からは、来日者数そのものの減少と低年齢化の傾向が生じ、日本語教室で学ぶ児童生徒の数は減少に向かいはじめた。

**日本語指導等 日本語が不自由で来日し、**  
**協力者派遣事業** 川崎市の公立小・中学校に通学する児童生徒のために、日本語指導等協力者派遣制度がある。これは、当センターの設立に伴って活動が少しずつ始まった事業である。

昭和63年度には派遣のための予算も明確化され、当センターの教育相談と協力者派遣事業が連動できるようになった。新聞にも協力者募集の記事を載せてもらい、25名の応募を得て本格的な活動が開始された。活動内容としては、日常生活の日本語指導を中心に、適

応への援助，学校から家庭への連絡の援助，通訳などであり，学校や家庭から高い信頼を得ており，平成5年度は36名の協力者が56校で80名を越える児童生徒の指導にあたった。

また，協力者の一部は，平成4年度から開設された午後通級制の日本語教室でも，外国籍児童生徒の日本語教育に，中心的な役割を果たしている。

### (3) 指定都市教育研究所連盟共同研究事業

第3研究室では標記の共同研究に昭和44年の第3次共同研究から参画している。

この研究は3年を単位として実施しその成果は，単行本として出版社から刊行されている。この10年間のテーマは下記のとおりである。

(第8次 昭和60年4月～63年3月)

「子どもと環境—文化的環境の功罪」

所長 伊藤和彦・小川信夫

担当者 高橋庸之・奥山良平・吉田 武  
天 昌彦

(第9次 昭和63年4月～平成3年3月)

「子どもと未来」

所長 田島惟克・伊藤和彦

担当者 大富 康・佐々木賢司

(第10次 平成3年4月～平成6年3月)

「揺れる子どもの自己像」

所長 横山 裕・難波一尚

担当者 萩原 優・関 恵・森 美代  
辻野 彪・小宮山健治

### (4) 第3研究室の研究・研修の実績

**国際理解教育関係** 国際理解教育関係の研究

**の研究・研修** は，海外児童生徒数が増加した現状を踏まえ昭和57年度から意識調査を中心にして「海外・帰国子女の教育相談に関する研究」が行われた。さらに61年度から一般の「児童生徒の国際性の育成」に焦点を当てた研究が進められた。意識調査の分析を通して，「国際性ある子ども像」が示されたのは画期的であった。その後はこの「国際性ある子ども像」を核にして，目標一覧表・内容一覧表の作成，実践事例の集積など，「国際理解教育実践に向けてのアプローチ」研究が行われた。それらの成果として平成4年度には冊子「明日からの国際理解教育」が，また，平成6年度には「国際理解教育の本」がまとめられ，現場で広く活用されている。研修については昭和61年より国際理解教育研修と海外帰国児童生徒教育研修の2コースが生まれ，大学関係者・海外日本人学校派遣教員・企業の海外駐在員・作家など，様々な立場の人を講師に迎えて，幅広い内容についての研修を実施してきた。また，平成4年度からは市内に日本語の不自由な外国人児童・生徒を受け入れるケースが増えている現状を踏まえて，中国語・スペイン語・ポルトガル語の語学研修コースを設け適応指導に役立つようにした。

**児童・生徒指導の** 児童・生徒指導の研究は  
**研究・研修の実績** 昭和61年度までは，学級経営と児童・生徒指導の2本立ての研究体制であったが，62年度からは学級経営研究が児童・生徒指導研究に統合された。昭和61年度から2年間，「生徒指導に関するデータベースの作成」が指導主事研究として行われている。

またこの時期には、いじめの実態と指導、教師のほめ・叱りの研究というように児童・生徒指導上の諸問題への対応に関する研究が行われている。平成元年度になると、児童・生徒指導の研究において、問題行動の予防・解決に役立つ教育相談的アプローチの必要性が認識され、この年より、児童・生徒指導の研究は教育相談担当の第4研究室へと移り、研究内容も教育相談を生かした児童・生徒指導の研究になった。この方向性は平成3、4年度の開発的カウンセリングを導入した研究へと引き継がれた。平成5年度には再び第3研究室に戻り、全市的規模の調査の実施を通して子どもたちの学校生活における存在感を分析・考察した。折しも、再び「いじめ」が全国的に問題化されている時期であった。

一方、児童・生徒指導関係の研修は、昭和63年度までは児童指導Ⅰ・Ⅱ、生徒指導Ⅰ・Ⅱ、小学校学級経営、中学校学級経営、人間関係行動学の7コースで実施されていた。児童生徒の個性を生かした創造的な学級経営の方法、児童・生徒指導の実践上の基本的方法、児童・生徒指導と各領域との関わり、人間関係を深めるための自己表現の訓練等が主な研修内容であった。平成元年度から4年度は、学級を基盤とした児童・生徒指導の知識・技能の習得を主な内容とし、平成5年度は小・中学校の交流を考えた上で、個性を生かした児童・生徒理解のあり方や児童・生徒指導上の諸問題への対応等を主な内容とした。昭和61年度からの研修内容を全体的に見た場合、第3の教育改革や指導要領改訂等が強く意識されていることが分かる。

**幼児教育関係** 幼児教育の調査研究では昭和の**研究・研修** 60、61年度に幼児の自然に対する興味、感じ方、考え方等の実態調査を試み、自然指導の望ましい活動計画とねらいに即した年間計画の立案が行われた。昭和62、63年度は一人ひとりの子どもに対応するため教材を収集し、整理して提供できるシステムを検討するとともに、教材の開発を行った。平成元、2年度は昭和62年度からの研究をもとに、幼児教育のデータベースを構築し、全市幼稚園の資料を検索し、利用できるようにした。平成3、4年度は幼児の内面推量に視点をあてた記録・分析の方法の検討と教師の関わりについて考察し、援助のあり方を探る研究が行われた。平成5、6年度は、指導の評価に焦点をあて、記録の分析を通して「指導に生きる評価」を明らかにした。

自主研究については、保育環境や遊びの意義、統合保育のあり方、障害児を理解し個に応じた指導の手だてや家庭との連携、保育におけるコンピューター利用等、幅広い研究が行なわれた。研修については、幼稚園教育要領改訂に伴い新教育要領の理解、及びその指導法について研修が進められた。また、幼児教育実技や教材研究においても幅広い研修が実施された。

**健康教育関係の** 健康教育関係の研究では、**研究・研修** 健康な生活の実践化へ向けての研究が昭和60年度から継続して行われ、健康認識を高める指導のための試案や発達段階に合わせた問診表の開発が行われた。

昭和62年度からは児童・生徒の実態に即した保健指導の資料としてビデオ教材が開発された。平成3年度からは指導の必要性の高まっていた性教育に関する研究が行われた。学



習情報室や社会教育関係者とビデオ教材の制作、更に保有映像教材活用に向けて「映像教材資料綴り」の冊子を作成し学校や市民館に配付した。その後、平成4、5年度には保健管理や保健指導のための情報処理を効果的に行うため健康管理システムに関する研究が行われ保健室利用に関するコンピュータソフトが作成された。

一方、研修については、幅広い内容について実施されてきた。養護教諭研修ではロールプレイなどの実技を取り入れたカウンセリングに関する内容、最新の医学事情や子どもに多い疾患とその指導、こころの健康に関する内容やコンピュータの使用方法など多岐にわたっている。性教育研修では性教育の動向、校内での性教育推進のための指導計画の立て方や指導の実際などの研修が積み重ねられ、公開授業研究等の機会も設けて実施されてきた。また、最近話題になっているエイズの指導に関しては平成4年度から研修内容に取り入れられている。救急法については、当初、学校保健研修として包帯法や止血法も盛り込んで実施されていたが、平成2年度からは心肺蘇生法研修として日本赤十字社のライセンスが取得できる内容になり、より充実したものとなった。

**社会教育関係の研究・研修** 研究では昭和61年度に社会教育が第3研究室に位置づけられると、直ちに基礎研究で社会教育Ⅰ・Ⅱ（それぞれ2年研究）が開始された。その後、昭和62年度から平成5年度年まで各年2～3本の研究が実施され、それぞれの成果を収めた。所内報告会ではそれを市内の社会教育関係職員に報告している。また、関教連の千葉大会では広く県外の社会教育関係職

員にも発表し大きな反響をよんだ。研究の内容は、基礎研究では社会教育行政への市民参加の在り方、図書館等のネットワーク化、他行政・民間機関との連携、生涯スポーツ、博物館教育普及、在日外国人の日本語教室の課題等で、課題研究では生涯学習における情報提供のあり方の研究である。自主研究は社会教育における人権学習の基礎づくり、川崎市における平和学習の取り組み等である。

研修では社会教育機能の拡充を図るため、①地域、家庭の教育機能の充実②市民、社会連帯意識の醸成③教養の向上、情操の陶冶等をねらいとして昭和61年度から平成5年度まで、9コースから13コース、平均で11.5コースを設定し実施してきた。研修コースの主なものは、社会教育施設経営、社会教育初任者、社会教育実践、社会教育主事、図書館職員、博物館職員、社会教育指導者、中堅職員、社会教育専門、社会教育実務、社会体育職員、施設課題、技能職員の各コースである。

### 3. 啓発・普及活動のあゆみ

#### (1) 指定都市教育研究所連盟の共同研究

指定都市教育研究所連盟は各政令指定都市が設置する教育センターや教育研究所で組織している教育研究団体である。本連盟では大都市共通の教育問題について昭和38年から共同研究をはじめ、今日まで一貫して子どもの姿を見据え、その調査結果や提言をまとめて刊行物として出版されており、その都度、市内の各学校に配付されている。今までに第1次から第10次までの研究が蓄積されている。

## (2) 帰国児童生徒教育関連事業

**日本語教室 実践記録集** 帰国児童生徒等の学校生活適応、学習適応のために設置されている日本語教室（平成2年度までは日本語回復教室）の担当者を対象に、毎月1回、日本語教室担当者会議を各学校持ち回りで開催している。この会議では、各学校の日本語教室で指導している帰国及び外国籍児童生徒の指導形態、指導法、指導テキストなどについての情報交換、指導法の研修を行い、また、その学校の日本語教室の環境についても見学している。ここでの実践を毎年文書でまとめ、「日本語教室実践記録集」として保存すると同時に、帰国及び外国籍児童生徒の指導に役立つように、市内の各学校、全国の関係機関に配付している。平成5年度には、第11集が発刊された。

**川崎市海外帰国児童 生徒教育指導の手引き** 昭和58年度に、当時小・中学校の帰国子女研究会の協力を得て「海外帰国子女教育指導の手引き」の初版が発行され、市内の各学校、教育機関に配付した。これをもとに、増加し始めた外国籍児童生徒への対応も含めて、平成3年度、帰国児童研究会、帰国生徒研究会の協力で大幅な内容の改訂がなされ、「海外帰国児童生徒教育指導の手引き」として第2版が発行された。さらに平成5年度に資料の一部を新しいものに改め、第3版を発行した。この冊子では、川崎市における帰国児童生徒教育の姿勢と方針、受入れに際しての手続きや心構え、そして生活適応、学習適応、異文化体験を積極的に生かした指導などが述べられている。また、海外に行く児童生徒についての手続きや心構え、英語による諸証明書のほか、日本語の分からない外国籍児童生

徒の受入れなどが記述され、海外から日本に戻ってきたり、入国する児童生徒の受入れや海外に出る児童生徒の指導に役立っている。

**学校用語集** 外国籍児童生徒にとって、第一の壁である日常会話については、日常生活、友人関係を通して比較的早く身につくが、第二の壁となる学習用語の修得については、計画的な指導が大切で、これなくしては授業への適応は極めて困難になる。しかし、日常生活や学校生活の日本語についての学習書は出版されているものの、学習用語については、未開発な分野であった。

そこで日本語教室担当者の協力を得て、あいさつなどの入門期の日本語から学校生活に必要な用語や会話をまとめた学校生活用語と、学習の際に母国語が分からない教師でも学習の指示ができることを目的として学習指示用語で構成した「学校用語集」を作成することにした。これらは平成4年度にポルトガル語版とスペイン語版を、平成5年度に中国語版を作成することができ、対象とする言語圏からの就学者が出た場合に、本人、学級担任、日本語指導等協力者に配付し、指導に役立てている。

**帰国児童生徒数 調査報告書** 川崎市内に在住する帰国児童生徒数の調査は、川崎市小中学校海外帰国子女教育研究協議会の協力を得て、昭和52年に第一回目が、昭和54年度からは毎年、市内の全公立小中学校で実施されてきている。この調査は、昭和61年度までは12月1日付けで実施されていたが、昭和62年度からは、学校基本調査と調査日を一致させ、5月1日に実施している。調査は海外での生活歴が1年以上の児童生徒が対象で、帰国後の年数については問わない。

帰国児童生徒数については、昭和61年の1,498名から増減を繰り返しながら、全体としては増加傾向にあり、平成5年度は1,828名にまで増えており、海外滞在期間の長期化も大きな特徴である。また、昭和62年度からは外国籍児童生徒数も調査の対象としてきている。

#### 4. 第3研究室のまとめ

第3研究室では以上の事業について、幼児教育、小・中学校教育、社会教育の立場からの研究・研修が進められてきたが、高校教育の分野に関しては入っていなかった。

川崎市では中学校卒業生の95%以上が進学をしている。高校教育はほぼ義務教育として定着している現在、第3研究室に高校教育部門を導入するべきであるという要望が強くなってきた。一つの課題について幼児教育、小・中学校教育、高校教育、社会教育の5つの立場から検討することが、現代では必要になっている。その場としての第3研究室に対する要望がある。

また、社会が多様化し、著しい変化をとげている現在、学校教育だけでは対応しきれなくなり、生涯を通して学習しなければならない時代になった。社会教育、特に生涯教育に対する要望が増大し、その面も充実する必要が出てきた。

これらのことを踏まえて、第3研究室考えるとき、高校教育の参加、社会教育の充実等の組織の拡大が望まれる一方で、生涯学習の観点での条件整備が急がれた。



昭和62年度 小学校音楽科実技研修会



平成元年度 美術科実技研修会

## 第4研究室のあゆみ

### 1. 第4研究室の役割

第4研究室は川崎市教育研究所における市民への直接サービス業務を担当する教育相談室として出発し、児童・生徒の教育相談及び心身障害児にかかわる相談や研究を積極的に進めて来た。

総合教育センター発足に際しては教育相談・特殊教育センターの機能を併せもつセクションとして発展させ、登校拒否、障害児の問題を中心とした相談と検査・観察等を行い、一方では教育相談や障害児教育に関する研究・研修及び啓発活動を担う研究室として位置づけられた。

#### (1) 一般教育相談に関して

さまざまな不適応行動を示す子どもの理解と援助について保護者と本人を中心に学校や関係機関との連携を図りつつ教育相談活動を進めている。いじめを含む登校拒否(不登校)に関する相談は年毎にその件数が増加し、かつ相談内容も複雑多岐な様相を示している。

対応する相談員の資質の向上は不可避な課題であり、事例会議を通してスーパーバイザーの指導と助言を得る研修や医学領域にかかわる相談には精神科医のアドバイスを求める機会を設ける等をして実を上げている。

電話相談も需要が多く主訴も多様である。これら登校拒否(不登校)児童生徒の増加と教育相談の市民ニーズの増大する中で、教育相談分野の役割は当センターにおいて重要なものとなっている。

#### (2) 障害児教育に関して

障害児教育にかかわる専門機関として、障害児・その保護者・障害児教育に関係する教職員への相談と援助活動及び障害児教育に関する研究・研修・啓発活動を行っている。

[障害のある児童生徒についての相談]

就園・就学や学校生活についての相談には、子どもの障害の状態を正しく理解した上で保護者の意向を尊重しながら情報を提供するとともに、必要に応じて学校と連携を深めながら相談を行っている。

[障害児学級・特殊教育諸学校への指導援助]

子どもをどう理解し指導援助していくかを学級担任とともに考えていく学校コンサルテーションの実施や障害児学級の児童生徒が当センターの諸施設を利用して学習活動を担任及び当センター職員の援助を受けて行う移動教室を実施している。

[障害児教育に関する研究・研修]

障害児教育の理論・指導法や発達に応じた教材教具の開発等実践に役立つ研修講座及び障害児教育に関する教育内容・方法等の調査研究を行っている。

[障害児教育理解のために]

障害と障害児に対する理解を深めるための啓発活動として、冊子の発行や広報活動等を実施している。

### 2. 第4研究室担当事業のあゆみ

#### (1) 教育相談事業

##### ①相談件数の推移及び相談内容

[一般教育相談]

昭和61年度から平成5年度までの8年間に実施した相談総件数をみると年々増加の傾

向を示している。その中には、登校拒否（不登校）の相談や障害児の子育て、就学に関する相談が多いという特徴が示されている。

#### 〔出張相談〕

車酔いの相談が多く、学校で児童生徒に集団で実施した。修学旅行、自然教室、遠足など、乗り物を使う行事の事前に行うのが特徴である。成果がみられており、子どもたちに喜ばれている。障害児学級に在籍する児童・生徒や特殊教育諸学校の児童・生徒を対象に、児童・生徒の状態把握とともに、日々の教育実践に生かすための教師相談が多い。

#### 〔委託相談〕

この相談は、川崎市教育委員会健康教育課から依頼されて行う初就学児童を対象とする相談である。各学校での就学时健康診断後に依頼がある。

#### 〔電話相談〕

電話相談は、心理的な負担を感じずに居ながらにして相談ができる。気軽に相談できる面と緊急の相談も可能である。また、内容により、来所相談に移行する場合もある。

## ②面接回数の推移及び相談内容

### 〔保護者と子どもの面接〕

昭和61年度から平成5年度にかけて、面接回数は増加し、特に保護者の面接が多いという現象がみられる。子どもの面接回数が保護者の面接回数に比べて少ないという現象は、登校拒否（不登校）の子どもたちが、外に出られない状態にあったり、他の人との接触を好まない状態にあるため、当相談室に来所が困難である様子を示している。相談回数は、週に1回の面接から月に1回など、保護者や子どもの状態、事情により異なる。一人の相談者の面接回数は、十数回の面接から数

十回の面接に及び数年間に至る場合もある。

### 〔教師相談〕

教師相談件数や回数の増加が見られる。相談内容は、登校拒否（不登校）の状態にある子どもの理解や子どもの行動上の理解、障害のある子どもたちの理解などに関する相談が多い。子どもたちとのより良いかわりをどのようにすすめたらよいか、また、日々の教育実践を深めていくということについて、教師とともに考えていくものである。相談の方法は、来所相談やセンターからの出張相談というかたちで行われる。

### 〔相談の帰結〕

相談件数の増加に比べると、帰結件数の増減はわずかな変化しか見られないが、これは相談の内容が一層複雑化しており、継続相談件数の増加と合わせて考えると、相談の長期化傾向の現れと見ることができる。また、相談の長期化として現れている主訴は、主に、登校拒否（不登校）の相談内容であるという特徴を示している。

## （2）わかたけ学級

### 〔設置〕

わかたけ学級は昭和46年4月に川崎市立下平間小学校分教室として川崎市教育研究所内に情緒障害児のための障害児学級として設置された。それまでは、独特の行動障害や学習様式を示す自閉症児のための障害児学級がなく、普通学級や精神薄弱学級に就学しても十分な教育成果をあげることが困難であったため、自閉症児教育の実践研究と保護者への援助が求められていたのである。

昭和61年、川崎市総合教育センターが設立された折も、梶ヶ谷小学校分教室の形態で

存続し、わかたけ学級は通級制による自閉症児を中心とした情緒障害児教育の実践研究の場として、児童のコミュニケーションや対人関係の改善と向上をねらいとした指導が継続されることとなった。

〔指導体制〕

通常、児童は週1回それぞれ決められた曜日に保護者同伴で来所し指導を受ける。子どもの直接的な指導は学級担任2名が担当、指導主事2名が親の面接を担当し、子どもの接し方の問題や家庭環境についての指導助言、親自身の精神的健康を保持するためのカウンセリングを実施した。親の面接が毎回行われることは、この学級の特徴の一つである。

指導は子どもの状態に合わせて4～5名のグループを編成し、遊戯療法や個別課題学習、小集団学習などを実施した。通級児童の増加に対応しながら指導効果を高めようといくつかの指導のタイプを設定した。その中の一つのタイプは次の様な展開であった。

〈指導タイプの例〉

9:00      9:50      10:50      11:30      12:00

個別課題 学習	遊戯療法 グループあそび 水あそび	小集団 課題学 習	生活 学習
------------	-------------------------	-----------------	----------

〔指導内容〕

指導者と子どもとの信頼関係を育てることから始め、両者の関係が深まるなかで次のような遊戯療法や課題的な学習が展開されるように配慮した。

・コミュニケーション能力の育成・身体意識の形成・基本的学習態度の形成・言語数量等の学習・感覚運動・水あそび・生活学習等

である。

〔発展的解消〕

自閉症児を中心とした情緒障害児教育のありようを求めて、「自閉症児の対人関係に関する研究—水遊び場面におけるコミュニケーション行動の拡がりを中心として—」など、様々な視点から実践研究をすすめてきたが、先駆的な研究として初期の目的を達成することができたこと、そして市内に情緒障害児学級が増加し、情緒障害児教育が充実してきた等で、平成3年度に閉級した。

（3） 障害児学級移動教室

61年度に第4研究室で始められたこの事業は、障害児学級の担当者を中心とする学校からの要請を受けて計画された。それは、市内小中学校の障害児学級児童・生徒の障害の種類や程度の多様化に応じる教育内容や指導方法の研修を深めるために、障害児学級が当センターに来所して一日の学習活動を展開する中で、センターの指導主事と共に児童・生徒を観察したり、活動にかかわりつつ下記の内容について支援してほしいという事であった。

- ①個々の子どもの障害状況の把握と障害についての理解
- ②子どもとのかかわり方やコミュニケーションの方法
- ③子どもの興味や関心を引き出す教材・教具の開発と活用
- ④遊び方の工夫や指導
- ⑤多様な障害児童・生徒のいる学級経営等実施方法は、年度初めに市内の障害児学級設置校より参加の希望を募り、調整の手続きを経て実施している。当日は、センターより

配車されたバスが各学校を回り送迎する。

センターでの活動は、それぞれが特色をもつ3つのプレイルームと水遊び室での活動と家庭科研修室や、日常生活ルームでの調理実習などである。中には時間をかけて陶芸をする学級もある。

61年度以降の8年間で、移動教室の活動内容と施設利用の仕方が少しずつ変化している。特に各学校間で事前に合同活動が計画され、学校間の交流が活発に展開されるようになったことが目立つ。学級の小規模化と障害児学級の新担任が多いなかであって、合同活動は指導内容、指導技術の交換の機会として期待されるようになった。またセンターの教材・教具、学習環境はモデルの一つとして障害児教育への啓発につながっている。

実施状況の推移は次のとおりである。

年度	回数	参加校数	参加者数
61	10	23	167
62	12	35	207
63	11	34	198
元年	10	38	182
2	10	52	194
3	11	64	239
4	13	75	267
5	13	90	311

参加校と参加人数の増加の結果、借り上げバスの運行計画を立てる上で、全参加校がバスを利用する事が困難となり、配車をできない実施日も設定するなどして学校のニーズに対応している。

#### (4) 川崎市適応指導教室(ゆうゆう広場)

登校拒否(不登校)の児童・生徒が通う場所である川崎市適応指導教室は第4研究室が運営にあたり、塚越分室(4階)を使用し、平成5年9月1日より開設された。

登校拒否(不登校)になり、家庭に閉じこもらざるを得ない状態にある児童・生徒は、どうしても家族以外の他者とかかわることやさまざまな生活体験が不足しがちになる。

長期にわたってその状態が続くことは、他者へのかかわり体験がもてないことになり、ますます学校や社会への復帰に対して消極的になりやすいと考えられる。

しかし、だからといって本人の状態に対する配慮を欠いたまま、性急に学校への復帰を重視してかかわっても、その効果はあまり期待できないばかりか、かえって事態を深刻なものにしてしまう可能性が強い。

そこで、「同じような悩みを持つ登校拒否(不登校)の児童・生徒が安心して過ごすことのできる場所が用意されていること。」「同じ位の年齢の児童・生徒が共に触れ合い気兼ねなく様々な活動体験ができる機会が得られること。」が実現されることは、大きな意味があると思う。このような場所や機会が用意され、児童・生徒が実際にそこで過ごすことができれば、他者とかかわることに不安感を持っていた子どもにとっては、自信を回復し、学校や社会へ復帰していくための有効な手立

ての一つとなることが考えられるからである。

適応指導教室はその考えを具体化したものといえる。川崎市適応指導教室の運営について具体的に記してみよう。

### ① 目的

さまざまな要因によって、登校拒否（不登校）の状態にある児童・生徒に対し、一人ひとりが安心して生活してよい場所を用意し、そこで子どもたちが、個人またはグループで創作・表現及び自然体験活動等さまざまな活動に取り組むことによって、一人ひとりの児童・生徒が自信を持ち、対人関係に対する不安感を減少させることによって学校や社会への復帰の一助とする。

### ② 通級制

学籍は在籍する学校に置きながら、当教室へ通う制度をとっている。

### ③ 活動内容

原則として、個々の子どもの状況に応じて子どもが自分で立てた計画にそって過ごせるようにし、それぞれの活動への参加は本人の選択に任せる。午前中は学習の時間やグループ活動の時間を設け、集団で教科の学習やスポーツ、工作、ゲームなどを行う。午後はゆったりタイムやマイ・タイムを設け、個人での活動の時間になっている。午前中は集団で過ごす活動を中心にし、午後は個人の活動を重視する。個別にじっくり教科学習に取り組みたい子どもは主に午後のゆったりタイムの時に個人指導を受けられる。さらに、体験学習の一つとしてサマーキャンプやスキースクール、社会見学などを実施する。

### ④ 初年度（平成5年）担当者と入級者数

専任教諭 1名	教育相談員 5名
1名	入級者 37名

### （5）相談担当者の研修

相談担当者の研修の主なものとしては事例会議、室員研修会を行っている。

#### 〔事例会議〕

毎月一回実施している。提供された事例資料をもとに、相談の過程や相談のあり方等、望ましい教育相談を進め方などについて、理論的・実践的に優れた講師を招いて、指導・助言を得ながら研修を行っており、成果をあげている。

#### 〔室員研修〕

室員研修は年度当初に、障害児教育研究室・教育相談センターの両室の業務運営推進上必要かつ重要な事項について共通理解を図るために行っており、業務運営の円滑化に役立っている。

## 3. 研究・研修の実績

児童・生徒指導にかかわる諸問題の改善にむけて、学校教育相談の充実を目的とした研究・研修を重ねてきた。特に学校教育相談機能が十分に発揮されるためには、当室が実施する学校コンサルテーションの果たす役割が大変重要である事が実践を通して確かめられている。また学校教育相談を進める教師の技量を高める研修により学校現場での対応力が大いに高められて来ている。



一人ひとりの子どもの能力を十分に発揮させ豊かな人間形成を目指す「障害児教育」にかかわる諸問題についての研修は、保護者の願いと担任教師の熱い思いを基盤にして地道に重ねられ、教育内容や指導法等その研究成果を教育現場へ提供し、個に応じたきめ細かい教育を発展させている。障害児教育研修で知識技術研鑽の場を提供し時代の要請に応える先駆的講座も開催している。

## 4. 啓発・普及活動のあゆみ

### (1) 啓発活動

① 学校、その他関係機関をはじめ、広く一般市民を対象に第4研究室の業務内容を紹介する目的で「教育相談のご案内」を配布した。また所報、市政だより、教育だより等にも相談の内容等を掲載してPRに努めた。

② 小冊子「教育相談」「障害児教育」を発行し、市内の小・中学校、高等学校、特殊教育諸学校等の関係教育機関に配付した。

③ PTA研修会や成人学級等にも参加し、親や地域の人々が教育に携わることの重要性について考えあった。また校内研修会に招へいされ、教育相談や障害児教育の取り組みの基本等について協議し、相談室利用の啓発をした。

④ 障害児学級設置校長会で、初就学指導等の実情報告をし、この教育について協議した。

⑤ こども文化センターの依頼で、障害児教育の取り組みの基本について講話を行った。また障害のある子どもの親の会に招かれて、子ども理解のための話をし、健常児の親もまじえて協議しあった。

⑥ 障害児教育の教育効果を高めるために、教材・教具の開発や、学習室を構造化したモデルルームの用意等、障害児学級担任の参考資料とした。

### (2) 学校・他機関との連携

〔学校コンサルテーション〕

子どもの理解や援助について、学級担任の先生方と共に考えていこうとする援助関係を学校コンサルテーションと言う。学級担任等が学校コンサルテーションを受ける場合は、学校長の承認を得て、当研究室へ電話で申込む。先生方からの相談は相談臨床経験を基盤にもつ当研究室の担当者に対応している。

〔4者連絡会〕

登校拒否（不登校）、集団不適應などに関する一般教育相談への充実をはかるため、川崎市青少年センター、南部、中央の各児童相談所及び総合教育センターによる連絡会が設けられている。

〔5者連絡会〕

障害のある子どもに対して、適切な就学相談や援助を行うため、南部、中部、北部の各地域療育センター、総合教育センター、川崎市教育委員会の各機関が連携して定期的に情報交換を行っている。

〔相談機関連絡会議〕

県内にある児童相談所、保健所、神奈川県・横浜市・川崎市の各青少年センター、教育関係機関、医療機関と情報を交換しあい、事例をもとに討議を行っている。

## 5. 第4研究室のまとめ

第四研究室の業務を分けて「障害児教育研究室」と「教育相談センター」で担っていくことになった。

しかし当面、市民の相談で一般の教育相談と障害児にかかわる相談があり、また従来の相談が継続しているものもあり両室で情報交換を密接に行って進めていく必要がある。

両室が分離されて、障害児教育研究室は本市の障害児教育の専門機関として障害児とその保護者や障害児教育にかかわる教職員への相談・援助の活動の強化が求められている。また教育相談センターは一般教育相談の充実はもとより、昨今社会問題にもなっている登校拒否（不登校）・いじめ等学校がかかえている課題の相談に力点をおかなければならない。

障害児教育では障害児学級の在籍児童生徒の障害が重度化・多様化している。教育相談では相談のニーズが複雑化・長期化している。

これらの課題をかかえている教職員と共に考えていく学校コンサルテーションのよりよい効果が求められるし、これらの課題は同時に地域の課題でもあり、両室とも直接開かれた市民の窓口として市民のニーズに応えていかなければならない使命があると考えている。



昭和62年度 教育相談実技研修

## 学習情報室のあゆみ

### 1. 学習情報室の役割

総合教育センターは「教育センター」「教育相談・特殊教育センター」「教育情報・視聴覚センター」の3機能を有しているが、学習情報室は、その内の「視聴覚センター」としての役割を核に、フィルムやビデオテープ等の視聴覚資料、教育に関する図書・文献・雑誌等の印刷資料の収集・作成・提供をするとともに、視聴覚教育に係る指導者の研修をも実施してきた。

フィルムやビデオテープについては、「視聴覚教材索引目録」を作成・配付している。この目録は、利用者が必要に応じて素早く引き出せるように領域別（例えば性教育・健康・環境・平和等）に構成されている。貸出にあたっては、コンピュータ・システムによって予約が簡便且つ迅速に行われている。

教育に関する情報の収集・整備提供の状況は、教育に関連する図書、教育機関・学会・大学等の刊行する研究文献・資料、川崎市内の学校・幼稚園、社会教育に関する研究物・情報資料、実践記録、学校・幼稚園、社会教育等で利用できる教材資料、教育に関する統計的資料、調査資料、川崎市の教育に関する歴史的保存資料が、2階にある「教育情報センター（サロン）」の開架書架及び閉架書架に所蔵され、利用相談に応じている。

なお、このサロンには資料・図書の閲覧、ビデオテープ・オーディオテープの試写・試聴が自由にできるブースも設置し、多様な学習情報の提供を図っている。

### 2. 学習情報室の学習情報収集・提供及び相談

[昭和61年5月] 情報サロンの機器については学習情報室が管理し、図書・資料の整理は教育相談員が実施していた。

[昭和62年11月] 情報サロンを含む「資料委員会」（図書資料収集等に関する業務）を学習情報室が担当することになった。

[昭和63年3月] 「資料委員会」を「学習情報委員会」に改称した。

[昭和63年4月] 教育相談員所属が、第1研究室より学習情報室に変わった。

[平成6年2月22日] 学習情報委員会及び情報化推進研究会議は、次の5標題を議題として提案し管理者会議で協議のうえ、次のように決定した。以下、標題である。

- (1) 「川崎市総合教育センター資料、教材収集選択基準」
- (2) 「川崎市総合教育センター資料、教材保存期間基準」
- (3) 「川崎市総合教育センター保管、管理基準」
- (4) 「川崎市総合教育センターデータベース入力基準」
- (5) 「資料、教材の収集、保管、管理、提供、廃棄の流れ」

閲覧用図書は初度調弁後、毎年学習情報委員会が希望調査をして購入している。

研究用図書（各研究会議で利用する図書）は研究推進委員会で購入希望を調査し、学習情報委員を通じて配付する。研究終了時に返却し書架に配架される。

市立各学校（園）よりの学校要覧、創立記

念誌，委嘱研究発表等の刊行物，市内各研究会よりの刊行物，社会教育施設よりの刊行物，文部省，都道府県，指定都市，市町村教育委員会，研究機関よりの受入れ，国公立大学よりの刊行物等を教育相談員が登録を行い受入れてきた。

教育情報サロンの利用については，所内・学校（園）とも相談を受けているが，所外への貸出しは行っていないので，直接センターに来所のうえ利用いただいている。

閲覧用図書（開架書庫にて配架）の所員利用方法はカウンター上に常備してある「図書利用票」に記入し，利用期間は1ヵ月以内で利用に供している。

教育文献，資料（開架書庫にて配架）の所員利用方法はカウンターに常備してある「資料利用票」に記入し，利用期間は1週間以内で利用に供している。

### 3. 学習情報室担当事業のあゆみ

#### (1) 視聴覚センターとして

昭和42年度より昭和60年度まで川崎市立産業文化会館（平成2年度 教育文化会館に名称変更）の教養課視聴覚係で行っていた視聴覚ライブラリー業務が，昭和61年度より総合教育センター内視聴覚センターとしてスタートした。全国の中で34番目の公立視聴覚センターである。

フィルムライブラリーの業務もそれまでは，教材・機材一枚毎のカードによる受付で，時間もかかり職員が各市民館に教材等を集配していたものが，コンピュータによる受付・統計処理で迅速になり，集配も配送委託で業者が各市民館・教育文化会館に集配を行う，

利用者にとっても職員にとっても大変便利なものになった。また，視聴覚機材も情報革命といわれる通信技術の発達・情報機器の進歩に即して，その機能と特性を生かして整備されたスタジオ・教材開発室・グループで機材を操作できる研修室など，研修・教材開発などに存分に生かすことのできるシステムになった。

視聴覚機器の更新も，できる限り，最新の機器の導入に努め整備している。

総合教育センターは他都市の視聴覚センターとは違い，3つの機能をもったセンターで，教育センター・特殊教育センター・視聴覚センターがそれぞれの特性を発揮しながら有機的に運営することによって，いっそうの相乗効果をあげ魅力ある川崎の教育をつくりあげていくよう努力している。

視聴覚センター機能の担当も第1研究室と学習情報室が協力して担当し，学校教育・社会教育が連携した運営が行われている。

#### (2) わが町かわさき映像創作展

映像文化の進展に伴い，視聴覚教育において自主制作映像の位置づけが年々重要になってきている。そこで，広く市民自ら制作した映像作品を募集し，映像文化への意識を高め視聴覚教育の裾野を広げるとともに映像制作の技術及び創造性の育成を目的として，昭和58年度から実施している事業である。

これは，昭和55年から川崎市文化室で行っていた『地方の時代映像祭』のアマチュア版として郷土「川崎」を見直そうという試みで実施してきたものである。

審査委員は，映像，構成・シナリオ，ニュース性，小学校・中学校の視聴覚教育関係者

等のジャンルの専門の方10名で構成されている。

作品は、川崎に関するテーマの作品の「課題の部」、学校教育の教科・領域に関する作品の「教材の部」、自由なテーマの作品の「自由の部」の3部門で募集し、「構成力」「表現力(演出力)」「課題性」「魅力性」「情報性」「活用性」を基準に審査を行う。

優れた作品は表彰し広く市民に貸出しをしている。平成6年度までに119本の作品が選ばれた。

応募者は9才から77才と幅広い年齢層でさまざまな作品の応募があった。

### (3) 平和教育フィルム等選定委員会

川崎市は、1982年(昭和57年)6月8日「核兵器廃絶平和都市宣言」をした。全国の自治体では7番目、都道府県レベル及び政令指定都市では初めてである。

これを機に様々な部局で平和に関する事業の展開を始めた。教育委員会では、川崎平和教育研究協議会で「平和教育をすすめるにあたって」の授業実践集を発行、社会教育では平和教育推進事業の一貫として昭和59年度より、市民館に平和教育学級を開設し、図書館では幸図書館に平和図書コーナーを設け、そして産業文化会館でも平和に関する映像資料を収集することになった。

各団体から推薦された方・学識経験者からなる11名の委員により平和教育フィルム等選定委員会を設置し、16ミリ映画フィルム・ビデオテープ・パネルの教材の収集を始めた。

昭和61年度よりこの事業を総合教育センターが引継ぎ、平成7年度は12年目になる。整備されてきた教材数は次のようになっている。

る。

平和教育視聴覚教材年度別受入れ本数

年度	16ミリ映画フィルム	ビデオテープ	パネル
59	10本	3本	
60	13本		3組
61	10本		
62	12本	12本	1組
63	9本	6本	
元	7本	10本	
2	7本	9本	
3	7本	19本	
4	9本	4本	
5	10本	7本	
6	6本	5本	
合計	100本	75本	4組

### (4) フィルム等選定委員会

より良い視聴覚教材を収集し、市民・各学校・企業等に提供することを目的に、学校教育・一般の分野に分けフィルム等選定委員会を設け視聴覚教材を試写・選定し、購入している。

学校教育の分野では、小学校視聴覚教育研究会(現在の小学校情報教育研究会)に選定

委員会を委託し、一般フィルムについては、9名の委員で選定委員会を開催、川崎市視聴覚センター視聴覚教材収集要綱により選定してきた。

要綱では、選定基準・教材の分類・選定方法・選定業務の窓口・教材の保存及び除籍などを掲げている。

また、選定基準は「教育性」「情報性」「課題性」「魅力性」「ドラマ性」「表現性」「活用性」の7項目から評価選定し、教材を購入している。

昭和61年度より平成6年度までに、総合計1,922作品を収集した。

16ミリ映画フィルム	440	本
ビデオテープ	1,404	本
スライドフィルム	42	組
パネル	31	組
OHP TPセット	7	組

(年度別受入れ教材数は資料ページを参照)

## (5) 対外的な事業

### 〔16ミリ映写機操作技術講習会支援〕

各市民館・教育文化会館では毎年、市民向け16ミリ映写機操作技術講習会を実施し、視聴覚センターでは、機器及び指導の支援を行っている。

そこでは、映写技術に関する講義・実習を行い認定証を発行している。

その認定者を抱えている市内の団体は、フィルムライブラリーから機材・教材を借りることができる。

昭和61年度より平成7年度までに、2314名の修了した市民がおり、地域・学校・会社等で映写技術者として活躍している。

### 〔ビデオ編集機操作技術講習会開催〕

生涯学習機材整備として平成4年度、各市民館・教育文化会館にビデオ編集機が整備された。

それを機に、基本的な映像モラル・著作権、ビデオテープの映像・音声の編集、タイトル挿入等の操作技術の講習会を市民対象に行っている。

平成5年度より総合教育センター主催で各市民館を会場に実施し、修了者には修了証を交付し、地域での映像制作に利用していただいている。

### 〔全国視聴覚教育連盟〕

全国の社会教育で視聴覚教育を活用している研究団体の組織が全国視聴覚教育連盟で、所長が理事を務めている。

毎年1回研究協議大会が開催され、平成元年度は、神奈川県大会で川崎市からもたくさんの参加があり盛況であった。

### 〔全国視聴覚センター協議会研究発表〕

全国にある視聴覚センターが年1回研究協議をする全国視聴覚センター研究協議会の平成元年度第11回は、川崎市が当番市となり、57の視聴覚センター関係者120名の参加者を迎え、当センター職員が「視聴覚センターと他施設との連携と学習情報の収集・提供」について研究報告を行った。

### 〔関東甲信越静地区視聴覚教育研究協議会研究発表〕

関東甲信越静地区においても毎年1回研究協議を実施しており、平成5年度茨城大会では『学校教育と社会教育を支援する視聴覚センター・ライブラリーの在り方について』のテーマで協議会が開催された。分科会において「視聴覚教材を効果的に活用するにはどのような方法が考えられるか」について川崎市

視聴覚センターが発表をした。

内容は、「川崎市の概要」及び「川崎市視聴覚センターにおける教材の貸し出し状況・開発教材について・わが町かわさき映像創作展」から考察する効果的活用についての報告であった。

#### 〔神奈川県視聴覚教育連盟〕

いちばん身近な視聴覚組織として県内の社会教育関係の視聴覚教育研究団体が集まって組織されている神奈川県視聴覚教育連盟では、学習情報室長が理事を務めている。また、専門委員会を設け研究・情報・会報の分科会に分れ、それぞれ協議し事業を行っている。それを総括する専門委員長を平成5～7年度に川崎市が務めた。

#### 〔神奈川県視聴覚教育連盟視聴覚教育功労者表彰〕

平成3年度は夏井美幸（昭和61年度～現在職員）、平成6年度は、原三久（昭和61年度～平成3年度学習情報室室長）・安達進一（平成元年度～平成5年度学習情報室副主幹）が表彰された。

### （6） 研究・研修の実績

#### 〔生涯学習に関する研究〕

平成元年度～平成3年度学習情報室を中心に第3研究室と合同の学校教育と社会教育とが連携した研究会議で、生涯学習に関する研究を行った。

テーマ「生涯学習における学習情報の在り方についての研究－学習情報と提供システムについての一考察－」で、生涯学習社会における学習情報の役割・学習情報提供に関するハードおよび組織面・プログラム・用語群について検討した。

#### 〔「性教育」指導資料作成・ビデオテープ教材開発〕

昨今「性教育」の重要性が叫ばれ、学校や市民館等で指導や学習がなされているが、実践に当たっては、指導内容や資料・指導の場などの難しさがあるように思われる。

そこで、第3研究室健康教育担当と合同で川崎市における性教育に関する映像資料について各学校のニーズを探り分析し、今求められている映像資料を制作した。

#### ・開発ビデオテープ

「性教育ってなあに？～学校教育編～」22分

「性教育ってなあに？～社会教育編～」17分

#### 〔美術教育映像教材開発（まちなかの鑑賞教材）〕

今日生涯学習の重要性が認識されるようになってきた。学校教育でも生涯にわたる学習の基盤を培うことが求められている。そこで、学校教育・社会教育でも必要とされる「鑑賞」に着目し、第2研究室の図画工作・美術担当と合同で、川崎の街の中にある鑑賞作品に対しての関心度などを調査し、身近なところにある鑑賞作品を映像教材として制作した。

また、平成7年度は平成4年度～6年度までに開発した教材をもとに、マルチメディア教材を開発し、授業検証を重ねてその利用の研究も進めている。

#### ・開発ビデオテープ及びスライドフィルム

「市民ミュージアムへの道」

「平和公園－国際彫刻シンポジウム」

「赤い浮きⅡ」

「顔」

「公園・グリーンスポット」

「水の道化師たち」

「川崎の文化財－教安寺－」





(川崎市港湾振興会館)の噴水を映像教材として制作し、平成4年度に制作した教材を含めた指導案も掲載し冊子としてまとめた。

「まちなかの鑑賞教材」No3 平成6年度は、民家園民具製作を中心に、ビデオテープ・スライドフィルムを制作。

「竹細工・わら細工」では自然の素材を利用し、手を使って一つひとつ作り上げていく過程の人々の生活に根ざした知恵と工夫を取り上げた。

また、「都市環境デザイン」では近年、市内でも造形的な美しさを意識した建築物や道路・公園が各地でみられるようになり、そうした身近なものに目を向けていくことの大切さを、また、美術館・博物館に進んで足を向けて本物の作品を鑑賞する目を養ってほしいという願いで、教材開発を行いそれぞれの解説を冊子として刊行した。

#### (4) 講師名簿(平成5年より発行)

川崎市総合教育センターの研究・研修等でご指導いただいた講師の方々を各ジャンル毎にまとめ、講師名簿として発行している。

#### (5) 月毎研究紀要等受入れ一覧

総合教育センターで、受入れた資料を毎月ごとにまとめ、プリントによる新資料の情報提供を行っている。

### 5. 学習情報室のまとめ

昨年度来、従来の業務に加え旧第3研究室(現・教育課題研究室)の所管であった社会教育関係の調査研究及び研修に関する事項を新たに所管し、生涯学習研究室としてスタート

した。

今後の課題として、当研究室の位置づけと役割をどう果たしていくかである。

「研究・研修についても学校教育と社会教育の双方の乗り入れなり、平和・人権・環境といった課題別の幼児から高齢者にいたる教育プログラム開発を双方で行う、などの生涯学習の視点に立った活動が肝要である。」

[川崎市生涯学習推進基本計画(平成5年3月87頁)]

また、「視聴覚教育、調査研究部門、研修部門のうち、特に研修部門では多くの市民の社会教育に対する学習欲求が盛り上がってきたため、ますます民間指導者(ボランティア)が中心となった活動が期待されている。もとより社会教育職員の専門性の確立のため、資質の向上をはかることは当然だが、民間指導者の研修を深め、より多くの広い視野と知識をもった指導者を養成することが要請される。」[社会教育委員研究活動報告—生涯教育部会(昭和55年3月)]

従来の他の業務の充実を図るとともに、上記の2つの提言をいかに具現化していくかが、当研究室の当面の課題と言えよう。

## 総務室の役割

### 1. 総務室の役割

総合教育機関として「教育センター」「教育相談・特殊教育センター」「教育情報・視聴覚センター」の三部門7室それぞれが有機的に運営され、その役割が果せるよう各室との連絡調整をはじめとするセンターの庶務部門を担っている。また教育関係職員がセンターの施設や機器を活用して研究・研修・教材制作等に役立てられるよう利用の窓口として各種のニーズに応じている。

主な業務としては予算の総括，広報，施設・設備の管理，諮問機関である運営委員会に関すること等を所管している。

具体的に広報活動ではセンターとして時流に対応した情報提供あるいは資料提供をモットーに広報紙である所報の発行，またギャラリーにおいて川崎の教育の過去，現在が一目でわかる額ボード，ケース展示の他に，ジオラマ，マルチスライド，ビデオ，パソコン等による視聴覚メディアを使つての多角的な紹介，児童・生徒の作品，学校でのグループ研究，教職員の作品を発表できるコーナーを設け交流の場としての活用等を行っている。

施設関係ではセンターの他，教育相談業務を担当する塚越分室，教育関係職員の会議，研修等に利用する教育会館の管理をしている。その他，全国教育研究所連盟，関東地区教育研究所連盟，指定都市教育研究所連盟等の各種団体，教育機関との事務連絡，調整等々各研究室の円滑な活動の支援に努めている。



## Ⅲ 川崎市総合教育センターの展望

1. 特別寄稿

2. 誌上座談会

## 1. 特別寄稿

### (1) 川崎市総合教育センターに期待すること

初代所長・現玉川大学学術研究所 小川 信 夫



急激に変化する社会への対応の中で、当センターが新しい教育の座軸として市民の期待を担って建設されたことは衆知のことである。

建設途上の59年と言えば、その年度を出発点として臨教審設置法が施行され「教育及びこれに関連する分野に係わる諸施策に関し、広く、かつ総合的に検討を加え、必要な改革を図るための方策に関する基本的事項について調査審議する」の主旨のもとに、その後62年までに、4次の答申が行われたときである。この時代の要請をほぼ視野に入れた総合教育センターの機能は、この10年の研修、研究等の実績が示すように、誠に的確なものであった。

特に情報化社会の到来が教育に及ぼす影響を予見し、メディアのもつ機能と特性を、どのように教育の実践に生かして行くのか、そのための具体的なコンセンサスを、広く教育現場に浸透していった業績は高く評価されるべきものである。現在までの10年間はこうした教育機器と機能を生かした教育の可能性を模索し、その実践活動を広げていく黎明期でもあったと思う。

これからは名実ともに教育情報センターとしてのネットワーク化が求められる。情報ハイウエーの一端をセンターは担う役割がある。学校にいながらにして各種の研究、実践活動の情報を確保し、駆使し、交換できる。それは総合教育センター構想の当初からの先行課題である。そのための着実なハード及びソフトのポスト化が要求されてくるのである。教育現場での研究、実践活動は従来はとかく属人傾向にあった。これからはそれを属地として面に広げ、誰でも、どこでも活用できるシステム化を早急に完成してほしい。

次は研修のシステム化である。現在の研修態勢の整備を図りながら、一方では個別的、多様な、個人のニーズに応じたプチ研修の機会と場の提供、それへの支援態勢の整備である。教師自身が燃え、自ら選択して研究、即研修に挑む、その触発はセンターの役割でもある。長期の展望に立ったメニューの確立と、指導者、助言者の人材バンクのシステム作りである。

つぎには生涯学習構想に立った役割である。教育はもはや学校だけの問題ではない。教師、親、地域が一つになった取り組みである。

教育情報の入手への渴望は親も同じである。「親が変われば、子供も変わる」この事実はもはやスローガンの域を脱して、現実の教育行政の課題でもある。生涯教育を指向した運用面での大改革の発想を期待するものである。

## (2) これからの教育センターの役割

国立教育研究所長 菱村 幸彦



このたび川崎市総合教育センターが10周年をお迎えになりましたことに対し、心からお喜びを申し上げます。21世紀の教育に向けて、今後、さらなる飛躍をされますことをお祈りいたします。

私は、教育センターには、3つの顔があると考えています。まず教育委員会に向けた顔、次に学校に向けた顔、さらに地域社会に向けた顔の3つです。

第1の教育委員会に向けた顔とは、教育センターが教育政策のシンクタンクとしての役割を担っているということです。周知のように、戦後の教育制度では、教育政策の基本は文部省が策定しますが、地域の具体的な教育政策は、各教育委員会が責任をもって行うシステムになっています。この場合、県や市の教育委員会が地域の実情に応じて適切な教育政策を策定するには、国全体の教育政策の動向や個別の教育課題についての継続的な研究が必要になります。そのことは、いじめや不登校の対応の例をみても明らかでしょう。教育センターはそのための研究機能を担うべきで、教育委員会のシンクタンクとしての役割を果たすことが期待されています。

第2の学校に向けた顔には二つあります。一つは、教育センターが、教職員の資質の向上をめざして、研修機能を一層充実すべきことです。もちろんこの教育センターもこの役割を重視しており、すでにさまざまな研修プログラムを実施しています。これからは学問的かつ実践的研究にもとづいて、教職員のライフステージに応じた研修の一層の体系化と効率化を図ることが求められましょう。

いま一つは、学校の教育指導への支援であります。いま生涯学習社会のなかの学校像が見直されており、新しい学力観など授業や評価の転換が求められています。これを実現するためには、学校の教育指導に対する専門的な支援が必要で、それには教育センターによる実践的研究のより一層の充実強化が不可欠となります。

第3の地域社会に向けた顔にはいろいろありますが、やはり教育相談の機能が最も重要でしょう。いま豊かな社会のなかで子どもを育てることがむずかしくなっています。問題行動、不登校、いじめ、心身障害、家庭内暴力など、親は子どものさまざまな教育問題に悩んでいます。こうした悩みに適切に対応できる機能が教育センターにはいよいよ求められるでしょう。また、親だけでなく、教師のメンタルヘルスのための相談機能の充実も重要な課題であると考えます。

## 2. 誌上座談会

### 川崎市総合教育センターの今後の展望

～10年後、20年後のセンターの役割について～



#### 政策研究へふみだせ

元大正大学教授  
湯上 二郎

待望の「市民アカデミー」も9月に第1期の修了生49名を送りだした。川崎の生涯学習体系の中核とみられる「市民大学構想」の始動である。他方で各行政区では、区民懇や地域教育会議をまきこんだ市民による「区づくり」の運動が進んでいる。この運動は、地区レベルで、防災、保健、福祉、環境、交通及び教育・文化の各分野での、市民による共同の実践と研究を組織し始めている。

「市民アカデミー」を核とする「市民大学」が、この地区レベル、行政レベルの市民による共同の実践と研究の組織と結びついて大きな力を発揮し始めるのはそう遠くあるまい。そして専門施設の調査研究機能や民間を含む試験研究機能とのネットワークを引き出し、すでに稼働している生涯学習情報システムを通じて「中央図書館」の専門分野ごとのレファレンス機能と連携し、市民の実践と学習のはばを広げ深さを深めることになろう。

このような事態の進行は、当然に市立高等学校群の再編成を内発的に促すにちがいない。いま、総合教育センターは、なにをなすべきであり、何ができるのかを問われていると考える。私にあえていわせれば、マクロ(巨視)の視点をふまえた、ミクロ(微視)の実践的理論化の方向を見通し、今まで欠けていた「政策研究」への歩みを勇気をもって一歩進めるべきであるということである。それは、大衆化段階における中・高等教育システムの実現に外ならない。



#### これからの 教科教育の在り方

前産能大学教授  
森久保安美

教科教育が、今後大きく変わるとすれば、その要因は教科再編と少子化傾向とであろう。

まず教科再編では、小学校の英語科のほかは、環境・情報・国際理解等の教育の位置付け以外に、現在の教科の枠組が大きく変わることはないと思われる。(完全5日制移行に伴う学習指導要領の改訂はあるであろう)

次に少子化傾向のもたらす影響の最大なのは、受験競争の緩和・消滅であろう。設置基準の自由化によって、大学の多様化・個性化が進み、生徒が大学を選ぶ時代になることは間違いない。高校以下が、受験のかかわりのない正常な教育に戻ることが期待される。

一方、生涯学習体系の確立は、学校の役割を学力形成という点に限定してこよう。特に教科教育は基礎基本の学力養成に励めばよいということになるだろうが、この方向は一見正しそうだか必ずしもそうではない。オウムに走った若者たちを見るまでもなく、「心なき教育は知恵ある悪魔を作る」恐れなしとしない。

今年の論壇で目立った意見は、日本社会の価値基準の不在、宗教精神の衰退、そして学校が価値観・人生観の拠り所を提供する場でなくなったという指摘である。

分化した教科や領域の枠内だけで指導すると、より重要なものを見失う恐れがある。コンピュータ利用の推進とともに、合科・総合単元といった統合の、またチームティーチング等協力の方向がポイントになると考える。



## 川崎から、発信を！

東京学芸大学助教授  
佐藤 郡衛

川崎市総合教育センターの10周年にあたり、まずお祝いを申し上げます。さて、この10年は、まさに国際化の時代でした。川崎市でも小・中学校を中心にして多様な国際理解教育の取り組みが行われています。センターと各学校との連携により、注目すべき取り組みが見られるようになってきました。

今後、ますますグローバル化、ボーダレス化が進み、社会や文化の壁をこえ人の交流が増大していくものと思われます。そして、一つの国家、あるいは社会に文化的背景を異にする人々が共生することが一般化していくでしょう。

これまでの単なる他国理解や異文化理解の教育から、共生社会における教育のあり方についての実践的な研究が必要になってきました。このためにも、各教科・領域の内容をグローバルな視点から再考しなければならなくなっています。その中で、教科・領域の再編、統合なども当然議論になっていくことでしょう。

こうした先導的な研究をセンターが担っていくことを是非期待したいものです。しかも、それは単なる研究のための研究ではなく、実践を踏まえた研究が不可欠であり、一層、センターと各学校との連携が求められることになるでしょう。これまでの蓄積を踏まえ、センターが時代を先取りする研究に取り組むことを期待しています。川崎から、発信を！



## 学校教育相談から 学校心理学へ

— 高度な専門家の養成にも  
携わる教育センターに —

横浜国立大学教授  
岡田 守弘

子どもの問題行動や病理現象の近年の動向は、大人たちの予想を越えています。子どもの数が少なくなり、問題行動の発生そのものは少なくなるでしょうが、病理的内容はますます大人の理解の範囲を越える場合が多くなると思います。例えば、不登校の発生は少年非行を上回り、不登校という名称は学校に対する適応状態を示す単なる包括的なくくりにすぎなくなります。それと同時に、子どものありふれた現象として特筆されるものでなくなるでしょう。

そして、学校教育には、発達面・行動面だけでなく心理面においても子どもの一人ひとりを的確に理解できる高度な資質を持っていることが当たり前のこととして要請されます。一方、援助的・予防的機能よりも開発的機能を重視して、発達・教育心理学、障害児心理学、臨床心理学、情報科学、教育学など広い分野を統合した学校心理学が体系化されるようになり、教師や保護者、学校管理者、学校組織全体へのコンサルテーションも行える資質を持った教育の専門家が位置付けられるようになるでしょう。

教育センターでは、直接援助と学校・家庭・地域を対象とする間接援助の機能を充実し、学校心理学的アプローチの実務と研究・教育のできる常勤専門職員が大学院教育と共同して、専門家養成にも携わることになるでしょう。



## 情報教育の視点から

国立教育研究所室長  
堀口 秀嗣

貴センターは早くから郷土情報や算数数学問題を収集してデータベースを作成したり、ALTと動画、音声を通信で転送し合う英語の授業を行うなど、日本でも先進的な取り組みをされてきた。平成7年度から始まった文部省の情報化対応5カ年計画はマルチメディア、データベースとネットワークを組み合わせた教育利用が1つの柱であり、これを先取りした研究とも言える。全国的に見れば悉皆研修が増えて教育センターが教育研究に取り組めない状況において、貴センターが指導主事、主任研修員の方々にチームを組んでそれぞれの分野の教育問題、新しい課題の解決に向かって研究に取り組んでいることは特筆に値する。是非、これを継続していただきたい。

情報教育に関しては、マルチメディアやネットワークなどの新情報技術の教育利用の研究があり、反面、情報教育にどう係わりどのように実践してよいか戸惑っている多くの教員を支援するための研究がある。特に後者は今後の情報教育の成否に大きく作用する。そのためには、技術的な面よりは優れた実践事例を多数収集して、いつでも参照できるようにしていくことが重要である。また、教員研修では教材データベースや実践事例を必ず参照して活かす研修が期待される。また、一人ひとりの教員の参加意識を高める意味から、学校から積極的に事例を発信するような働きかけとそのための機器面の整備も期待したい。



## 創立10周年を祝う

— 社会のニーズに応えてきた  
川崎市総合教育センター —

市立小学校校長会長  
市立新町小学校校長  
井口 衛

毎年4月になると楽しみがあります。それは総合教育センターの事業計画・研修講座等の案内があるからです。内容は多岐にわたっています。時代の要請に応えた実に見事な運営が分かります。うれしく、ありがたい思いを抱いている者の一人です。

今月、所報（平成7年11月・通巻第60号）が手もとに届きました。主な記事として、・学校週5日制・外国青年川崎見たまま・幼児の世界・「らせん階段」毎回楽しみに読んでおります……と。まさに前述いたしましたように、わたくし達各種、各分野で働く人間にとって、今、何が大切なのか、時の情勢は何なのか等すばらしい内容、示唆に富んだ記事が紙面を飾っています。参考になります。力を与えてくれます。

また、創立以来、組織の改革に例をみるまでもなく常に市教育委員会、各種校長会・研究会・関係諸機関、諸団体等とも密接な連携をとりながら社会のニーズ、市民のニーズに対応した運営の姿を見ることが出来ます。

歴代の所長はじめ所員の皆様、そして創立から今日までセンターとのかかわりの中で生きてこられました皆様、このすばらしい実績と足跡に心より感謝を申しあげます。

今年には戦後50年、21世紀も目の前です。この10周年を更なる出発といたしまして総合教育センターのますますの充実とご発展を祈りお祝いの言葉にかえさせていただきます。





## 総合教育センター に托すこと

川崎市教職員組合委員長  
内田 信之

総合教育センターが10周年を迎えたことに感慨深いものを覚えます。当時、川教組としては、「センター」が自主的な創造的な、そして、質の高い研究・研修の場となること、そして、そのことによって川崎の子どもたちのよりよい教育を保障するものであることを求めて取り組みをしてまいりました。現在、総合教育センターが私どもの要請を前向きに受けとめていただき運営されていることに敬意を表するものでございます。

さて、総合教育センターの独立性を大切にしながらも、孤立したものであってはなりません。すなわち、川崎の教職員のニーズや教育課題に積極的にこたえるみんなの「センター」として大いに活用されるよう位置づけることが大切です。その意味で、教育情報のネットワーク化事業については、教育情報が一方的でなく、「センター」と教育の現場とが双方向的な関係の中で交流しあい、お互い高めあうものとなることが期待されますし、今日の教育課題を積極的に受けとめ、私ども教育関係団体の一員として「人権尊重教育推進会議」や「戦後50年、川崎の平和教育を進める実行委員会」に加わっておられることに意を強くしております。

今後とも、総合教育センターが川崎の教育に根ざしその独自性と主体性をもった研究・研修機関として川崎の教育の発展に大きく寄与されることを願っております。



## 研究室の扉は 閉めないで

—センターOBの立場から—

玉川大学講師  
村井 守

昭和59年、総合教育センター建設の準備をしている部屋に一台のワープロが持ち込まれました。図体の大きい割りにはあまり動きのよくない機械でしたが、それでも画期的なことでした。しかし、外部に出す書類でどうしても必要な時だけ、器用な一人が頼まれてしゅしゅ機械に向かっていましたが、あとは相変わらず、みんなせっせと手で書いていました。

「十年ひとむかし」と口では言いますが、これほど皆が実感として受けとめた時代はなかったのではないかと思います。次々と便利な機械や道具が出てくるというだけではなくネットワークによる相互交流を本命とする情報化は、職場の壁、社会と学校の壁、そして国と国との壁まで取り払おうとしています。

当時、過剰ともいわれた総合教育センターの情報システムは、教育や事務統計処理の効率化をはかるためだけではなく、こうした、人間同士の幅広い交流をも目指したものでした。教育関係者の研修・研究の場としてだれもが気軽に訪れ、自由に話し合える所であってほしい、そんな願いが情報サロンと呼ばれる2階の豪華な空間となり、研究室の“ドア明けっ放し運動”となったのです。

好むと好まざるにかかわらず、機械の進歩と情報化の進む時代にあって、いつまでも、線だけではなく、心をも結ぶ総合教育センターであって欲しいと願うのです。



## ひらかれたセンターに

—元センター指導主事の立場から—

川崎市市民局国際室室長  
石原 由美子

総合教育センターの建設が進む頃、その前身である教育研究所に席を置いていた。

研修の企画書は、一台しかない和文タイプライターを順番待ちして打ち、研究所にある唯一のパソコンは特別な人が使用するものと思っていた私たちにとって、オフィスコンピュータが設置され、どの部屋からでもコンピュータが使えるという総合教育センターは、それだけでも新しい時代を感じさせ、期待と緊張に胸をふくらませるに十分なものであった。はやいもので、あれから十年。ワープロの使用はあたりまえのことになり、教育センターと学校がネットワークで結ばれて、センターの様々な資料が教室で使用できるようになっている。

さて、これからの総合教育センターに期待されるものは何であろう。課題は多く、解決されるべき問題も山積みかもしれない。しかし、それらの課題や問題に目を向けるあまり、世界を狭めることはしないしてほしいと思う。総合教育センターの財産は何といっても、素晴らしい施設とそこに集う人々である。その両方が十分に生かされる活動が行われるよう願っている。場合によっては、センターに児童・生徒が来てもよいのではないだろうか。有料の講座が開かれてもいいかもしれない。総合教育センターが文字通り、ひらかれた場所として今後ますます有効に機能されることを期待している。



## 欲しいのは「総合」

—前センター指導主事の立場から—

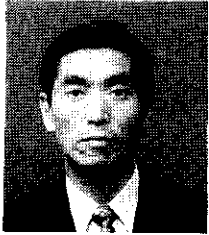
市立長沢中学校教頭  
馬場 英顯

いま、学校にはいろいろなことが要請されています。情報教育、環境教育、国際理解教育、人権教育、性教育がその例です。それに、個性や自己教育力の育成が叫ばれ、教師にはカウンセリングマインドも求められています。それぞれに専門家がいて、かくあるべしと説いています。

しかし、その全てに教師が精通することをもとめることは不可能なことです。学校の状況に応じてどれかを軸にし、その中に他を組み入れた教育を考えるべきだと思います。そのためには、これらの要請を「総合」する作業がことに大切です。世に専門家はたくさんいますが、優れた「総合」をする人はあまりいません。だからどんなに重要性が説かれても、なかなか実現できないのです。

総合教育センターには、学校に対するさまざまな要請を総合できる条件が整っています。要請されていることに対応するかのようには研究室がありますし、現実的な悩みを抱えて研究にやってきている主任研修員もいます。専門家の助言が得やすい環境も整っています。

もともと教育は個別科学では説明しきれない総合的な活動です。研究主題や研修が学校現場の悩みを視野に入れて設定され、多様な要請を総合することがいっそう大切になってくるのではないのでしょうか。何でも揃っている「総合」から、真の「総合」へ。それは大学や学校ではできない。総合教育センターだからこそできることだと思います。



### 今後の総合教育センター に望むこと

— 障害児教育の立場から —

市立養護学校教頭  
福本 眞武

現在、障害児が教育を受けている場は、普通学級、障害児学級、特殊教育諸学校とさまざまであり、今後もあまり変わらないものと思う。

一方、教育現場の教師の専門性とはいうと、障害児教育に係わる免許を有している教員は、年々増えてはいるものの、聾学校で55%、養護学校で35%、障害児学級では25%であり、普通学級の教員はほとんど持っていない。

又、特殊教育諸学校を除いて担当者の入れ替わりは激しく、障害児学級では経験3年未満の教員が過半数以上を占めている。

統合教育の進む中で、普通学級で障害児を抱えている教員は、子どもの状態の違いからその指導に頭を痛めているのが実情である。

そのほか障害児教育の現場が抱えている問題は、一朝一夕に解決するものは少なく、その分当センターに期待することは多く、以下の事柄への取り組みが特に望まれる。

- ・ 障害児学級担任の定着をはかる事業
- ・ 統合教育の課題、問題解決に向けての事業
- ・ 社会情勢の変化を踏まえた進路指導研修
- ・ 教育現場への専門家の派遣（理学療法士、機能訓練士、言語治療士、整形外科医等）
- ・ 障害児（教育）啓発活動と交流活動
- ・ 障害者の生涯学習、余暇指導

等いろいろあるが、特殊教育センターとして、教育現場の要求に応え、ニーズに合った事業、将来を見すえた事業展開を願っている。



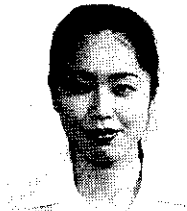
### これからの研究・ 研修に期待すること

— 幼稚園教諭の立場から —

市立梶ヶ谷小学校付属幼稚園教諭  
大久保 光

核家族化・少子化の進行、価値観の多様化など社会状況が急激に変化する中、子育てに対して不安を持つ親は少なくないようです。地域で子育てする親の不安や戸惑いを受けとめ支援する子育てセンター的機能を持つ幼稚園が、今後ますます求められてくると思います。私たち教師には、より専門的で幅広い研究・研修が必要になっていますが、総合教育センターには次のようなことを期待しています。

- ・ 幼稚園と社会教育・臨床心理に携わる人々とのつながりを密にしなが、地域の親と教師が共に話し合い学び合える場づくりを支援する。
- ・ 1年保育という短期間の中での子どもの理解や係わり方には難しさがあり、長い目で子どもの育ちを捉えていくことの必要性を感じている。現在交流の少ない保育園や私立幼稚園とも交流を進めながら、乳幼児期の育ちの過程について実践的な研究や研修を推進する。
- ・ 幼・小・中・高・特・社会教育・臨床心理に携わる人々で構成されている総合教育センターは、子どもの育ちの過程を様々な角度から捉え相互交流しながら研究・研修のできる場である。校種間を越えて子どもの育ちを縦断的に捉えてみる共同研究や研修を進め、各教師が、それぞれの発達期における教育の意味をより実感をもって理解できるようにしていく。



## 新任教員の立場から

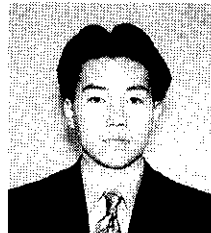
市立中野島中学校教諭  
蒲澤 陽子

新任であり今は私自身、学習の時期である中での原稿の要望であり、とまどいましたが勇気をだして提出する事にしました。それだけに誤りがあると思いますがその点御容赦をお願いいたします。私の担当の情報基礎教育の立場から意見を述べさせていただきます。  
〈問題点と対策〉

コンピュータの進歩並びに情報化は、すさまじい勢いで進んできており、それと共にオペレーションの簡素化が進み、取り扱う年代もますます若年化し近い将来は全小学校にコンピュータが導入されることが推測できます。従って、中学校のコンピュータ教育は今迄の方針を更に強力に充実する必要があると思います。

- ①技術担当の職員の専門的教養と専門家の育成、全員対象的研修を集中個人研修とし、育成し、その人が各学校の核となり教育の充実を図る。
- ②教育センターと各学校の通信回線を確保しオンライン化を実現する。(各学校のデータの共有化で著しい省力効果が図れる)
- ③各学校保有機種の一統化と異種機種の互換性の確立をする。

以上若輩の身で色々書かせていただきました。将来の時代的趨勢並びに全国に秀でた川崎のコンピュータ教育体制確立のためにも、センターが今以上教職員の研究・研修の場となるようお願いしたいと思っております。



## 総合教育センター ～施設を生かす職員の温かさ～

市立野川小学校教諭  
高橋 徹

川崎市総合教育センター設立10周年おめでとうございます。私は4月に採用されてから新規採用教員研修会で、毎週のように利用させていただいています。

研修の初めにセンターの施設見学がありました。私は諸事情で欠席したため、センターの場所を確認して、何か資料をいただければと思い、初めて訪問しました。その旨を受付に申し出ると、一人の方が案内するとおっしゃってくださいました。恐縮しながらもご厚意に甘えて施設内を案内していただいたところ、各研修室を丁寧に説明してくださったので、「これから1年間しっかりやるぞ」という意欲がわいてきたのを今でもはっきりと覚えています。

連絡もなしに突然訪問した私を温かく迎えてくださり、貴重な時間を割いて案内していただいたことに心から感謝いたします。

これからの総合教育センターに望むことは、近い将来センターと各学校をコンピュータで結び、必要な情報をいつでも引き出せるようにするという事です。そうすれば調査や研究が容易になり、間接的なセンターの利用機会が増えるのではないのでしょうか。

センターを案内してくださった方が別際におっしゃった「子どもたちのために、いい先生になってください」という言葉を胸に、センターを積極的に利用しながらがんばっていきたいと思います。

# IV 川崎市総合教育センター 資料で見るあゆみ

(昭和61年度～平成7年度)

# 1. 川崎市総合教育センターの10年(年譜)

年	月	日	事 項
昭和49	3	31	総合教育センター建設構想の趣意書が提出される
52	12	16	総合教育センター調査委員会より第1次調査報告書が提出される
55	6	24	第3次の最終調査報告書が提出される
59	6	19	川崎市高津区溝口1016番地2に総合教育センター建設工事着手
60	12	16	建物竣工
61	5	1	開設、総合教育センター条例施行 初代所長として小川信夫が就任
	6	7	公開教養講座開催 「なせばなる」外山滋比古(お茶の水女子大学教授)
62	1	24	公開教養講座開催 「歌と人生」加藤登紀子(歌手)
		28	神奈川県教育研究所連盟特別部会開催
	4	1	二代所長として伊藤和彦が就任
	5	25	ボルチモア市青年研修生受入れ (7月19日まで)
	6	5	日本教育経営学会第27回大会開催
		6	
		9	中国瀋陽市国際都市建設考察団来所
		27	公開教養講座開催 「日本の教育を見直す」稲垣忠彦(東京大学教授)
	11	20	第13回全日本教育工学研究協議会全国大会、第1回コンピュータ教育研究協議会開催

年	月	日	事 項
昭和63	1	6	公開教養講座開催 「演劇に生きる」滝沢 修(俳優)
	6	11	公開教養講座開催 「現代の青年像」北方謙三(作家)
	10	26	全国教育研究所連盟「算数・数学・英語研究協議会」開催
	12	10	公開教養講座開催 「我がバレーボール人生」嶋岡健治(日本鋼管バレー部監督)
平成元	2	7	神奈川県教育研究所連盟「教育相談部会」開催
	4	1	三代所長として田島惟克が就任 情報処理室、第3研修室機器入れ換え
		19	シェフィールド大学川崎研修受入れ
	6	3	公開教養講座開催 「舞台とわたし」栗原小巻(女優)
	10	18	第11回全国視聴覚センター研究協議会開催
	2	1	12 公開教養講座開催 「大自然の中で想う」羽仁 進(映画監督)
	6	16	公開教養講座開催 「古典落語を楽しむ」桂 歌丸(落語家)
	11	9	第1次共同研究報告会 (下作延小、東高津中、センター)
		21	関東地区教育研究所連盟部会別研究協議会教育情報部会開催

年	月	日	事 項
平成2	12	1	公開教養講座開催 「人生長距離ランナー考」 森本毅郎(ニュースキャスター)
3	4	1	四代所長として難波一尚が就任  コンピュータ研修室開設
	6	15	公開教養講座開催 「チンパンジーに学ぶ・子育ての原点」 吉原耕一郎(多摩動物園)
10	31		関東地区教育研究所連盟研究発表大会開
11	1		催
	16		公開教養講座開催 「言の葉がたり」北川智繪(俳優・話芸家)
4	4	1	情報処理室機器入替え
	6	6	公開教養講座開催 「現代人のこころ」なだ いなだ(精神科医・作家)
	7	13	第42回指定都市教育研究所連盟総会, 研究協議会開催
	11	13	公開教養講座開催 「劇的生活」フランキー堺(大阪芸術大学教授・俳優)
	12	11	神奈川県教育研究所連盟教育調査部会開催
平成5	4	1	五代所長として横山 裕が就任
	7	3	公開教養講座開催 「子どもを育てることば」大村はま(国語教育実践家)
	9	1	適応指導教室開設

年	月	日	事 項
平成6	1	29	公開教養講座開催 「若手選手の育成」武宮敏明(元読売巨人軍寮長)
	4	1	機構改革 教育相談センター新設 室名称変更 パソコン研修室, パソコン実習室の機器入替え
	6	4	公開教養講座開催 「家族を考える」樋口恵子(評論家・東京家政大学教授)
	11	9	第2次共同研究報告会 (下作延小, 東高津中, 宮前小, 橘中, センター)
		25	神奈川県教育研究所連盟研究大会開催
		26	公開教養講座開催 「声に心をのせて」榎山文枝(女優)
		30	川崎市教育情報ネットワーク運用始まる
平成7	2	15	指定都市教育研究所連盟第11次共同研究担当者会議開催
	4	1	適応指導教室多摩教室開設 コンピュータ研修室機器入替え
	5	1	情報処理室機器入替え
	6	3	公開教養講座開催 「人生って, 支えあっこ」牟田悌三(俳優・生涯学習クリエイティブアドバイザー)
	7	31	適応指導教室マイクロバス運行開始

年	月	日	事 項
平成7	9	13	全国理科教育センター研究協議会第29回
		14	初等理科部会, 関東地区教育研究所連盟 協議会部会別研究協議会開催 (於: 川崎市産業振興会館)
	12	2	公開教養講座開催 「現代人と脳の働き」 養老孟司 (前東京 大学教授)
平成8	3	1	創立10周年記念誌発刊



## 2. 川崎市総合教育センターの予算の推移

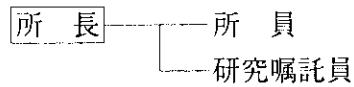
(単位：千円)

事項	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
調査研究費	15,136	18,375	30,683	33,554	33,346	34,646	43,399	39,657	38,283	40,621
教職員等研修費	3,800	6,116	5,984	7,911	7,435	9,762	9,685	8,701	8,002	9,682
教育相談費	27,159	32,199	32,770	26,830	27,400	40,551	46,046	35,354	51,476	37,109
適応指導教室運営費	—	—	—	—	—	—	—	44,000	19,764	40,068
子ども教育相談野外活動事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	12,398	—
教育情報費	51,720	52,270	61,863	65,368	66,760	75,844	89,305	88,589	102,625	84,583
教育情報ネットワーク事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	50,000	70,583
視聴覚教育費	15,270	14,942	14,701	15,729	16,764	17,540	17,672	15,756	14,868	16,016
平和教育推進事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	2,847	2,562
運営管理費	83,722	81,512	75,838	79,099	76,504	78,626	78,816	75,876	73,847	83,188
外国青年招致事業費	—	8,194	10,184	11,193	19,577	17,473	22,768	22,819	26,551	28,399
教育会館運営管理費	—	—	—	—	—	38,522	37,400	22,746	21,737	26,748
海外帰国子女等関係費	—	—	—	—	—	7,614	25,689	31,584	31,370	29,472
その他経費	31,726	874	1,246	5,326	12,044	1,002	570	345	3,375	1,991
合計	228,533	214,482	233,269	245,010	259,830	321,580	371,350	385,427	457,143	471,022

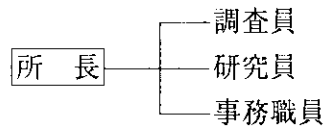
### 3. 組織の変遷

#### ◆川崎市教育研究所

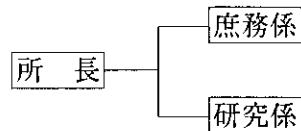
- 昭和24年11月～  
・研究所規程の制定



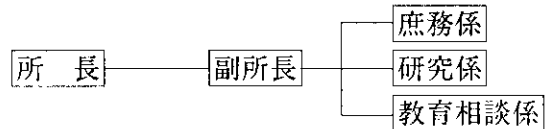
- 昭和32年4月～  
・設置条例の公布と  
処務規則の制定



- 昭和44年4月～  
・処務規則の公布  
・庶務係, 研究係を設置

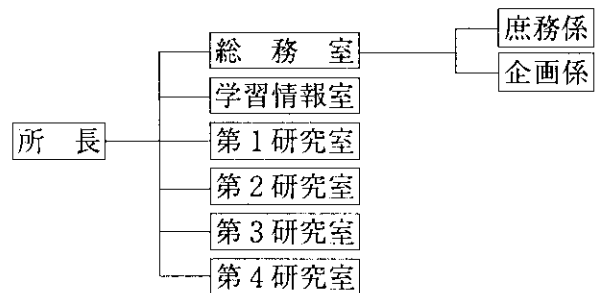


- 昭和46年4月～  
・処務規則の一部改正  
・副所長, 教育相談係設置

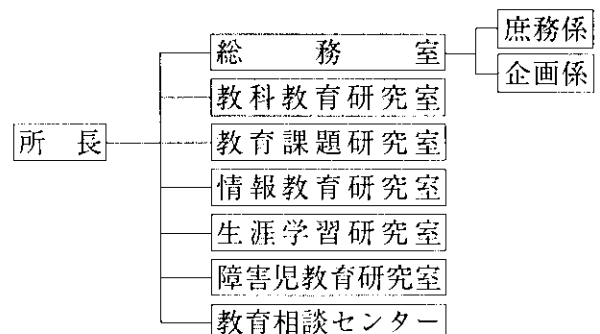


#### ◆川崎市総合教育センター

- 昭和61年5月1日～  
・川崎市総合教育センター条例の公布  
・川崎市教育研究所設置条例の廃止



- 平成6年4月1日～  
・処務規則の改正



#### 4. 調査研究一覧（研究テーマ・研究者一覧）

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
S. 61	みんなが意欲的に参加し、それぞれが力を伸ばす学習指導の研究 ～問題解決能力の育成をめざして～	後藤 信彦 中原 成子 兼田 寿 山下 國広 小泉 吉康 (算数・数学科研究会議)
S. 61	音楽学習における豊かな表現力の育成について ～高学年の器楽学習を中心に～	高橋フサノ 安藤ユキ子 長谷川 淳 吉原 洋子 佐藤みどり (音楽科研究会議)
S. 61	みんなが意欲的に参加し、それぞれが力を伸ばす学習指導の研究 ～造形学習における適性学習指導法とその評価の研究～	佐藤 悠子 松本 克則 山口 勝 山口 猛 碓井 義忠 (図画工作・美術科研究会議)
S. 61	自己を生かす表現活動ができる児童・生徒の育成 ～食物領域を中心に～	中野 恵子 杉浦 敬子 柴田 浩子 佐野 啓子 中島みどり (技術・家庭科—家庭系—研究会議)
S. 61	一人一人を生かす学級経営の研究 ～教師と児童・生徒との人間関係～	広瀬三千代 須田富士子 合津 春美 神原 敏明 飯野 君男 (学級経営研究会議)
S. 61	豊かな人間関係を育てる児童・生徒指導の研究 ～いじめの実態およびその指導について～	佐々木武志 萩原 優 多田 勝信 元吉 正典 山路 孝重 (児童・生徒指導研究会議)
S. 61	幼児と自然とのふれあいについて ～その姿と望ましい指導のあり方を求めて～	矢田部明子 長谷川真知子 平田 裕子 伊藤 玲子 深谷恵理子 (幼児教育研究会議)
S. 61	健康な生活を自ら実践できる子どもを育てる健康教育の研究 ～健康認識の向上と実践化への働きかけを中心として～	小野由美子 伊勢 京子 北川 梅子 斉藤 和子 別府 幸江 (健康教育研究会議)
S. 61	保育の中で問題行動をとる子どもについて ～幼稚園でどのように親とかかわりを持ったらよいか～	伊藤香緒里 (幼児教育研修員)
S. 61	幼児の自主性の発達について	小林 朝香 (幼児教育研修員)
S. 61	神経症的登校拒否生徒への担任としてのかかわり ～登校拒否児の早期発見のための一考察～	川瀬 純一 (カウンセラー研修員)
S. 61	学校教育相談のあり方 ～親子関係、特に「父親像」を見つめ直す教育相談を考える～	八並 保夫 (カウンセラー研修員)
S. 62	児童生徒指導に関する資料のデータベース化への試み ～川崎市内の実践事例を基礎資料として～	佐々木武志 平林もと子 松下 充孝 天 昌彦 赤堀 隆男 田中佐和子 原 勤 大富 康 矢部 典子 佐々木覚全 吉田 武 高橋 庸之 (生徒指導研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
S. 62	障害を持つ子どもの教育内容と方法に関する研究 ～実態把握と障害についての理解と対応～	大場 文夫 松下 充孝 山田 範夫 石原由美子 田中佐和子 木村 巖 本間 千尋 国分 光昭 佐々木覚全 荒川 佳紀 (障害児教育研究会議)
S. 62	児童生徒が意欲的に取り組む学習指導 ～詩教材の音声表現を通して言語感覚を育てる～	久保マサ子 岡本 昌司 青木 松雄 藤本 勇二 山本 浩之 (国語科研究会議)
S. 62	意欲を高め、基礎・基本事項を習得させるための 学習指導のあり方について ～力の領域の指導を中心に～	本間 安敬 根津 達郎 渡辺 希一 井上 明彦 (理科Ⅰ研究会議)
S. 62	生徒個々の意欲や興味・関心を高める実習教材の開発とその指導法 ～木材加工Ⅰにおける自由題材とその製作を通して～	桜田 治男 川越 善行 堀田 重光 (技術・家庭科一技術系一 研究会議)
S. 62	各運動の特性を生かし、一人一人を伸ばすための 学習指導とその評価の研究 ～診断的評価を生かして～	弦巻 輝臣 稲沢 敏夫 町田 覚 高野 俊昭 (体育・保健体育科 研究会議)
S. 62	児童生徒の国際性の育成に関する研究	菊池 武熙 宮本 光代 佐々木昭夫 森 登美夫 (国際理解教育研究会議)
S. 62	住民の地域づくりのために学習事業がどう提供されたか ～中学校区における事業の提供とその評価方法～	中野 敏雄 田島 康雄 柏木 博 山崎 信喜 飯塚 哲 古橋富美雄 (社会教育Ⅰ研究会議)
S. 62	社会教育行政への市民参加のあり方に関する研究 ～市民館、図書館を中心に～	清水 重幸 武田 拓明 市川 浩二 神田 二葉 富田 正也 古橋富美雄 (社会教育Ⅱ研究会議)
S. 62	登校拒否児に対するグループアプローチ ～グループでの活動体験を通して対人関係の改善を図る～	安谷屋 健 鈴木 眞一 吉岡 節子 (教育相談Ⅰ研究会議)
S. 62	自閉的傾向をもつ子どもとのかかわり ～「状況」を捉え行動する力を高める～	梨本あつ子 (障害児教育研究会議)
S. 62	言語材料を内在化した英語ビデオ教材の開発 ～場面の提供を中心として	石原由美子 鈴木 浩之 飯島 優子 (英語科研究会議)
S. 62	道徳時間の指導と資料の活用 ～他人の心を思いやる、児童生徒の育成をめざして～	大富 康 手塚 正行 伊之口芳浩 (道徳研究会議)
S. 62	社会科(川崎の郷土資料)教材データベースの開発 ～児童生徒の思考の特性を生かした資料・教材の開発と活用～	吉田 武 古川 正孝 横山 吉雄 加藤 弘之 橋本 英之 (社会科研究会議) 秋場 尚樹 小島 晃宏 垣東 節夫 (視聴覚研究会議) 櫻谷 昭夫 掛井 孝明 山下 忠徳 (情報処理Ⅰ研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
S. 62	幼稚園における望ましい保育環境 ～その考え方と条件について～	衣袋 一江 (幼児教育研修員)
S. 62	望ましい保育環境についての一考察 ～たくましい子どもを育てるための保育環境を考える～	萩原 八千代 (幼児教育研修員)
S. 62	カウンセリングマインドを生かした生徒指導	金井 由明 (カウンセラー研修員)
S. 62	生徒指導とカウンセリングとのかかわり	渡辺 和夫 (カウンセラー研修員)
S. 62	学校におけるコンピュータの有効利用 ～汎用アンケート集計処理プログラムの開発～	垣地 恭輔 (高校教育研修員)
S. 62	自閉児の対人関係に関する研究 ～水遊び場面におけるコミュニケーション行動の 広がりを中心にして～	大河原美春 関口 隆雄 (わかたけ学級)
S. 63	個の特性に応じる学習指導法の研究 ～学習システムの開発～	大森 茂雄 柴内 正弘 赤堀 隆男 米山 誠 菊池 武熙 荒川 佳紀 山田 範夫 村井 守 (教育方法研究会議)
S. 63	コンピュータの教育利用ならびに教材開発に関する研究 ～学習の最適化をはかるためのソフトウェアの開発～  算数・数学科におけるC A I コースウェアの開発	兼田 寿 峪 正人 山田 信和 榎原 真也 米山 誠 (算数数学研究会議)
S. 63	コンピュータの教育利用ならびに教材開発に関する研究 ～学習の最適化をはかるためのソフトウェアの開発～  理科におけるC A I コースウェアの開発	佐野 省吾 荒井 崇広 本間 傑 橋本 彰 大森 茂雄 (理科Ⅱ研究会議)
S. 63	コンピュータの教育利用ならびに教材開発に関する研究 ～学習の最適化をはかるためのソフトウェアの開発～  算数・数学科におけるC M I 学習診断システムの開発	大串 一彦 近藤 明彦 山田 和秀 弘田 政治 岩堀 京子 米山 誠 奥山 良平 (情報処理Ⅱ研究会議)
S. 63	学級を基盤とする児童生徒指導の研究 ～数量化理論Ⅲ類分析による教師のほめ・叱り形態の把握～	萩原 優 大畑 健治 笹田 裕 斎藤 慶喜 福本 伯子 原口 茂子 (児童生徒指導研究会議)
S. 63	図書館活動のネットワーク化に関する研究 ～地区館の基本的サービスと役割について～	瀬尾 正文 内藤スミ子 野村 充 山下 正武 京 利幸 古橋富美雄 (社会教育研究会議)
S. 63	登校拒否児に対するグループアプローチに関する研究 ～グループでの活動体験を通して対人関係の改善を図る～	鈴木 眞一 小林 祐司 本間 千尋 (教育相談Ⅰ研究会議)
S. 63	登校拒否児との面接過程に関する研究 ～教師のかかわりのあり方についての一考察～	黒沢 通哉 木村 巖 (教育相談Ⅱ研究会議)
S. 63	学校における教育相談の推進に関する研究 ～学校コンサルテーションの実践を通して～	木村 巖 本間 千尋 荒川 佳紀 佐々木覚全 國分 光昭 片山世紀雄 齋藤 祝男 進藤 芳彦 (教育相談Ⅲ研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
S. 63	意欲を高める映像教材の開発と活用 ～食物領域を中心にして～	佐野 啓子 小島 時江 来住 良子 成沢 春代 矢部 典子 (技術・家庭科一家庭系一 研究会議)
S. 63	幼児教育における教材データベースの構築 ～幼児の表現活動を重点にして～	新井 典子 青柳 道子 内藤千恵美 齋藤 勝 (幼児教育研究会議) 長沼 国徳 金子 吾郎 河野 麻子 原 勤 (視聴覚Ⅱ研究会議)
S. 63	児童生徒の実態に即した保健指導資料の開発 ～ビデオ教材の作成を中心にして～	森 美代 井上 初枝 仁熊るみ子 佐々木良子 田中佐和子 (健康教育研究会議)
S. 63	資料保存方法の構築について ～当センターにおける望ましい資料の管理運営について～	山田 範夫 古橋富美雄 田中 幸治 栗田 博美 大平 年光 (資料活用研究会議)
S. 63	幼児期における遊びの意義と指導のあり方 ～幼児の社会性の発達を観点として～	奈須川深雪 (幼児教育長期研修員)
S. 63	統合保育のあり方 ～統合園における障害児の事例を通して～	長谷川真知子 (幼児教育長期研修員)
S. 63	個々の生徒に応じたCAIの作成 ～基礎解析の微分法について～	円福寺恭司 (高校教育研修員)
S. 63	学校における教育相談と生徒指導 ～教育相談における生徒指導担当教諭の役割～	菊地 敏雄 (カウンセラー研修員)
S. 63	教師と生徒の信頼関係を築く学校教育相談のあり方 ～非行化傾向を持つ生徒とのかかわりについての一考察～	見富 信義 (カウンセラー研修員)
H. 1	選択教科の弾力的運用について ～時間割り編成上の工夫を中心にして～	安田 昌弘 川瀬 純一 矢部 典子 松田 滋充 (教育課程選択教科 研究会議)
H. 1	学習環境としての子どもを取り巻く言語環境 ～実態及び意識調査と国語教育への活用を目指した考察～	伊之口芳浩 大場 貴子 片桐 文雄 永井 直美 (国語科研究会議)
H. 1	英語の運用力を高める言語活動の進め方 ～コミュニケーションの場を授業の中にとり入れて	福田 正恒 小池 優一 小林まゆみ 福田 孝 (英語科研究会議)
H. 1	一人ひとりの生き方を大切に、豊かな心を育てる道徳教育の研究 ～道徳性の変容をさぐり、それを生かす指導～	内田 重治 鳥山 利 浜屋 三男 小野寺京子 松井 隆夫 林 春子 (道徳教育研究会議)
H. 1	児童・生徒の国際性の育成に関する研究 ～国際理解教育実践に向けてのアプローチ～	飯塚東洋雄 林 英和 横坂 訓一 本田 京子 長嶺 憲二 (国際理解研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 1	学校教育目標に関する研究 ～その現状と共有化の実態～	相吉 靖 早川 富夫 根岸 昌平 石田 保二 平川二三男 齋藤 勝 武山 哲郎 (学校経営研究会議)
H. 1	学校における教育相談に関する研究 ～学級担任等教師による子どもや保護者への援助のあり方～	小林 祐司 吉岡 節子 本間 千尋 (教育相談研究会議)
H. 1	障害児の指導における学校コンサルテーションに関する研究	大河原美春 本間 千尋 荒川 佳紀 片山世紀雄 吉岡 節子 佐々木寛全 木村 巖 齋藤 祝男 進藤 芳彦 (障害児教育Ⅰ研究会議)
H. 1	精神発達遅滞児の心理状態についての研究 ～バウム・テストと動的家族描画を通して～	原田 道子 片山世紀雄 (障害児教育Ⅱ研究会議)
H. 1	自閉的傾向の子どもの対人関係に関する研究 ～水遊び場面での対人関係の広がり求めて～	関口 隆雄 岸 育子 (障害児教育Ⅲ研究会議)
H. 1	社会科(川崎の郷土資料)教材データベースの構築と普及 ～学習教材の蓄積と効果的な活用について～	大塚 典作 小林 信昭 吉新 一之 岩淵 淳 吉田 武 (社会科研究会議)
H. 1	学習効果を高めるビデオ教材の開発 ～郷土教材を素材として～	小島 晃宏 高橋 邦夫 大西 関代 中里 克巳 原 勤 (視聴覚Ⅰ研究会議)
H. 1	教育用ソフト・教材データベースの構築 ～算数・数学科のプリント教材データベースの構築を中心にして～	櫻谷 昭夫 飯田 智芳 垣地 史朗 (情報処理Ⅰ研究会議)
H. 1	幼児の社会性の芽ばえを培う ～自己表出を通して考える～	諏佐 裕子 (幼児教育長期研修員)
H. 1	子どもの心を聴く ～カウンセリング・マインドを生かした 子どもの見方・接し方について～	中山 紀子 (幼児教育長期研修員)
H. 1	学校教育相談のあり方 ～教育相談と生徒指導～	前島 和樹 (カウンセラー研修員)
H. 1	カウンセラー研修を終えて	沢木 光雄 (カウンセラー研修員)
H. 2	社会の進展に伴う川崎市教員の研修の体系化についての研究	石原由美子 大富 康 佐藤 悠子 齋藤 勝 吉浜精一郎 平林 雅雄 宮田 進 高橋 庸之 岡本 昌司 平林もと子 鈴木 浩 (研修研究会議)
H. 2	生涯学習における学習情報の在り方についての研究 ～学習情報と提供システムについての一考察～	田中 幸治 菊池 武熙 宇田川雄三 村井 守 依田 昭 酒井 順子 渡辺 道子 (生涯学習研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 2	小学校低学年における新教育課程の基礎研究 ～生活科を中心として～	田島 操 岡村 紀子 栗原由美子 吉田 武 岡本 昌司 矢吹 一世 佐藤 悠子 (生活科研究会議)
H. 2	コンピュータの教育利用ならびに教材開発に関する研究 ～学習の最適化をはかるためのソフトウェアの開発～ 算数・数学科におけるC A Iコースウェアの開発 ～個人差に応じた指導をめざして～	森 政利 吉田 博俊 草間 泉 藤本 正彦 馬場 尚志 (算数・数学科研究会議)
H. 2	コンピュータの教育利用ならびに教材開発に関する研究 ～学習の最適化をはかるためのソフトウェアの開発～ 理科学習におけるコンピュータの活用と教材開発	本間 傑 石渡喜市郎 富田 学 吉新貴美代 塚田 庸子 飯塚 正秀 (理科研究会議)
H. 2	コンピュータの教育利用ならびに教材開発に関する研究 ～学習の最適化をはかるためのソフトウェアの開発～ 算数・数学科における学習診断システムの開発	市野 典明 佐藤 剛 仲居 俊介 浅川 律子 大串 一彦 (情報処理Ⅱ研究会議)
H. 2	「郷土の音楽」の教材化による活動の楽しさの追求 ～個が生きる学習指導と評価の観点から～	志村 恵子 横倉 知恵 矢野 康子 森岡 丈雄 柴内 正弘 (音楽科研究会議)
H. 2	生徒指導における教師の関わり方に関する研究 ～教育相談的視点からの事例を通して～	小宮山健治 齋藤 正 中嶋はるみ 逸見 暁子 (児童生徒指導研究会議)
H. 2	児童・生徒の国際性の育成に関する研究 ～国際理解教育実践に向けてのアプローチ～	飯塚東洋雄 杉井 真裕 牧田 貴子 中橋 洋司 長嶺 憲二 (国際理解教育研究会議)
H. 2	生涯スポーツに関する研究 ～施設・指導者・機会を中心として～	萩原 一夫 鈴木 隆 長谷川光司 向山 重雄 平野 誠 小野 健一 (社会教育Ⅰ研究会議)
H. 2	他行政・民間機関との連携による 新しい社会教育事業の開発に関する研究	枝村 知 小林 雄介 寺内 藤雄 池谷 典彦 梅原 和仁 小野 健一 (社会教育Ⅱ研究会議)
H. 2	児童・生徒の映像学力を高める一考察 ～映像制作能力形成を中心として～	河野 麻子 小松 良輔 井部 良一 前川 稔 渡辺 浩司 原 勤 (視聴覚Ⅱ研究会議)
H. 2	木材加工領域における個に対応した映像教材の開発と活用	引田 克幸 村上 秀夫 小林 久直 金谷 智子 矢部 典子 (技術・家庭科研究会議)
H. 2	個々の力に応じた技能を高め、運動の楽しみを味わうことのできる教材の工夫 ～器械運動におけるビデオ教材の開発を中心にして～	渡邊 直樹 山口 恭子 高尾 寛雄 高宮 悟 佐藤 悠子 飯塚 正秀 (体育・保健体育科研究会議)



年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 2	児童・生徒の実態に即した健康教育資料に関する研究 ～保有映像教材の活用とビデオ教材の開発～	高橋 洋子 對馬のり子 倉田 悦子 中川 ふみ 森 美代 (健康教育研究会議)
H. 2	幼児教育における教材データベースの構築 ～データベースの充実とその普及～	小柳津百合子 山崎 幸子 野口 栄子 木村 寿子 (幼児教育研究会議)
H. 2	学校におけるコンピュータの有効利用 ～1台及び数台のコンピュータを利用した学習指導と ソフトウェアの開発～	平井弥三郎 大高 一元 尾形 晴正 名畑 辰次 野崎 悟 馬場 尚志 (情報処理Ⅲ研究会議)
H. 2	幼児期における安全指導についての一考察	石田 町子 (幼児教育長期研修員)
H. 2	保育におけるコンピュータ利用の可能性をさぐる ～幼児教育ソフトの開発をとおして～	國谷 幸枝 (幼児教育長期研修員)
H. 2	幼児理解について考える ～ありのままの子どもの姿に近づくために～	上田 純子 (幼児教育長期研修員)
H. 2	高校数学におけるパソコンの利用 ～生徒の学習意欲を高めるためのパソコンの 効果的な利用について～	篠原 満 (高校教育長期研修員)
H. 2	カウンセラー研修員として学んだこと	正村 和久 (カウンセラー研修員)
H. 2	不登校状態にある生徒の教育相談 ～事例を通して～	石本 秀樹 (カウンセラー研修員)
H. 2	カウンセラー研修員として学んだこと	時田 正史 (カウンセラー研修員)
H. 3	学校教育目標を具現化する学校経営についての研究 ～学級担任の教育活動への取り組みに関する意識を通して～	小椿 威 小作 順一 井口 衛 阿部 博邦 森 美代 佐々木賢司 (学校経営研究会議)
H. 3	言語獲得の特性を生かした効果的な語彙指導のあり方 ～語彙を中心とした言語獲得意識調査の活用を通して～	竹田 文夫 小田 鳴満 高橋 順一 本橋 学 岡本 昌司 (国語科研究会議)
H. 3	Team Teachingの効果的な推進に関する研究 ～聞くことのできる能力の育成をめざして～	豊島 秀雄 下村 佳史 伊豆 典子 土田 秀夫 石原由美子 吉浜精一郎 (英語科研究会議)
H. 3	一人一人の内面に働きかけ、生命尊重意識を 高める指導法の研究 ～実態把握をもとに個の変容を促す自作資料の活用～	田沼 茂紀 松下 京子 長谷見道夫 要 辰也 橋本 貞和 (道徳教育研究会議)
H. 3	登校拒否児に対するグループアプローチに関する研究 ～グループでの活動体験を通して対人関係の改善を図る～	押切 健 青野 勇 大江 邦昭 龜山 益忠 松井 恭子 (教育相談研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 3	障害児とのかかわりにおける子ども理解に関する一考察 ～自閉的傾向のあるK児の行動を気持ちの あらわれとしてとらえ、かかわりあう過程を通して～	岸 育子 片山世紀雄 大河原美春 (障害児教育Ⅱ研究会議)
H. 3	社会科(川崎の郷土資料)教材データベースの構築と普及 ～学習教材の蓄積と効果的な活用について～	横山 吉雄 鈴木 映二 人見 仁 飯泉 功一 矢吹 一世 (社会科研究会議)
H. 3	児童・生徒の映像認識を活かした 総合的学習としての自作映像の開発 ～学校生活の活性化につながる映像作品として～	浅見 高久 若林 民夫 大塚 正泰 村山 久夫 渡辺 浩司 (視聴覚Ⅰ研究会議)
H. 3	算数・数学科におけるプリント教材データベースの構築 ～児童生徒の実態に応じた学習プリントの提供を目指して～	山下 國広 菊池 俊光 和知 一郎 芹沢 成司 増田 実 斎藤 暁美 櫻谷 昭夫 (情報処理Ⅰ研究会議)
H. 3	精神発達遅滞児の指導法に関する研究 ～パーソナルコンピュータを利用した指導事例を通して～	黒木 正孝 重藤根治子 坂野 孝男 株本 秀信 片山世紀雄 (障害児教育Ⅰ研究会議)
H. 3	幼児期における友達とのかかわり方についての一考察	青柳 道子 (幼児教育長期研修員)
H. 3	走査型電子顕微鏡写真の教材化	秋山 博信 (高校教育長期研修員)
H. 3	カウンセラー研修員として学んだこと	岩本 英夫 (カウンセラー研修員)
H. 3	カウンセラー研修員として学んだこと	須藤 泰史 (カウンセラー研修員)
H. 4	児童・生徒の自発的な情報活用をめざした学習環境づくり ～探索活動を手がかりとして～	飯田 智芳 岩田 昭彦 岩田 信行 池田 育子 上平 史子 村田 道彦 馬場 英顕 大串 一彦 櫻谷 昭夫 (コンピュータ教育 利用研究会議)
H. 4	教師の子供を見る目を育む ～研究対象児の生活課題を探る～	諸墨 祐子 秋山 俊幸 佐藤みや子 猿渡 明夫 白川美智子 三井 浩子 山田カヨ子 佐藤 悠子 (生活科研究会議)
H. 4	郷土資料の作成と活用に関する研究 ～平成5年度版副読本「かわさき」の編集を通して～	松田 幸夫 石川 健次 小島 康宏 矢吹 一世 本告 一生 (郷土資料研究会議)
H. 4	小・中学校における理科としての環境教育の 基礎資料の作成と活用法の研究 ～身近にみられる生物の観察を通して～	鹿内 利保 比嘉 佳光 長妻 明美 中野 正裕 飯塚 正秀 渡邊 希 (理科研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 4	郷土の音楽の教材化と指導の試み ～活動の楽しさを味わわせる学習指導の観点から～	森岡 丈雄 増井 敏雄 名畑 靖子 伊藤 民子 石原 由美子 辻野 彪 (音楽科研究会議)
H. 4	学習者の意欲のたかまりを目指す集団スポーツのありかたを求めて ～バスケットボールを通して～	黒田 為 松田 哲世 渡辺 寿久 小柴 通利 飯塚 正秀 辻野 彪 (体育・保健体育科 研究会議)
H. 4	幼児の主体的な生活を促す援助のあり方を探る ～内面推量に視点をあてて～	大久保 光 吉田まり子 小柳かずみ 木村 寿子 (幼児教育研究会議)
H. 4	児童・生徒の国際性の育成に関する研究 ～国際理解教育実践に向けてのアプローチⅡ～	若松 栄司 杉井 真裕 高橋 豊 永島 正雄 吉原 顕子 菊池 武熙 久保田 隆 (国際理解研究会議)
H. 4	在日外国人の学習機会の提供のあり方について ～社会教育における日本語学級の課題をさぐる～	京 利幸 武田 拓明 酒井 成美 福島 一男 市川 浩二 飯塚佐保子 (社会教育Ⅱ研究会議)
H. 4	集団を生かし個に関わる指導法の工夫 ～開発的カウンセリングの技法を授業に導入して～	青野 勇 佐藤 幸雄 渡辺 寿子 吉岡 節子 (児童・生徒指導 研究会議)
H. 4	情報活用能力を育成するソフトウェアの研究 ～社会科における情報提供型ソフトウェアの 開発と活用方法について～	掛井 孝明 西田 政吉 金田 昌之 馬場 英顯 (ソフトウェアⅠ 研究会議)
H. 4	ソフトウェアの開発とその利用についての研究 ～算数・数学科における学習診断システム (GSS) の開発～	地曳 善敬 杉山 稔 石橋 俊治 大串 一彦 (ソフトウェアⅡ 研究会議)
H. 4	学習効果を高める映像教材の制作研究 ～郷土教材の映像化を通して～	高橋 邦夫 万木 秀男 伊部 一郎 宇田 敏彦 渡辺 浩司 (映像制作研究会議)
H. 4	「情報基礎」領域における生徒・教師の実態をふまえた 指導法の研究 ～1. 2学年への導入方法の探究と、実施初年度に使用する 指導資料の作成をめざして～	作佐部和彦 大滝 久喜 高城 英一 和泉田政徳 本間 智子 (技術・家庭科 「情報基礎」研究会議)
H. 4	教材・教具の開発と活用に関する研究 ～障害児の生き生きとした活動を促す指導法をめざして～	伊藤 誠 吉岡 節子 大河原美春 松井 恭子 片山世紀雄 株本 秀信 (障害児教育Ⅲ研究会議)
H. 4	統合幼稚園における精神発達遅滞児の援助のあり方を探る ～コミュニケーションをとるための手だてについて～	山崎 幸子 (幼児教育長期研修員)
H. 4	川崎市における平和学習の取り組みについて	山崎 信喜 (社会教育研修員)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 4	高校空手道部員の個人課題克服および部活動変容の分析	中山 陽洋 (高校教育長期研修員)
H. 4	カウンセリング的な生徒指導のあり方 ～事例を通して～	丸山 清 (高校教育長期研修員)
H. 4	学校教育相談と生徒指導	市川 邦夫 (カウンセラー研修員)
H. 4	カウンセラー研修で学んだこと	松本 隆男 (カウンセラー研修員)
H. 5	新しい教育の動きに伴う学校経営についての研究 ～学校内外の生活における子どもたちの意識・実態を通して～	大場 文夫 平野 一美 黒田 俊夫 加藤 宗禮 萩原 優 菊池 武熙 森 美代 小宮山健治 (学校経営研究会議)
H. 5	郷土資料の作成と活用に関する研究 ～副読本「かわさき」学習指導資料の編集を通して～	石川 健次 桑野ヨシ江 芹澤 伸司 本告 一生 (郷土資料研究会議)
H. 5	技術・家庭科におけるコンピュータの活用 ～学習教材作成用ソフトウェア・ガリレオミニによる、 必修4領域を中心とした学習指導用ソフトウェア作成の試み～	作佐部和彦 玉村 弘之 増田 功 矢部 正子 西田 令子 渡邊 洋子 (技術・家庭科研究会議)
H. 5	自ら求め育つ国語科授業改善 ～個の意欲、成就感を大切に語彙の学習を通して～	片桐 文雄 池端庄一郎 白井 理 渡辺 京美 関 意 (国語科研究会議)
H. 5	英語の表現力を育てる指導法の研究 ～発話を促す場を継続的に取り入れて～	渡辺 英一 金子 勉 鈴木 紀子 大和田 徹 高橋 太郎 石原由美子 正村 和久 (英語科研究会議)
H. 5	価値葛藤の場面を取り入れた道徳授業の評価と改善 ～ディベート的手法を用いて～	小野寺京子 小松原登志子 菊本 朗 中村 栄子 石原由美子 正村 和久 (道徳教育研究会議)
H. 5	登校拒否児に対するグループアプローチに関する研究 ～グループでの活動を通して対人関係の改善を図る～	西川 勇 塚原 俊雄 金子 育世 松井 恭子 (教育相談研究会議)
H. 5	小・中学校による博物館利用の現状と課題 ～博物館利用手引きの作成にむけて～	洪谷 卓男 小坂 広志 増子 章二 吉田 三夫 小林 正人 増渕 和夫 渡辺 美彦 (社会教育Ⅰ研究会議)
H. 5	精神発達遅滞児の音楽の指導法に関する研究 ～音楽のもつリズムを利用したリズム指導～	山中 篤史 卯木 昌史 高木 幸江 石原由美子 片山世紀雄 (障害児教育Ⅰ研究会議)
H. 5	社会科(川崎の郷土資料)教材データベースの構築と普及 ～児童・生徒用パソコン版データベースの構築～	近藤 好美 紙屋 剛 小島 直人 横尾 泉 本告 一生 (社会科研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 5	児童・生徒の表現力を育てるための映像制作のあり方 ～学級の活動を活性化する一考察～	小松 良輔 鹿島 誠司 金子進一郎 竹口 政雄 渡辺 浩司 塩見 幸男 (視聴覚研究会議)
H. 5	算数・数学科における教材データベースの構築 ～児童・生徒一人ひとりを生かし、個を伸ばしていくための 資料提供を中心として～	菊池 俊光 勝又 裕実 井上なおみ 金子 昌暢 川村 芳司 櫻谷 昭夫 (教育情報研究会議)
H. 5	健康管理システムの開発 ～保健室でのコンピュータ利用の促進のために～	三瓶 法子 上野 智子 三澤 恵子 工藤 晶子 森 美代 (健康教育研究会議)
H. 5	商業高校 情報処理科における教材開発 ～通産省第2種情報処理技術者資格取得にむけて～	吉川 猛 (高校教育長期研修員)
H. 5	カウンセラー研修員として学んだこと	伊藤 一晴 (カウンセラー研修員)
H. 5	カウンセラー研修を終えて	松本 映一 (カウンセラー研修員)
H. 6	新しい学力観による指導と評価の研究 ～「指導と評価」の資料を通じたアンケートをもとに～	武山 豊彦 渡部 和美 桜田 治男 渡辺 直樹 垣東 節夫 河野 和子 大串 一彦 佐藤 悠子 本告 一生 渡辺 希一 甲斐 修 原田 綜 鈴木 真一 久保田 隆 (指導と評価研究会議)
H. 6	小・中学校理科における環境教育としての指導法の研究 ～環境教育の視点を重視して～	比嘉 佳光 新井 正明 内藤由美子 堀 久男 渡邊 希一 (理科研究会議)
H. 6	子供理解に立った指導と評価の研究 ～アセスメントを通して関心・意欲・態度を育てる～	植平 公子 小椋 博子 中村 信一 大平 眞史 佐藤 悠子 渡辺 希一 (生活科研究会議)
H. 6	日本音楽の教材化と指導の工夫 ～創造的な表現活動を通して～	伊藤 民子 児玉 暢也 服部えり子 仲野 雅子 渡邊 洋子 (音楽科研究会議)
H. 6	幼児教育における評価の位置についての一考察 ～記録の分析を通して～	村田 順子 赤坂 秀子 北相模和枝 三谷千恵子 横山 民子 矢田部明子 (幼児教育研究会議)
H. 6	児童・生徒の国際性の育成に関する研究 ～国際理解教育実践に向けてのアプローチⅢ～	高橋 豊 山田 兼充 山岡 洋子 飯田 香苗 下村 佳史 森合 信隆 久保田 隆 甲斐 修 (国際理解教育研究会議)
H. 6	市民館事業に参加する子どもの実態と地域における市民館の役割 ～「少年仲間づくり」に参加する子どもの調査を通して～	横田 智次 豊岡裕一郎 田中 勝彦 越智 修 古俣 和明 昼間 豊 梅原 和仁 (社会教育Ⅱ研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 6	開かれた学校づくりと子どもたち ～子どもたちが存在感のある学校生活を送るために～	青木 幸夫 山村 藤子 伊関 秀男 沢木 光雄 萩原 優 (児童生徒指導研究会議)
H. 6	情緒障害児教育における係わりの方法に関する研究 ～行動の背景を考察し実践する過程を通して～	柴田 寿直 武藤富久子 浅田 瑞穂 株本 秀信 原田 綜 (障害児教育Ⅱ研究会議)
H. 6	学習効果を高める映像教材の開発研究 ～郷土資料の映像化を通して～	井部 良一 小松原和人 中田 浩彰 阿部 悟 塩見 幸男 (映像制作研究会議)
H. 6	授業へのコンピュータ利用がもたらす効果と変化についての研究 ～教師からみた授業と子どもの学習を視点として～	岩田 昭彦 岡野貴良彦 近藤 明彦 山田美登利 垣地 史朗 斎藤 健司 金子 隆一 大串 一彦 (コンピュータ教育利用研究会議)
H. 6	動的扱いによる図形の性質とその証明方法の発見過程における 作図ツールの効果的な活用方法の研究	山下 忠徳 中町 喜友 福地 誠 小林 達也 馬場 英顕 (算数・数学コンピュータ教育利用研究会議)
H. 6	日常の教育活動に生かす学校カウンセリング	斎藤 元 (カウンセラー研修員)
H. 6	カウンセラー研修を通して見えてきたのも	青山 恒久 (カウンセラー研修員)
H. 6	障害児を理解する ～事例を通してかかわり方を学ぶ～	青柳 道子 (幼児教育長期研修員)
H. 6	家庭との連携を図るために ～カウンセリングを生かした母子との係わりを探る～	野口 栄子 (幼児教育長期研修員)
H. 6	高等学校における「理科嫌い」を克服する指導法の研究 ～物理ⅠA「エネルギーと生活」の指導を通して～	小野瀬倫也 (高校教育長期研修員)
H. 7	川崎市教育情報ネットワークの構築と有効活用へ向けて ～ネットワークの具体的な活用事例を通して～	西田 政吉 樋口 彰 山本 充起 氏家 靖浩 若林健太郎 櫻谷 昭夫 (教育情報ネットワ ーク研究会議)
H. 7	児童生徒の聞くことの分析と考察 ～「能動的に聞く」学習の計画と実践を通して～	仁藤 公子 新垣 英一 黒尾 敏 藤原 弘子 鈴木 桂子 (国語科研究会議)
H. 7	英語科におけるコミュニケーション能力の育成に関する 指導法の研究 ～課題解決活動 (TASK-ORIENTED ACTIVITIES) を通してコミュニケーション能力を育てる～	鈴木 浩之 大和田 徹 土屋 雅徳 佐々木千鶴 朝倉 安弘 (英語科研究会議)
H. 7	問題解決的な学習を通して「考える力」を育てる ～小・中学校の歴史学習のつながりを通して～	榎原 直行 山田 雅太 長嶺 憲二 金子 清 本告 一生 (社会科研究会議)

年度	研 究 テ ー マ	研 究 者 (研究会議名)
H. 7	主体的な学習意欲を育てる選択学習のあり方 ～自己決定し有能感を感じる学習活動を通じて～	荒井 伸一 小泉 英夫 佐藤 勝 元木 亮二 朝倉 安弘 (体育、保健体育科 研究会議)
H. 7	エコロジカルな消費生活者の育成をめざした 家庭科、技術・家庭科の指導法の研究 ～意思決定に視点をあてて～	庄司 順子 渡辺 安代 佐藤真二郎 西田 令子 渡邊 洋子 (家庭、技術・家庭科 研究会議)
H. 7	保健室における個別指導 ～こころの問題で来室する児童・生徒と養護教諭の かかわりを通して～	佐々木良子 渡辺 直美 森田由美子 外山 知子 三瓶 法子 (健康教育研究会議)
H. 7	川崎市立図書館サービスの課題と展望 ～来館者・職員調査に基づく専門性の考察～	酒井 成美 能川 保 小南 征二 瀬尾 正文 和田 安弘 神田 二葉 梅原 和仁 (社会教育 I 研究会議)
H. 7	登校拒否（不登校）児に対するグループアプローチに関する研究 ～信頼関係の形成過程の視点から個人や集団の成長を探る～	塚原 俊雄 川田 創一 平賀のぞみ 山本 浩之 鈴木 眞一 (教育相談 I 研究会議)
H. 7	新しい教育の動きに伴う学校経営の研究－Ⅱ ～教育改革に対する教師の意識・対応のあり方を通して～	大富 康 馬場 政弘 鈴木 四朗 青木 京子 萩原 優 (学校経営研究会議)
H. 7	小・中学校および社会教育に共通する美術鑑賞資料の開発 ～マルチメディアによる鑑賞資料の活用方法を探る～	応後 茂樹 川合 克彦 宮川友二郎 菅原 範子 夏井 美幸 大内三喜男 (図工美術教育研究会議)
H. 7	副読本「かわさき」の活用に関する研究	桑野ヨシ江 芹澤 伸司 本告 一生 (副読本「かわさき」 研究会議)
H. 7	カウンセラー研修から生徒を育てる学校教育相談の方向を模索する	大堰 一雅 (カウンセラー研修員)
H. 7	養護教諭との連携を深めながら学校教育相談の方向を模索する	山村 敬司 (カウンセラー研修員)
H. 7	描画法を用いた高校生の電流概念に関する研究 ～「半導体」の指導を通して～	小野瀬倫也 (高校教育長期研修員)

## 5. 対外発表一覧 (研究テーマ・発表者一覧)

年度	日時	機関	種別	会場	研究テーマ	発表者
昭和61	9月 25日 / 26日	全理七	技術家庭部会	栃木県教育研修センター	自己を生かす表現活動ができる児童・生徒の育成 ～食物領域を中心にして～	中野 恵子 (技術・家庭)
	11月 19日 / 21日	関教連	教科教育部会	新潟県立教育センター	みんなが意欲的に参加し、それぞれが力を伸ばす学習指導の研究 ～問題解決能力の育成をめざして～	後藤 信彦 (算数・数学)
	10月 23日 / 24日	関教連	研究発表大会	神奈川県湯河原町厚生年金会館	音楽学習における豊かな表現力の育成について ～高学年の器楽学習を中心に～	高橋フサノ (音楽)
					みんなが意欲的に参加し、それぞれが力を伸ばす学習指導の研究 ～造形学習における適性学習指導法とその評価の研究～	佐藤 悠子 (図工・美術)
					一人一人を生かす学級経営の研究 ～教師と児童・生徒との人間関係～	広瀬三千代 (学級経営)
					教育の場における映像制作について ～放送部活動を通して～	原 勤 (放送教育)
	11月 14日	県教連	研究発表大会	平塚市中央公民館 平塚市勤労会館	みんなが意欲的に参加し、それぞれが力を伸ばす学習指導の研究 ～問題解決能力の育成をめざして～	後藤 信彦 (算数・数学)
					音楽学習における豊かな表現力の育成について ～高学年の器楽学習を中心に～	高橋フサノ (音楽)
					みんなが意欲的に参加し、それぞれが力を伸ばす学習指導の研究 ～造形学習における適性学習指導法とその評価の研究～	佐藤 悠子 (図工・美術)
					自己を生かす表現活動ができる児童・生徒の育成 ～食物領域を中心にして～	中野 恵子 (技術・家庭) —家庭系—
幼児と自然とのふれあいについて ～その姿と望ましい指導のあり方を求めて～					矢田部明子 (幼児教育)	
健康な生活を自ら実践できる子どもを育てる健康教育の研究 ～健康認識の向上と実践化への働きかけを中心として～					小野由美子 (健康教育)	
昭和62 1月 28日					県教連	特別部会
昭和62 10月 22日 / 23日	関教連	研究発表大会	山梨県石和町ホテル八田	児童生徒が意欲的に取り組む学習指導 ～詩教材の音声表現を通して言語感覚を育てる～	久保マサ子 (国語)	
				各運動の特性を生かし、一人一人を伸ばすための学習指導とその評価の研究 ～診断的評価を生かして～	炫巻 輝臣 (体育・保健体育)	



年度	日時	機関	種別	会場	研究テーマ	発表者
昭和 62	10月 22日 ～ 23日	関教連	研究発表大会	山梨県石和町 ホテル八田	児童生徒の国際性の育成に関する 研究	菊池 武熙 (国際理解 教育)
					社会科(川崎の郷土資料)教材 データベースの開発 ～児童生徒の思考の特性を生かし た資料・教材の開発と活用	吉田 武 (社会) 秋場 尚樹 (視聴覚) 櫻谷 昭夫 (情報 処理I)
	9月 24日 ～ 25日	関教連	科学教育部会	埼玉県立南教育 センター	生徒個々の意欲や興味・関心を高 める実習教材の開発とその指導法 ～木材加工Iにおける自由題材と その製作を通して～	桜田 治男 (技術・ 家庭) ～技術系～
	10月 1日 ～ 2日	関教連	科学教育部会	群馬県水上町 去来荘	意欲を高め、基礎・基本事項を習 得させるための学習指導のあり方 について ～力の領域の指導を中心に～	本間 宏敬 (理科I)
	11月 12日 ～ 13日	関教連	教育相談・心 身障害児教育 部会	長野県松本市 みやま荘	登校拒否児に対するグループアプ ローチ ～グループでの活動体験を通して 対人関係の改善を図る～	安谷屋 健 鈴木 眞一 (教育 相談I)
					白閉的傾向をもつ子どもとのかか わり ～「状況」を捉え行動する力を高 める～	梨本あつ子 (障害児 教育)
	10月 28日 ～ 30日	関教連	教科教育部会	茨城県大洗町 ホテル かもめ荘	言語材料を内在化した英語ビデオ 教材の開発 ～場面の提供を中心として～	石原由美子 (英語)
	11月 20日	関教連	教科外教育 部会	横浜市教育文 化センター	道徳時間の指導と資料の活用 ～他人の心を思いやる、児童生徒 の育成をめざして～	大富 康 (道徳)
	11月 17日	県教連	研究発表大会	小田原市中央 公民館	児童生徒が意欲的に取り組む学習 指導 ～詩教材の音声表現を通して言語 感覚を育てる～	久保マサ子 (国語)
					各運動の特性を生かし、一人一人 を伸ばすための学習指導とその評 価の研究 ～診断的評価を生かして～	弦巻 輝臣 (体育・保 健体育)
					児童生徒の国際性の育成に関する 研究	菊池 武熙 (国際理解 教育)
					生徒個々の意欲や興味・関心を高 める実習教材の開発とその指導法 ～木材加工Iにおける自由題材と その製作を通して～	桜田 治男 (技術・ 家庭) ～技術系～
					意欲を高め、基礎・基本事項を習 得させるための学習指導のあり方 について ～力の領域の指導を中心に～	本間 宏敬 (理科I)

年度	日 時	機 関	種 別	会 場	研 究 テ ー マ	発 表 者
昭和 62	11月 17日	県教連	研究発表大会	小田原市中央 公民館	登校拒否児に対するグループア プローチ ～グループでの活動体験を通して 対人関係の改善を図る～	安谷屋 健 鈴木 眞一 (教育 相談Ⅰ)
					自閉的傾向をもつ子どもとのかか わり ～「状況」を捉え行動する力を高 める～	梨本あつ子 (障害児 教育)
					言語材料を内在化した英語ビデオ 教材の開発 ～場面の提供を中心として～	石原出美子 (英語)
					社会科(川崎の郷土資料)教材 データベースの開発 ～児童生徒の思考の特性を生かし た資料・教材の開発と活用	吉田 武 (社会) 秋場 尚樹 (視聴覚) 櫻谷 昭夫 (情報 処理Ⅰ)
昭和 63	10月 26日 / 27日	全教連	算数・数学・ 英語研究協議 会	川崎市総合教 育センター	コンピュータの教育利用ならびに 教材開発に関する研究 ～学習の最適化をはかるための ソフトウェアの開発～ 算数・数学科におけるCAIコー スウェアの開発	兼田 寿 (算数・ 数学)
					8月 22日 / 23日	全教連
	10月 20日 / 21日	関教連	研究発表大会	千葉県総合教 育センター 千葉県厚生年 金センター	住民の地域づくりのために学習事 業がどう提供されたか ～中学校区における事業の提供と その評価方法～	柏木 博 (社会 教育Ⅰ)
					社会教育行政への市民参加のあり 方に関する研究 ～市民館、図書館を中心に～	清水 重幸 (社会 教育Ⅱ)
					個の特性に応じる学習指導法の 研究 ～学習システムの開発～	大森 茂雄 柴内 正弘 (教育 方法)
8月 25日 / 26日	関教連	教育相談・心 身障害児教育 部会	栃本県教育研 修センター	登校拒否児に対するグループア プローチに関する研究 ～グループでの活動体験を通して 対人関係の改善を図る～	鈴木 眞一 (教育 相談Ⅰ)	
				登校拒否児との面接過程に関する 研究 ～教師のかかわりのあり方につい ての一考察～	黒澤 通哉 (教育 相談Ⅱ)	

年度	日 時	機 関	種 別	会 場	研 究 テ ー マ	発 表 者
昭和 63	11月 17日 ～ 18日	関教連	教育情報・資料部会	埼玉県立北教育センター	資料保存方法の構築について ～当センターにおける望ましい資料の管理運営について～	山田 範夫 (資料活用)
	11月 25日	県教連	研究発表大会	秦野市文化会館	コンピュータの教育利用ならびに教材開発に関する研究 ～学習の最適化をはかるためのソフトウェアの開発～	大串 一彦 (情報処理Ⅱ)
					学級を基盤とする児童生徒指導の研究 ～数量化理論Ⅲ類分析による教師のはめ・叱り形態の把握～	萩原 優 (児童生徒指導)
					意欲を高める映像教材の開発と活用 ～食物領域を中心にして～  幼児教育における教材データベースの構築 ～幼児の表現活動を重点にして～	佐野 啓子 (技術・家庭) 一家庭系一 新井 典子 (幼児教育) 長沼 国徳 (視聴覚Ⅱ)
平成元 2月 7日	県教連	教育相談部会	川崎市総合教育センター	学校における教育相談の推進に関する研究 ～学校コンサルテーションの実践を通して～	森 美代 (健康教育)	
平成 元	6月 1日 ～ 2日	全教連	研究発表大会	和歌山市 県民文化会館 紀の国会館	学級を基盤とする児童生徒の研究 ～数量化理論Ⅲ類分析による教師のはめ、叱り形態の分析～	木村 巖 (教育相談Ⅲ)
	7月 20日 ～ 21日	関教連	研究発表大会	横浜市教育文化センター	社会科(川崎の郷土資料)教材データベースの構築と普及 ～学習教材の蓄積と効果的な活用について～	萩原 優 (児童生徒指導)
					一人一人の生き方を大切にし、豊かな心を育てる道徳教育の研究 ～道徳性の変容をさぐり、それを生かす指導～	大塚 典作 (社会)
	10月 5日 ～ 6日	関教連	教育相談・心身障害児教育部会	新潟グランドホテル	川崎市教職員研修の体系化についての研究	内田 重治 (道徳教育)
精神発達遅滞児の心理状態についての研究 ～バウム・テストと動的家族描画を通して～					佐藤 悠子 (研修研究)	
				学校における教育相談に関する研究 ～学級担任等教師による子どもや保護者への援助のあり方～	原田 道子 (障害児教育Ⅱ)	
					小林 祐司 (教育相談)	

年度	日時	機関	種別	会場	研究テーマ	発表者
平成元	11月16日 ～ 17日	関教連	教育情報・資料部会	東京青山会館	教育用ソフト・教材データベースの構築 ～算数・数学科のプリント教材データベースの構築を中心にして～	櫻谷 昭夫 (情報処理Ⅰ)
	11月30日	県教連	研究発表大会	厚本市文化会館	学習環境としての子どもを取り巻く言語環境 ～実態及び意識調査と国語教育への活用を目指した考察～	伊之口芳浩 (国語)
					英語の運用力を高める言語活動の進め方 ～コミュニケーションの場を授業の中にとり入れて～	福田 正恒 (英語)
					児童・生徒の国際性の育成に関する研究 ～国際理解教育実践に向けてのアプローチ～	飯塚東洋雄 (国際理解)
					学習効果を高めるビデオ教材の開発 ～郷土教材を素材として～	小島 晃宏 (視聴覚Ⅰ)
自閉的傾向の子どもの対人関係に関する研究 ～水遊び場面での対人関係の広がり求めて～	関口 隆雄 岸 育子 (障害児教育Ⅲ)					
平成2	11月15日 ～ 17日	全特セ	研究協議会	福島県養護教育センター 国民宿舎「翁島荘」	障害児の指導における学校コンサルテーションに関する研究	大河原美春 (障害児教育Ⅰ)
	11月1日 ～ 2日	関教連	研究発表大会	静岡県伊豆長岡ホテル「富士見ハイツ」	個々の力に応じた技能を高め、運動の楽しみを味わうことのできる教材の工夫 ～器械運動におけるビデオ教材の開発を中心にして～	渡邊 直樹 (体育・保健体育)
					児童・生徒の国際性の育成に関する研究 ～国際理解教育実践に向けてのアプローチ～	飯塚東洋雄 (国際理解教育)
					児童・生徒の実態に即した健康教育資料に関する研究 ～保有映像教材の活用とビデオ教材の開発～	森 美代 (健康教育)
	11月15日 ～	関教連	教科教育部会	千葉厚生年金休暇センター	小学校低学年における新教育課程の基礎研究 ～生活料を中心として～	田島 操 (生活)
10月4日 ～ 5日	関教連	教育相談・心身障害児部会	東京都立教育研究所	生徒指導における教師の関わり方に関する研究 ～教育相談的視点からの事例の考察を通して～	小宮山健治 齋藤 正 (児童生徒指導)	
11月21日 ～ 22日	関教連	情報資料・資料部会	川崎市総合教育センター	幼児教育における教材データベースの構築 ～データベースの充実とその普及～	小柳津 百合子 (幼児教育)	

年度	日時	機関	種別	会場	研究テーマ	発表者	
平成2	11月 21日 ～ 22日	関教連	情報資料・資料部会	川崎市総合教育センター	算数・数学科におけるC A I コースウェアの開発 ～個人差に応じた指導をめざして	森 政利 (算数・数学)	
					算数・数学科における学習診断システムの開発	市野 典明 (情報処理Ⅱ)	
					理科学習におけるコンピュータの活用と教材開発	本間 傑 (理科)	
					選択教科の弾力的運用について ～時間割り編成上の工夫を中心に して～	矢部 典子 (教育課程 選択教科)	
	11月 30日	県教連	研究発表大会	相模原市民会館	木材加工領域における個に対応した映像教材の開発と活用	引田 克幸 (技術・家庭)	
					児童・生徒の映像学力を高める一考察 ～映像制作能力形成を中心として～	河野 麻子 (視聴覚Ⅱ)	
					学校におけるコンピュータの有効利用 ～1台及び数台のコンピュータを利用した学習指導とソフトウェアの開発～	平井弥三郎 (情報処理Ⅲ)	
					「郷土の音楽」の教材化による活動の楽しさの追求 ～個が生きる学習指導と評価の観点から～	柴内 正弘 (音楽)	
	12月 14日	県教連	教育調査部会	川崎市総合教育センター	「郷土の音楽」の教材化による活動の楽しさの追求 ～個が生きる学習指導と評価の観点から～	柴内 正弘 (音楽)	
					社会の進展に伴う川崎市教員の研修の体系化についての研究	佐藤 悠子 (研修研究)	
	平成3	11月 6日 ～ 8日	全教連	生涯学習・国際理解教育・情報教育等研究協議会	東京青山会館	生涯学習における学習情報の在り方についての研究 ～学習情報と提供システムについての一考察～	田中 幸治 (生涯学習)
						平成4 1月 22日 ～ 24日	全教連
社会の進展に伴う川崎市教員の研修の体系化についての研究		佐藤 悠子 石原由美子 (研修研究)					
10月 31日 ～ 11月 1日		関教連	研究発表大会	川崎市総合教育センター	登校拒否児に対するグループアプローチに関する研究 ～グループでの活動体験を通して対人関係の改善を図る～	押切 健 (教育相談)	

年度	日時	機関	種別	会場	研究テーマ	発表者	
平成3	10月 3日 ～ 4日	関教連	教育相談・心身障害児教育部会	群馬県伊香保グランドホテル	精神発達遅滞児の指導法に関する研究 ～パーソナルコンピュータを利用した指導事例を通して～	黒木 正孝 (障害児教育Ⅰ)	
	10月 17日 ～ 18日	関教連	教科・教科外教育部会	埼玉県皆野町いこいの村「美の山」	言語獲得の特性を生かした効果的な語彙指導のあり方 ～語彙を中心とした言語獲得意識調査の活用を通して～	竹田 文夫 (国語)	
	11月 7日 ～ 8日	関教連	教育情報・資料部会	宇都宮市 栃木県教育研修センター	算数・数学におけるプリント教材データベースの構築 ～児童生徒の実態に応じた学習プリントの提供を目指して～	山下 國広 (情報処理Ⅰ)	
					社会科(川崎の郷土資料)教材データベースの構築と普及 ～学習教材の蓄積と効果的な活用について～	横山 吉雄 (社会)	
	11月 29日	県教連	研究発表大会	大和市中央文化会館	Team Teachingの効果的な推進に関する研究 ～聞くことの能力の育成をめざして～	豊島 秀雄 (英語)	
					一人一人の内面に働きかけ、生命尊重意識を高める指導法の研究 ～実態把握をもとに個の変容を促す自作資料の活用～	田沼 茂紀 (道徳)	
					児童・生徒の映像認識を生かした総合的学習としての自作映像の開発 ～学校生活の活性化につながる映像作品として～	浅見 高久 (視聴覚Ⅰ)	
					障害児とのかかわりにおける子ども理解に関する一考察 ～あられとしてとらえ、かかわりあう過程を通して～	岸 育子 (障害児教育Ⅱ)	
	平成4年	10月 14日 ～ 16日	全教連	障害学習・国際理解教育・情報教育等研究協議会	長野県松本市ホテル「ブエナビスタ」	児童・生徒の国際性の育成に関する研究 ～国際理解教育実践に向けてのアプローチⅡ～	若松 栄司 (国際理解)
						ソフトウェアの開発とその利用についての研究 ～算数・数学科における学習診断システム(GSS)の開発～	地曳 善敬 (ソフトウェアⅡ)
10月 22日 ～ 23日		関教連	研究発表大会	埼玉県深谷市 埼玉県立北教育センター	小・中学校における理科としての環境教育の基礎資料の作成と活用法の研究 ～身近にみられる生物の観察を通して～	鹿内 利保 (理科)	
					学習者の意欲のたかまりを目指す集団スポーツのありかたを求めて～バスケットボールを通して～	黒田 為 (体育・保健体育)	
					「情報基礎」領域における生徒・教師の実態をふまえた指導法の研究 ～1・2学年への導入方法の探究と、実施初年度に使用する指導資料の作成～	作佐部和彦 (技術・家庭) 「情報基礎」	

年度	日 時	機 関	種 別	会 場	研 究 テ ー マ	発 表 者
平成 4	9月 24日 / 25日	関教連	教育相談・心 身障害児教育 部会	横浜市教育文 化センター	集団を生かし個に関わる指導法の 工夫 ～開発的カウンセリングの技法を 授業に導入して～	青野 勇 (児童・生 徒指導)
	11月 11日 / 12日	関教連	教育情報・資 料部会	茨城県友部町 茨城県教育研 修センター	児童・生徒の自発的な情報活用を めざした学習環境づくり ～探索活動を手がかりとして～	飯田 智芳 (コンピュ ータ教育)
					学習効果を高める映像教材の制作 研究 ～郷土教材の映像化を通して～	高橋 邦夫 (映像 制作)
	11月 19日 / 20日	関教連	教科・教科外 教育部会	足柄町 松田町民文化 センター いこいの村あ しがら	教師の子供を見る目を育む ～研究対象児の生活課題を探る～	諸墨 祐子 (生活)
	11月 27日	県教連	研究発表大会	海老名市 海老名市文化 会館 海老名市立総 合福祉会館 海老名市立中 央公民館 海老名市教育 センター	郷土資料の作成と活用に関する 研究 ～平成5年度版副読本「かわさき の編集を通して～	松田 幸夫 (郷土 資料)
					郷土の音楽の教材化と指導の試み ～活動の楽しさを味わわせる学習 指導の観点から～	森岡 丈雄 (音楽)
幼児の主体的な生活を促す援助の あり方を探る ～内面推量に視点をあてて～					大久保 光 (幼児 教育)	
情報活用能力を育成するソフトウ ェアの研究 ～社会科における情報提供型ソフト ウェアの開発と活用方法につ いて～					掛井 孝明 (ソフト ウェア 研究)	
12月 11日	県教連	教育調査部会	川崎市総合教 育センター	学校教育目標を具現化する学校経 営についての研究 ～学級担任の教育活動への取り組 に関する意識を通して～	森 美代 (学校 経営)	
				小・中学校における理科としての 環境教育の基礎資料の作成と 活用法の研究 ～身近にみられる生物の観察を通 して～	鹿内 利保 (理科)	
平成 5	10月 28日 / 29日	関教連	研究発表大会	宇都宮市 栃木県総合教 育センター	自ら求め育つ国語科授業改善 ～個の意欲・成就感を大切にした 語彙の学習を通して～	片桐 文雄 (国語)
					英語の表現力を育てる指導法の 研究 ～発話を促す場を継続的に取り入 れて～	渡辺 英一 (英語)
	11月 11日 / 12日	関教連	教育情報・資 料部会	熱海市 MOA瑞雲会 館	社会科(川崎の郷土資料)教材 データベースの構築と普及 ～児童・生徒用パソコン版デー タベースの構築～	近藤 好美 (社会)

年度	日 時	機 関	種 別	会 場	研 究 テ ー マ	発 表 者
平成 5	1 1 月 1 1 日 ～ 1 2 日	関教連	教育情報・資料部会	熱海市 MOA瑞雲会館	算数・数学科における教材データベースの構築 ～児童・生徒一人ひとりを生かし個を伸ばしていくための資料を中心として～	菊池 俊光 (教育情報)
	1 1 月 2 5 日 ～ 2 6 日	関教連	教育相談・心身障害児教育部会	浦和市 浦和市民会館	登校拒否児に対するグループアプローチに関する研究 ～グループでの活動を通して対人関係の改善を図る～	西川 勇 (教育相談)
					精神発達遅滞児の音楽の指導法に関する研究 ～音楽のもつリズムを利用したリズム指導～	山中 篤史 (障害児教育I)
	1 2 月 2 日 ～ 3 日	関教連	教科・教科外教育部会	東京都立教育研究所	郷土資料の作成と活用に関する研究 ～副読本「かわさき」学習指導資料の編集を通して～	石川 健次 (郷土資料)
1 1 月 2 5 日	県教連	研究発表大会	綾瀬市文化会館・中央公民館・綾瀬市消防庁舎	児童・生徒の表現力を育てるための映像制作のあり方 ～学級の活動を活性化する一考察	小松 良輔 (視聴覚)	
				技術・家庭科におけるコンピュータの活用 ～学習教材作成用ソフトウェア・ガリレオミニによる、必修4領域を中心とした学習指導用ソフトウェア作成の試み～	作佐部和彦 (家庭・技術・家庭)	
				価値葛藤の場面を取り入れた道徳授業の評価と改善 ～ディベート的手法を用いて～	小野寺京子 (道徳)	
平成 6	1 0 月 1 1 日 ～ 1 3 日	全教連	教育経営・生徒指導・教育相談等協議会	東京都 ホテルフロラ シオン青山	開かれた学校づくりと子どもたち ～子どもたちが存在感のある学校生活を送るためには～	青木 幸夫 (児童生徒指導)
	1 0 月 1 2 日 ～ 1 4 日	全教連	国際理解・生涯学習・教育情報等研究協議会	山形県天童市 天童ホテル	児童・生徒の国際性の育成に関する研究 ～国際理解教育実践に向けてのアプローチⅢ～	高橋 豊 (国際理解教育)
					授業へのコンピュータ利用がもたらす効果と変化についての研究 ～教師からみた授業と子どもの学習を視点として～	岩田 昭彦 (コンピュータ教育利用)
1 0 月 2 7 日 ～ 2 8 日	関教連	研究発表大会	千葉市 ホテルサンガーデン千葉	小・中学校理科における環境教育としての指導法の研究 ～環境教育の視点を重視して～	比嘉 佳光 (理科)	
					日本音楽の教材化と指導の工夫 ～創造的な表現活動を通して～	伊藤 民子 (音楽)
					動的扱いによる図形の性質と渡辺その証明方法の発見過程における作図ツールの効果的な活用方法の研究	山下 忠徳 (算数・数学コンピュータ教育利用)



年度	日 時	機 関	種 別	会 場	研 究 テ ー マ	発 表 者
平成 6	1 1月 1 7日 ～ 1 8日	関教連	教育相談・心 身障害児教育 部会	茨城県勝田市 クリスタルパ レス長寿荘	情緒障害児教育における係わりの 方法に関する研究 ～行動の背景を考察し実践する 過程を通して～	柴田 寿直 (障害児 教育Ⅱ)
	1 1月 1 2日 ～ 1 3日	関教連	教科教育・教 科外教育部会	横浜市教育文化 センター	子供理解に立った指導と評価の 研究 ～アセスメントを通して関心・ 意欲・態度を育てる～	植平 公子 (生活)
					児童・生徒の国際性の育成 に関する研究 ～国際理解教育実践に向けての アプローチⅢ～	高橋 豊 (国際理解 教育)
	1 1月 2 5日	県教連	研究発表大会	川崎市総合教 育センター	学習効果を高める映像教材の開発 研究 ～郷土資料の映像化を通して～	井部 良一 (映像 制作)
					幼児教育における評価の位置につ いての一考察 ～記録の分析を通して～	村田 順子 (幼児 教育)
	平成 7 2 月 2 3日	県教連	特別部会	横浜市教育文 化センター	小・中学校理科における環境教育 としての指導法の研究 ～環境教育の視点を重視して～	比嘉 佳光 (理科)
平成 7	6 月 6 日 ～ 9 日	全教連	全国研究発表 大会	新潟県民会館	新しい学力観による指導と評価の 研究 ～「指導と評価」の資料を通した アンケートから～	佐藤 悠子 (指導と 評価)
	9 月 1 3日 ～ 1 4日	全理セ	研究協議会 初等理科部会	川崎市産業振 興会館	小・中学校理科における環境教育 としての指導法の研究 ～環境教育の視点を重視して～	比嘉 佳光 (理科)
					高等学校における「理科嫌い」を 克服する指導法の研究 ～物理ⅠA「エネルギーと生活」 の指導を通して～	小野瀬倫也 (高校 教育)
	1 1月 2 6日 ～ 2 7日	関教連	研究発表大会	群馬県水上町 松の井ホテル	問題解決的な学習を通して「考え る力」を育てる ～小・中のつながりを通して～	榊原 直行 (社会)
	1 1月 9 日 ～ 1 0日	関教連	教育相談・心 身障害児教育 部会	山梨県 石和観光温泉 ホテル	家庭、技術家庭科におけるエコロ ジカルな消費者教育にかかわる教 材開発と指導法の研究	庄司 順子 (家庭・技 術家庭)
					登校拒否(不登校)児に対するグ ループアプローチに関する研究 ～小・中のつながりを通して～	塚原 俊雄 (教育 相談)
	1 1月 2 1日 ～ 2 2日	関教連	教科教育部会	千葉県 海外職業訓練 協力センター	主体的な学習意欲を育てる選択学 習のあり方 ～自己決定し、有能感を感じる学 習活動を通じて～	荒井 伸一 (体育・保 健体育)
					保健室における個別指導について ～こころの問題で来室する児童・ 生徒と養護教諭とのかかわりを 通して～	佐々木良子 (健康 教育)

年度	日 時	機 関	種 別	会 場	研 究 テ ー マ	発 表 者
平成 7	11月 16日 ～ 17日	関教連	教育情報・資 料部会	横浜市教育文 化センター	川崎市教育情報ネットワークの構 築と有効活用に向けて ～ネットワークの具体的な活用事 例を通して～	西田 政吉 (教育情報 ネットワ ーク)
	10月 30日	県教連	研究発表大会	逗子市立 沼間中学校	児童生徒の聞くことの分析と考察 ～「能動的に聞く」学習の計画と 実践を通して～	仁藤 公子 (国語)
					TASK-ORIENTED A CTIVITIESを通してコミ ュニケーション能力を育てる	鈴木 浩之 (英語)
					小・中学校及び社会教育に共通す る美術鑑賞資料の開発 ～マルチメディアによる鑑賞資料 の活用方法を探る～	応後 茂樹 (美術教材 開発)
平成8 2月 2日		県教連	教科教育部会	秦野市浄水管 理センター	家庭・技術家庭科におけるエコロ ジカルな消費者教育にかかわる教 材開発と指導法の研究	庄司 順子 (家庭・技 術家庭)

## 6. 内地留学派遣生一覽

年度	氏名	研究主題
昭和61	羽田 敦子 (鷺沼小)	・子どもを理解し、ひとりひとりにあった指導をどのように進めたらよいか(児童心理学)
	小島 国良 (西有馬小)	・彫塑教育について(図工科教育)
	中村 和歌子 (高津小)	・宮沢賢治作品の教材としての研究(国語科教育)
	山根 繁義 (下小田中小)	・基本の運動の指導と評価(体育科教育)
	平井 弥三郎 (東高津小)	・主体的・自主的な学習活動を促す指導法の研究(理科教育)
昭和62	安谷屋 健 (生田小)	・学級における教育相談(教育相談)
昭和62	櫻井 康治 (古川小)	・子どもと心の通じ合う生活指導のあり方(教育相談)
	君塚 一夫 (藤崎小)	・器械運動を楽しく学習するための低・中学年の基本の運動(体育科)
	金高 孝子 (中野島小)	・児童詩の理論と方法を展望する(国語科教育)
昭和63	田中 芳信 (川崎高校)	・川崎市多摩丘陵の地学教材化(理科教育)
平成元年	岩井 徳二 (生田小)	・児童の実態に即した理科指導における理論と実践(理科教育)
	北西 真知子 (幸町小)	・「人格形成の基盤となる性教育」に関する研究(特別活動)
平成2	志願者なし	
平成3	呉羽 一彦 (御幸中)	・個性や創造性を生かす造形教育のあり方—生徒の自己評価を中心に—(美術科教育)
	滝澤 雄二 (工業高 定時制)	・高等学校における教育相談のあり方—事例と理論の両面から—(教育相談)
平成4	佐々木美代子 (小田小)	・児童の適応に関する学校社会心理学研究—不登校を中心に—(教育相談)
	安藤 雄二 (工業高)	・新学習指導要領の考察—川崎市総合科学高等学校の新カリキュラムに向けて—
平成5	斉藤 和美 (御幸小)	・個を生かした指導法の研究(音楽科教育)
平成6	熊谷 照男 (旭町小)	・自ら進んで解決する子をめざして(算数科教育)
平成7	志願者なし	

7. 中堅教員国内研修派遣生一覽

番	60年度		61年度		62年度		63年度		元年度		2年度	
1	中	教育相談市川邦夫 名古屋市教育センター	小	国語青木松雄 志賀大附属小学校	中	情報処理大串一彦 奈良県新庄町新庄中	小	視聴覚1小島晃宏 愛知県岡崎市本宿小	中	情報処理市野典明 鳴門教育大教育研究セ	小	国語高橋順一 神戸大付属住吉小学校
2	中	学級経営神原敏明 愛知教育大付属岡崎中	小	社会横山吉雄 広島大附属小学校	小	情報処理山田和秀 岐阜大付カキコヤマ開発セ	中	算数数学榎原真也 名古屋市港南中学校	小	視聴覚Ⅱ河野麻子 新潟県立教育センター	小	道徳田沼茂紀 静岡県御殿場市立高根小
3	中	数学後藤信彦 愛知教育大付岡崎中	小	音楽長谷川淳 岐阜県土岐市泉西小	小	視聴覚長沼国徳 豊橋市視聴覚教育セ	高	情報処理円福寺恭司 岐阜大付カキコヤマ開発セ	小	算数数学森政利 富山県福野町福野小	小	教育相談押切健 京都市永松記念教育セ
4	小	国語竹田文夫 愛知県三好町天王小	小	工学松本克則 信州大附属小学校	小	視聴覚秋場尚樹 山梨県境川村境川小	中	中国語伊之口芳浩 広島大附属中学校	小	理科本間傑 上越教育大教育研究セ	中	保・体育渡邊直樹 奈良県香芝町立香芝中
5	小	社会近藤好美 長野県伊奈市立伊那小	小	体育弦巻輝臣 兵庫県加古川市陵北小	小	算数数学山田信和 金沢市此花町此花小	小	社会大塚典作 千葉県旭市中央小学校	小	音楽志村恵子 浜松市立芳川小学校	中	英語豊島秀雄 筑波大学国語センター
6	小	小児・生指萩原優 福島県飯野町大久保小	小	情報処理櫻谷昭夫 岐阜県池田町池田小	中	技術家庭佐野啓子 千葉市立椿森中学校	中	英語小池優一 岐阜大附属中学校	小	小児・生指斎藤正 富山県福光町福光中部小	中	障害児黒木正孝 福岡大学教育学部障教セ
7	小	音楽保崎万里 岐阜県端浪市端浪小	小	健康教育北川梅子 大阪市集英小学校	小	音楽金子やちよ 広島県安芸郡府中東小	小	国際理解渡邊誠一 神戸大附属住吉小学校	小	生活科田島操 宇都宮大教育学部附小	中	情報処理Ⅰ山下國広 筑波大学学術情報処理セ
8	小	理科川崎等 姫路市余部小学校	中	理科根津達郎 愛知県教育大附属岡崎中	中	理科橋本彰 富山県福野町福野中	小	小児・生指笹田裕 いわき市小名浜第三小	小	健康教育高橋洋子 福井大学附属小学校	中	情報処理Ⅲ尾形晴正 京都教育大学実践研究セ
9	幼	幼児教育矢田部明子 寝屋川市私立成田幼	中	技術家庭堀田重光 長野県松本市松島中	小	道徳手塚正行 山梨県甲府市湯田小	小	教育相談小林祐司 福井県小浜市遠敷小	幼	幼児教育小柳津百合子 山形大教育学部付幼稚園	小	視聴覚Ⅰ若林民夫 名古屋教育センター
10	高	教育工学石垣喜久雄 愛知工業高校	高	情報処理垣地恭輔 愛知教育センター	中	教育相談鈴木真一 京都市永松記念教育セ	養	障害児教原田道子 愛媛県立三養護	高	情報処理篠原満 岐阜大付カキコヤマ開発セ	高	教育相談石本秀樹 福島県教育センター

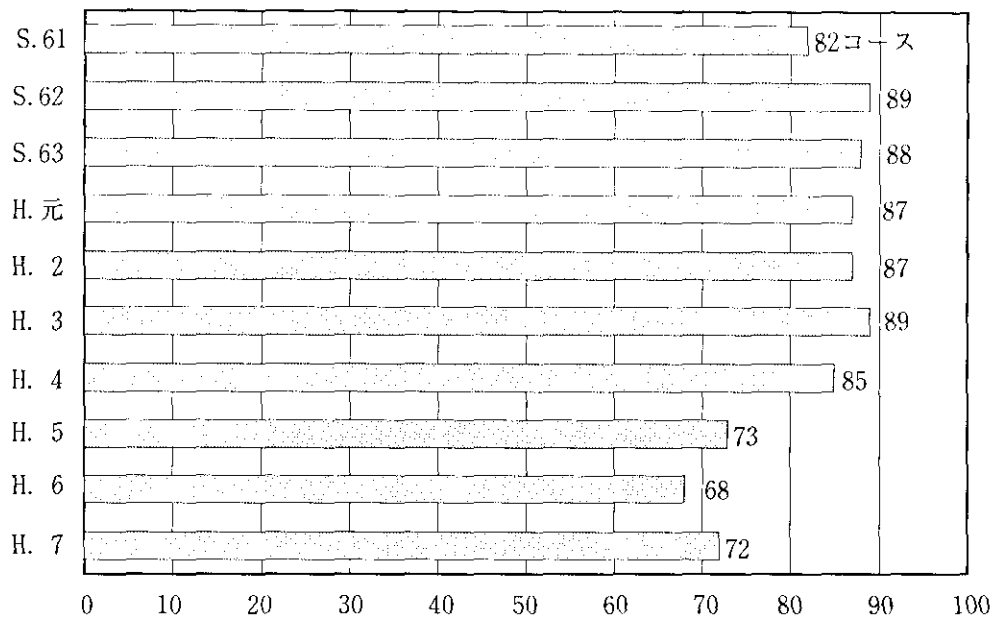
番	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
1	小 生 活 語 墨 祐子 北海道教育大附属小	中 教育 相談 西川 勇 福井県教育研究所	小 教育 情報 井部 良一 仙台市立松陵小 東北学院大教育学部	小 教育情報 兵衛県立教育研究所・花崎市立教育総合センター 四日市市立教育センター	中 算数 数学 中町 喜友 愛知県教育大学数学教室
2	小 コンビニ-類情報 飯田 智芳 大阪大学人間科学部	高 校 教育 丸山 清 神戸市教育センター	小 教育 情報 岩田 昭彦 大阪大学人間科学部	中 英 語 鈴木 浩之 全国語教育学会 愛媛大学教育学部附属中	小 映像 制作 中田 浩彰 東北学院大学
3	中 理 科 鹿内 利保 大阪教育大学教育学部	養 障害児教育 山中 篤史 大阪教育大附属養護 石川県立明和養護	中 教育 情報 山下 忠徳 愛知教育大学数学教室	中 体育・保健体育 荒井 伸一 大阪教育大学附属中3校 吹田市立竹見台中・大阪市立中央小	小 国際理解教育 林 英和 名古屋市教育センター・名古屋市立滝川小 名古屋市立新明小・名古屋市立内山小
4	中 情報 基礎 佐佐部和彦 岐阜大附属加ケルム開発研	小 教育 情報 菊池 俊光 岐阜大附属加ケルム開発研	小 生 活 科 植平 公子 大阪教育大附属天王寺小	小 家庭・技術家庭 庄司 順子 滋賀県立消費生活センター・全国小学校家庭科教育研 神戸市立五軒小・利根町立西小	養 障害児教育 飯塚 道夫 長崎大学医療技術短期大学 大分県教育センター
5	小 音 楽 森岡 文雄 静岡県島田市立相賀小	小 視 聴 小松 良輔 和歌山市立雄湊小学校	小 社 会 科 石川 健次 愛知教育大学附属岡崎小 豊川市立桜町小	小 教育 相談 塚原 俊雄 教育センター・名古屋市・永松記念教育セ 名古屋市立瀬田教育相談セ・津山市麓山塾	小 国 語 科 仁藤 公子 岐阜大学教育学部
6	小 映像 制作 高橋 邦夫 千葉県総合教育センター	中 ソフトウェア研究 地曳 善敬 愛知教育大学	小 理 科 比嘉 佳光 大阪教育大学附属池田小 大阪教育大学教育学部	小 図工・美術 応後 茂樹 岐阜大教育学部附属カリキュラム 開発研究センター	小 理 科 長妻 明美 富山大学教育学部附属小学校
7	幼 幼児 教育 大久保 光 信州大教育学部附属園	中 道 徳 小野寺京子 高根大学教育学部	中 音 楽 伊藤 民子 福岡教育大附属3校・大田区立大森第三中 中央区立銀座中	高 理 科 小野瀬倫也 宮崎大教育学部 宮崎県立五ヶ瀬中・高	小 社 会 科 神原 直行 名古屋大学教育学部
8	中 児 生 指 青野 勇 名古屋大学教育センター	幼 国 語 片桐 文雄 滋賀大学教育学部附属小学校	幼 幼児 教育 村田 順子 広島市立船越幼稚園 九州大学教育学部	小 生 活 科 大平 真史 前橋市立中央小・高崎市立北小 上越市立大手町小	中 道 徳 菊本 朗 福岡市教育センター・道徳教育研究室
9	小 国際 理解 若松 栄司 黒部市立中央小学校	小 体育・保健体育 黒田 為 清水市立藤原小・入江小 静岡市立城内小	小 国際 理解 高橋 豊 福岡市立飯倉小・北九州市富野公民館 北九州市立医生丘・太宰府市立太宰府西小	中 コンビニ-類情報 垣地 史朗 岐阜大教育学部附属 かりきりセンター	中 教育 相談 伊藤 一晴 津山市教育相談センター・福山市立永松記念教育セ 名古屋市教育センター・岐阜県教育センター
10	小 ソフトウェア研究 掛井 孝明 岐阜大付カリキュラム 開発研	中 英 語 渡辺 英一 群馬大学教育学部附属中学校	中 児童 生徒 青木 幸夫 大井川町教育委員会 大井川中	小 音 楽 児玉 暢也 山形市立鈴川小・山形市総合学習セ 東北音楽研究大会・山形大附属小・中	

## 8. 年度別研修コースの統廃合と新設・増設の様子

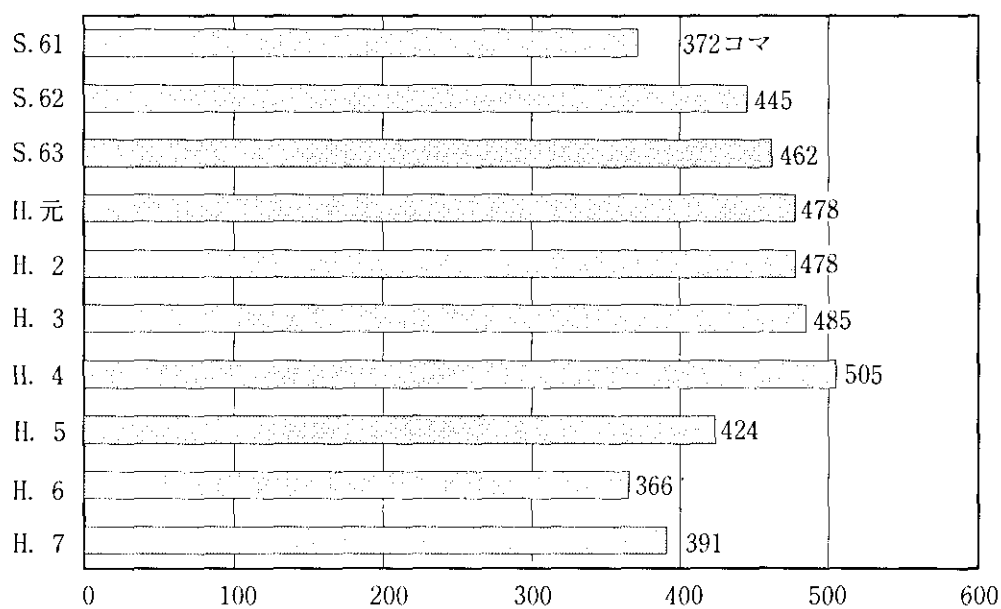
年度	コース数	なくなったコース	統合されたコース	新設・増設されたコース
昭和61年度	82			・センター開設年度のため、統廃合・新設等のコースはない。前年の昭和60年度は教育研究所最後の年度で、研修コースとしては30コースであり、教科は主要4教科と英語科のコースのみであった。
昭和62年度	89			○英会話ⅠとⅡ○海外帰国児童生徒教育○社会教育中堅職員研修○々専門研修○々基礎実務研修
昭和63年度	88		○社会教育博物館研修○々基礎実務研修	○障害児教育実習（経験3年以上対象）
平成元年度	87		○児童指導ⅠとⅡ ○生徒指導ⅠとⅡ ○中学校技術・家庭科指導法	○運営参加 ○社会教育施設課題
平成2年度	87		○技術・家庭科教育と家庭科教育	○ワープロ研修
平成3年度	89			○生活科 ○コンピュータ教育利用
平成4年度	85	○英語巡回	○小・中学校道徳授業○小・中学校特別活動○小・中学校学級経営○児童指導と生徒指導○英会話ⅠとⅡ○幼児教育実技と幼児教育	○アザル事情とポルトガル語 ○南米事情とスペイン語 ○中国事情と中国語
平成5年度	73	○人間関係行動学 ○教職教養 ○社会教育課題	○全教科の指導法の小・中学校が統合（8コース減少） ○人権尊重教育と平和教育	
平成6年度	68	○運営参加 ○小・中学級経営 ○教育相談問題別 ○心理検査法	○ワープロ研修とパソコン初級○障害児教育基礎と障害児学級経営○障害別指導法と障害児教育実習	○教育情報ネットワークⅠ・Ⅱ ○パソコン視聴覚養成研修
平成7年度	72	○指導法コース名から小・中学校をとる○社会教育事業担当職員研修	○国際理解教育と海外帰国児童生徒	○指導と評価○国際教育 ○日本語教育○高校教育 ○社会教育課題 ○障害児教育相談巡回

## 9. 研修コース・コマ数、参加者数の推移

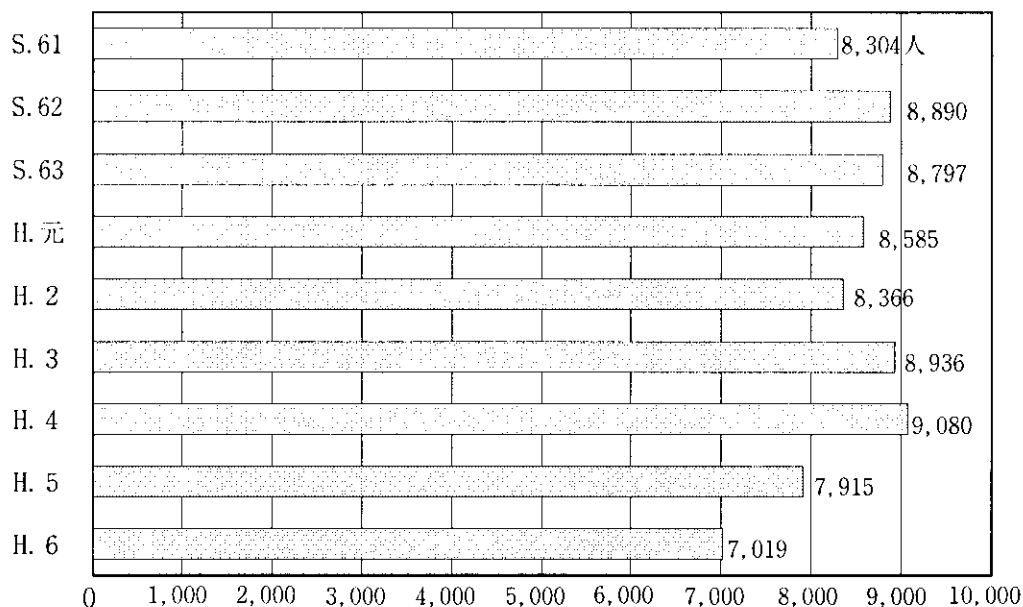
### (1) 研修コース数の推移



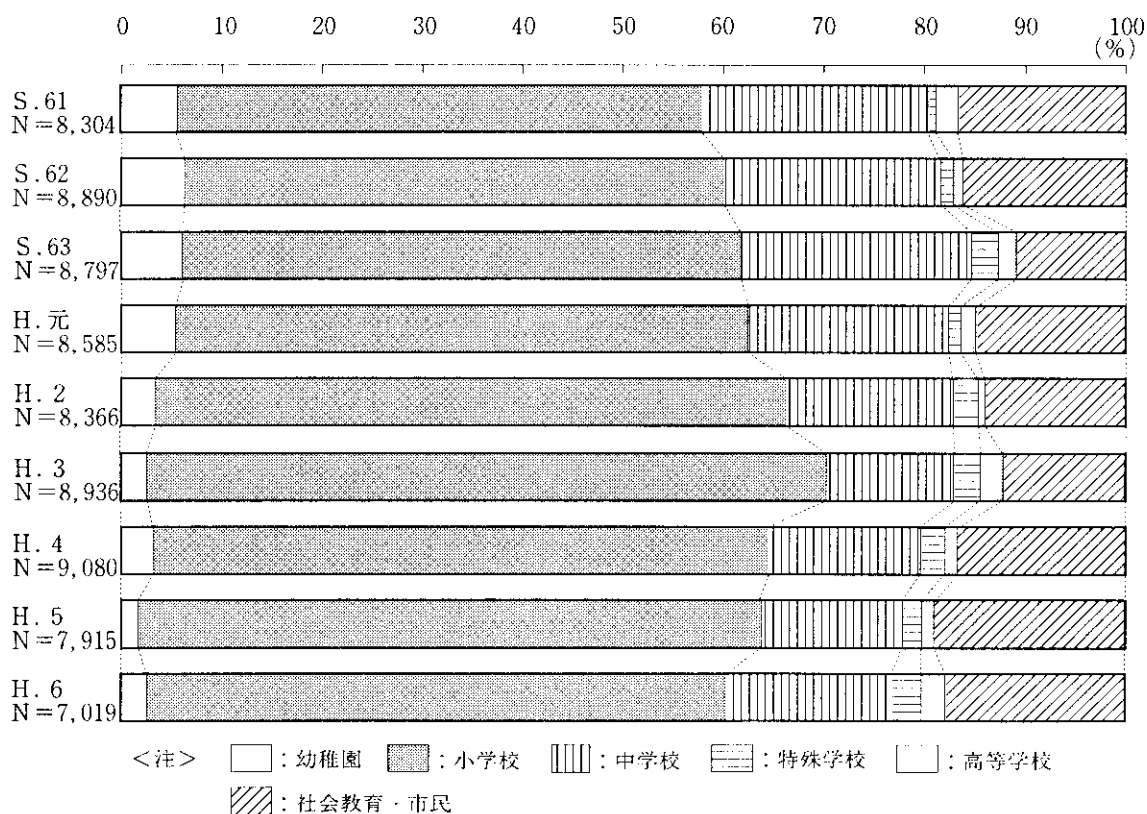
### (2) コースのコマ数の推移



### (3) 延べ参加者数の推移



### (4) 対象別延べ参加者数の割合の推移





## 10. 公開教養講座の変遷

年度	回	講師名	所属等	演題(内容)	参加数
61	1	外山滋比古	お茶の水女子大学教授	なせばなる	160
	2	加藤登紀子	歌手	歌と人生	250
62	1	稲垣 忠彦	東京大学教授	日本の教育を見直す	83
	2	滝沢 修	劇団民芸俳優	演劇に生きる	171
63	1	北方 謙三	作家	現代の青年像	122
	2	嶋岡 健治	日本鋼管バレー監督	我がバレーボール人生	92
元	1	栗原 小巻	女優	舞台と私	205
	2	羽仁 進	映画監督	大自然の中で想う	154
2	1	桂 歌丸	落語家	古典落語を楽しむ	129
	2	森本 毅郎	キャスター	人生長距離ランナー考	175
3	1	吉原耕一郎	多摩動物公園	チンパンジーに学ぶ子育て	110
	2	北川 智絵	俳優・話芸写主宰	言の葉がたり「山桜」他	126
4	1	なだいなだ	精神科医・作家	現代人の心	199
	2	フランキー堺	俳優・大阪大学教授	劇的生活ー日常と演技ー	160
5	1	大村 はま	国語教育実践家	子どもを育てることば	351
	2	武宮 敏明	元読売巨人軍寮長	若手選手の育成	148
6	1	樋口 恵子	評論家・東京家政大学教授	家族を考える ー国際家族年にあたってー	181
	2	櫻山 文枝	女優	声に心をのせて	204
7	1	牟田 悌三	俳優・生涯学習クリエイティブアドバイザー	人生って、支えあっこ	177
	2	養老 孟司	元東京大学教授・解剖学者	現代人と脳の働き	246

## 11. 指定都市教育研究所連盟共同研究の年次テーマ

年次	研究テーマ
第8次 (昭和60年4月～昭和63年3月)	子どもと環境ー文化的環境の功罪ー
第9次 (昭和63年4月～平成3年3月)	子どもと未来
第10次 (平成3年4月～平成6年3月)	揺れる子どもの自己像
第11次 (平成6年4月～平成9年3月)	子どもの社会認識を探る

## 12. 海外帰国・外国籍児童生徒面接相談件数

年 度	海外帰国児童生徒関係 (件)						外国籍児童生徒関係 (件)						合 計 (件)
	幼児	小学	中学	養護	超過	小計	幼児	小学	中学	養護	超過	小計	
昭和61		29	25		2	56		5	7		1	13	69
昭和62	2	29	28		2	61	1	8	10		2	21	82
昭和63		38	23		1	62	1	20	10		1	32	94
平成元	1	24	25		2	52		30	12			42	94
平成2		34	23			57		37	14		4	55	112
平成3		50	33	1	1	85	2	71	16	1		90	175
平成4		64	48		3	115	4	48	11		2	65	180
平成5	2	80	47		4	133	2	39	16		2	59	192
平成6		73	19		3	95	1	34	4		1	40	135
平成7		32	17			49	1	35	2		1	39	88

(平成7年12月7日現在)

## 13. 日本語指導等協力者派遣事業 (学校派遣と日本語教室の対象児童生徒数)

年 度	学校派遣対象者数 (人)	日本語教室通級者数 (人)			
		川崎	幸	高津	小計
昭和62	※1 ( 5校)	*	*	*	*
昭和63	※2 ( 10校)	*	*	*	*
平成元	※3 ( 29校)	*	*	*	*
平成2	※4 ( 30校)	*	*	*	*
平成3	100以上	*	*	*	*
平成4	130以上	29	6	*	35
平成5	80以上	14	4	9	27
平成6	72	14	4	9	24
平成7	※5 84	2	0	0	2

※1~4( )は学校数

\*は未開設

※5は12月7日現在

## 14. 情報教育関係機器導入の変遷

### (1) 情報処理室の機器導入の変遷

導入年度	導入機器
昭和61年5月	川崎市教育情報検索システム (KEINS) の稼働 FACOM M-340 F6683×9台 (ELFイメージ表示専用端末) F9450Σ×11台 (各研究室及び情報処理室)
平成元年4月	川崎市教育情報検索システム (KEINS) のレベルアップ FACOM M-730/20A FMR60HX×14台 (各研究室及び情報処理室)
平成4年4月	川崎市教育情報検索システム (KEINS) のレベルアップ FACOM M-770/2 EFS80 (EFSイメージ管理・運用) FMR60HE×14台 (各研究室及び情報処理室)
平成6年9月 (学校21端末)	川崎市教育情報ネットワーク (KEINS-NET) の稼働 DS7850A (コミュニケーションサーバー) FMTOWNS×35台 (学校・各研究室及び情報処理室) LR550×3台 (LAN間接続装置)
平成7年5月 (学校9端末) (教育委員会)	川崎市教育情報ネットワーク (KEINS-NET) のレベルアップ DS7862A (コミュニケーションサーバー) DS7650H (データベースサーバー) FMTOWNS×32台 (学校・各研究室及び情報処理室) FM-360SV (ファイルサーバー)

### (2) 第3研修室、コンピュータ研修室機器導入の変遷

#### ① 第3研究室

導入年度	導入機器
昭和61年5月	視聴覚・パソコン研修室として稼働 富士通社製パソコン 16β 12台 パソコン用プリンタ 6台 アナライザー親器 1台 アナライザー子器 24台
平成元年	パソコン研修室として機能強化 (パソコン入替え) 富士通社製パソコン FMR-50FX 25台 パソコン用プリンタ 13台 関連周辺機器 イメージスキャナー、デジタイザー各2台
平成6年4月	本格的なマルチメディアパソコン研修室として機能強化(パソコン入替え) 富士通社製パソコン TOWNS II 25台 パソコン用カラープリンタ 13台 CCDビデオカメラ 25台 光磁気ディスク記憶装置 25台 レーザーディスク 装置25台 パソコン用スピーカー 25セット Hi8用ビデオデッキ 13台 TOWNSマーティン 6台 カラーイメージスキャナー 7台 センサー類 (温度・光など) 7セット パソコン用制御簡易ロボット 7セット レーザープリンタ 2台

②コンピュータ研究室

導入年度	導入機器
平成3年4月	学校に導入されたパソコンに対応するために3社のパソコンを導入 日本電気社製パソコン、関連周辺機器4台(DOS対応) 富士通社製パソコン、関連周辺機器4台(DOS対応) 松下電器社製パソコン、関連周辺機器4台(DOS対応)
平成7年4月	マルチメディア化に対応して機能強化(パソコン入替え) 日本電気社製パソコン、関連周辺機器3台(Windows95対応) 富士通社製パソコン、関連周辺機器3台(Windows95対応) 松下電器社製パソコン、関連周辺機器3台(Windows95対応) 日本電気社製ノートブックパソコン1台(Windows95対応) 富士通社製ノートブックパソコン1台(Windows95対応) 松下電器社製ノートブックパソコン1台(Windows95対応)

(3)映像機器導入の状況

①教材開発室の視聴覚機器

- ・テレシネ装置一式
  - ビデオカメラ 1台
  - 16ミリ映写機 1台
  - 8ミリ映写機 1台
  - スライド投影機 1台
  - 実物投影機 1台
  - テレシネ用ダビング用ビデオデッキ 2台
- ・ダビング機器一式
  - ビデオデッキ(1/2インチ) 8台
  - ビデオ8デッキ 2台
  - Uマチックビデオデッキ(3/4インチ) 4台
  - LDプレーヤー 3台
  - モニターテレビ 2台
  - 8ミリビデオ(βタイプ)デッキ 1台
  - アフレコ用テープデッキ 2台
- ・ビデオ編集機一式
  - 編集用ビデオデッキ 4台
  - VHS用ビデオ編集機 2台
  - S-VHS用ビデオ編集機 1台
  - 8ミリビデオ(βタイプ)デッキ 4台
  - タイトラー 3台
  - モニターテレビ 13台
- ・番組予約ビデオ
  - ビデオデッキ(1/2インチ) 4台
- ・コピー機
  - 0HPシート作成用 1台
  - カラーコピー機 1台
- ・高速音声ダビング機一式
- ・音声番組予約機器一式
  - FM/AMチューナ 3台
  - 音声録音テープデッキ 5台
  - オープンデッキ 2台
  - 卓上音声調整卓 1台

②主調整室

- ・ビデオ自動選択装置(テレビロボット)一式
- ・ビデオ映像変換装置(NTSC-PAL)
  - 映像変換ビデオデッキ 1台

ビデオデッキ (VHS)	1台
③スタジオ	
・ビデオ編集装置一式	
ビデオ編集機 (S-VHS用)	1台
S-VHS用ビデオデッキ (1/2 インチ)	2台
タイトラー	1台
CDプレーヤー	1台
レコードプレーヤー	1台
カセットテープデッキ	2台
オーディオミキサー	1台
実物投影機	1台
Uマチックビデオデッキ (3/4インチ)	2台
モニターテレビ	2台
・スタジオ電源装置一式	
・音声・映像操作卓	
・3管式ビデオカメラ	3台
・モニターテレビ	2台
④第2研修室	
LL装置一式	
3管式プロジェクター	1台
ビデオデッキ (1/2 インチ)	2台
音声録音テープデッキ	1台
アンプ	1台
ポータブルテレビ	1台
操作卓一式	
⑤第2会議室	
3管式プロジェクター	1台
VHS用ビデオデッキ (1/2 インチ)	2台
操作卓一式	
アンプ	1台
カセットデッキ	2台
⑥その他備品	
2 CCDビデオカメラ	1台
CCDビデオカメラ	1台

## 15. データベース、教材開発等の推移

(1) データベース開発の推移 (平成7年度は12月現在)

① 川崎市総合教育センターの資料

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
9,997	14,308	16,123	17,979	19,442	21,897	23,841	27,625	29,326	32,077

② 社会科郷土資料教材データベース (児童生徒用資料)

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
						(集計平成7年度より)			4,114

③ 社会科郷土資料教材データベース

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
	700	2,546	6,756	8,088	9,253	11,240	11,543	14,545	11,887

## ④算数・数学科教材データベース

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
			(集計平成4年度より)			868	1,452	2,130	2,359

## ⑤幼児教育教材データベース

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
(集計昭和63年度より)		1,090	1,349	2,030	2,282	2,365	2,432	2,431	2,431

## ⑥コンピュータ教育利用データベース

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
			(集計平成4年度より)			117	257	257	428

## ⑦映像・視聴覚教材データベース

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	
								(平成6年度よりスタート)	2,824	3,278

## ⑧教育実践データベース

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
								(平成7年度よりスタート)	59

## ⑨学校における実践的教育研究主題 (国立教育研究所)

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
19,790	19,790	19,790	29,574	29,574	29,574	29,574	29,574	29,574	29,574

## ⑩教育研究所・教育センター刊行論データベース (国立教育研究所)

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
			(平成4年度よりスタート)			15,328	15,328	15,328	15,328

## ⑪教育センター・教職員研修講座データベース (国立教育研究所)

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
			(平成4年度よりスタート)			17,498	17,498	17,498	17,498

## ⑫教育用ソフトデータベース (国立教育研究所)

(件数)

61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
			(平成4年度よりスタート)			4,975	4,975	4,975	4,975

⑬年度ごとの合計

									(件数)
61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
29,787	43,798	39,549	55,658	59,134	63,006	105,806	110,684	118,888	124,008

(2) コンピュータソフト開発の推移

① 総合教育センターとして開発した教育用ソフトウェア

(昭和62年度～平成2年度)

・汎用コンピュータ用統計処理 ・パソコン用成績処理 ・学習診断システム ・算数数学用教材ソフト ・理科教材ソフト ・社会科シミュレーション

(平成3年度～平成7年度)

・マルチメディアツールシリーズ (パート1, パート2, パート3)  
 ・学区地図作成編集ソフト ・健康管理システム

② 共同研究として開発した教育用ソフトウェア

(昭和62年度～平成6年度)

・第1次共同研究および第2次共同研究 算数数学, 理科の教材ソフト 96本

③ 川崎市教育用ソフトウェア開発委員会で開発した教育用ソフトウェア

(平成7年度)

・小学校国語科(ことば) 1本 ・小学校社会科(シミュレーション) 1本 ・小学校理科(大地) 1本  
 ・中学校国語科(語彙) 1本 ・中学校社会科(古墳) 1本 ・中学校障害児教育(買い物) 1本

(3) 映像教材開発の推移

① 研究会議が開発した映像教材

年 度	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	合 計
開発本数	16	66	9	51	14	13	20	7	196
教科名	英語 5 社会 11	音楽 5 図工 4 保健 4 幼児 39 技家 14	社会 9	教外 11 技家 15 保健 13 理科 1 音楽 2 幼児 6 体育 3	教外 12 保健 2	音楽 1 体育 1 社会 11	美術 12 教外 6 理科 1 英語 1	社会 7	

② 年度別 教材製作に関する研究・作品一覧

【昭和62年度 研究テーマ及び開発教材】

- 言語材料を内在化した英語ビデオ教材の開発 (英語)  
 ～場面の提供を中心として～

Total English 1	16分	Let's watch a video	11分
Total English 2	24分	電話が鳴っている	6分
Total English 1～3	56分		

- 社会科「川崎の郷土資料」教材データベースの開発 (社会科・視聴覚Ⅰ)  
 ～児童生徒の思考特性を生かした資料・教材の開発と活用～

円筒分水	7分	多摩川の橋をめぐって	5分
二ヶ領用水の開発	6分	川崎散歩道	6分
円筒分水Ⅱ	5分	郊外駅周辺の変遷	5分
二ヶ領用水をめぐって (役割編)	9分	川崎ミニ歴史	6分
日本鋼管	18分	川崎駅周辺	5分
長沢浄水場	9分		

【昭和63年度 研究テーマ及び開発教材】

○ 個の特性に応じる学習指導法の研究～学習システムの開発～

①小学校第3学年 リコーダーの指導を通して（音楽）

ふえと友だち①1学期・基礎編	10分	ふえと友だち④2学期・応用編	6分
ふえと友だち②1学期・応用編	11分	ふえと友だち⑤3学期・基礎編	9分
ふえと友だち③2学期・基礎編	7分		

○ 個の特性に応じる学習指導法の研究～学習システムの開発～

②小学校第5学年 焼き物の指導を通して（図画工作）

焼き物	6分	板づくり	8分
手びねり	14分	ひもづくり	14分

○ 意欲を高める映像教材の開発と活用

～食物領域を中心に～（技術・家庭、家庭系）

ごはんのたき方	7分	調理用具の正しい使い方	4分
ほくのみそ汁	6分	栄養素のはたらき	9分
みそ汁の作り方	7分	食品群別摂取量のめやす	7分
だし汁のとり方	3分	栄養素の検出	11分
川崎市北部市場	9分	小麦粉の性質	4分
びん詰め・缶詰	7分	幼児の生活～幼稚園～	10分
買物風景・スーパー店内	4分	幼児の生活～保育園～	15分

○ 児童生徒の実態に即した保健指導資料の開発

～ビデオ教材の作成を中心に～（健康教育）

みがいているかな、きれいかな	5分	いっしょう使う歯	6分
きれいな歯・じょうぶな歯	5分	私たちの歯はもう大人	13分

○ 幼児教育における教材データベースの構築

～幼児の表現活動を重点にしての開発～（幼児教育）

ウサギ①～③	6分	誕生会シリーズ1	15分
カニ①～②	4分	誕生会シリーズ2	23分
ザリガニ①～④	12分	集会シリーズ1	30分
サル①～③	7分	集会シリーズ2	14分
イヌ①～③	8分	行事シリーズ	6分
カエル①～③	7分	リズム体操	8分
雨①～②	4分	歯の指導	4分
わらべ歌遊び	12分	運動会シリーズ	7分
野外遊びシリーズ	19分	鑑賞会	15分
遠足シリーズ	21分	移動動物園	8分
手遊び・指遊びシリーズ1	19分	動物の行進	3分
手遊び・指遊びシリーズ2	13分	製作シリーズ	2分
手遊び・指遊びシリーズ3	23分	セミの羽化	6分
手遊び・指遊びシリーズ4	17分	誕生会シリーズ3	7分
いろいろな動物2	16分	いろいろな動物1	19分
劇シリーズ（先生編）	7分	大きな動物①～②	4分
生活シリーズ	7分	ゾウ①～③	9分
楽器の使い方1（打楽器）	12分	屋外遊びシリーズ2	5分
自然シリーズ	14分	食べ物シリーズ	16分
ペンギン①～②	4分		



【平成元年度 研究テーマ及び開発教材】

- 学習効果を高めるビデオ教材の開発（視聴覚）  
～郷土教材を素材として～

かけひのひみつ	10分	円筒分水はどこにある	3分
北部市場をたずねて	12分	円筒分水の役割	3分
下水処理場	10分	出発進行	15分
海の玄関川崎港	10分	こんにちは二ヶ領用水	19分
昔の歴史を映す二ヶ領用水	12分		

【平成2年度 研究テーマ及び開発教材】

- 児童・生徒の映像学力を高める一考察（視聴覚Ⅱ）  
～映像制作能力形成を中心として～

ビデオレター 田島小～向丘小	6分	テニス部の紹介ビデオ	7分
ビデオレター 向丘小～田島小	5分	4年1組 そうじの紹介	5分
ビデオレター 新町小～向丘小	5分	人形劇	4分
ビデオレター 向丘小～新町小	5分	なぞの島こんべい島	10分
ビデオレター 井田小～向丘小	6分	児童生徒の映像作品	5分
ビデオレター 向丘小～井田小	5分		

- 木工加工領域における個に対応した映像教材の開発と活用（技術家庭科）

基準面の作り方	2分	ほぞ組み	4分
木取りの仕方	3分	相欠きつぎ①	5分
繊維方向によるのこぎり刃の使い方	3分	相欠きつぎ②	5分
かんな削り	2分	下穴のあけ方	2分
木裏・木表の削り方	2分	げんのうの使い方	2分
こぼ・こぐちの削り方	2分	塗装	3分
角のみ盤によるほぞ穴作り	4分	のこぎり引きの仕方	2分
ほぞ作り	5分		

- 個々の力に応じた技能を高め、運動の楽しみを味わうことのできる教材の工夫  
～保有映像教材の活用とビデオ教材の開発～（体育）

マット運動～機械運動～	90分	跳び箱運動～機械運動～	5分
鉄棒運動～機械運動～	75分		

- 児童・生徒の実態に即した健康教育指導資料の開発（健康教育）  
～保有映像教材の活用とビデオ教材の開発～

夏休み	7分	心ぞうってなあに？	4分
みんな知ってる？	4分	心ぞう検診の受け方	5分
楽しいプールがはじまるよ	7分	私たちの体ー心ぞうー	5分
身体測定	5分	心臓検診	6分
つめ	5分	おしっこの上手なとり方	6分
耳、気にしていますか	9分	尿の検査	5分

- 理科学習におけるコンピュータの活用と教材開発（理科）

水中の小さな生物	5分
----------	----

- 「郷土の音楽」の教材化による活動の楽しさの追求（音楽）  
～個が生きる学習指導と評価の観点から～

祭りばやし（和太鼓の演奏）	6分	祭りばやし（川崎区日枝神社）	4分
---------------	----	----------------	----

○ 幼児教育における教材データベースの構築（幼児教育）

体操シリーズⅠ・時計の体操	3分	幼・小交流・砂遊び	5分
体操シリーズⅡ・ティーン体操	3分	リズムシリーズⅠ・踊るおほおほ	3分
保健シリーズ・夏休みの注意	10分	行事シリーズ・夕涼み会	5分

○ 救急法に関する教材開発（学習情報）

心肺蘇生法	25分
-------	-----

【平成3年度 研究テーマ及び開発教材】

○ 児童・生徒の映像認識を活かした総合的学習としての自作映像の開発  
～学校生活の活性化につながる映像作品として～（視聴覚）

つばめの巣Ⅰ・Ⅱ	8分	カエルの鉄けん	4分
クリーンロボットコレイイ他	7分	真理ちゃんの思い出	7分
台風18号のいたずら？	6分	うさぎの赤ちゃん	1分
これでいいの	3分	テレビで一言	11分
おそうじロボット	6分	人形劇	5分
資源回収	4分	マジックショー	10分

○ 性教育教材開発（健康教育・学習情報）

性教育ってなあに?(学校教育編)	22分	性教育ってなあに?(社会教育編)	17分
------------------	-----	------------------	-----

【平成4年度 研究テーマ及び開発教材】

○ 郷土の音楽の教材化と指導の試み  
～活動の楽しさを味わわせる学習指導の観点から～（音楽）

郷土の音楽の教材化と指導の試み	18分
-----------------	-----

○ 学習者の意欲のかたまりを目指す集団スポーツのありかたを求めて  
～バスケットボールを通して～（体育）

バスケットボールの学習	6分
～こんなときどうする 初級編ーパスー～	

○ 学習効果を高める映像教材の制作研究  
～郷土教材の映像化を通して～

よみがえる二ヶ領用水	7分	空から見たわたしたちの町	
これからの道		〃　　宮前区（6校）	40分
～古市場コミュニティ道路～	6分	〃　　多摩区（4校）	25分
空から見たわたしたちの町		〃　　麻生区（4校）	23分
川崎区（3校）	23分	〃　　麻生区（6校）	46分
〃　　幸区（4校）	32分	〃　　麻生区（4校）	46分
〃　　中原区（3校）	23分	〃　　高津区（2校）	
〃　　高津区（5校）	28分		

【平成5年度 研究テーマ及び開発教材】

○ まちなかの鑑賞作品（美術・学習情報）

市民ミュージアムへの道	5分	顔	5分
平和公園ー国際彫刻シンポジウム	7分	公園・グリーンポケット	7分
赤い浮きⅡ	6分	水の道化師たち	5分

○ 川崎の文化財（美術・学習情報）

川崎の文化財	－教安寺－	5分	小学校高学年	中学校	一般
川崎の文化財	－圓能院－	5分	小学校高学年	中学校	一般
川崎の文化財	－安楽寺－	5分	小学校高学年	中学校	一般
川崎の文化財	－玉林寺－	5分	小学校高学年	中学校	一般
川崎の文化財	－廣福寺－	5分	小学校高学年	中学校	一般
川崎の文化財	－玉林寺・釈迦 涅槃図	5分	小学校高学年	中学校	一般

○ 学級活動（視聴覚研究会議）

みんなで乗ろう－輪車	5分	小学校 中学年
ぼくたち・わたしたちのじまんです	5分	小学校 高学年
みんなで頑張った運動会	5分	小学校 高学年
花ちゃん「島唄」を歌ったよ	10分	小学校 高学年
思い出の修学旅行	10分	中学校

○ 理科（視聴覚研究会議）

くいしんぼうのかいこくん	5分	小学校 中学年
--------------	----	---------

○ 社会（視聴覚研究会議）

日本民家園の探検	5分	小学校 中学年
----------	----	---------

○ 英語（英語科研究会議）

英語「対話集」より	3分	中学校 全学年
-----------	----	---------

【平成6年度 研究テーマ及び開発教材】

○ 社会（映像制作研究会議）

水の旅	3分	小学校 中学年
浄水場に行こう	2分	小学校 中学年
水源を守る	7分	小学校 中学年
宮ヶ瀬ダム	11分	小学校 中学校
川崎考古学研究所を訪ねて	8分	小学校 中学校
空から見た横浜	8分	小学校
空から見た私たちの町	6分	小学校（70校）

③委託開発による映像教材（ギャラリー）

年	61年	62年	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	合計
本	10	9	10	10	8	10	13	13	8	91

④委託開発による映像教材（ギャラリー） 作品内容一覧

	作 品 題 名 (制作者)	
昭和 61 年 度	川崎今昔シリーズ (日本ビクター) 1 川崎駅の移り変わり 2 多摩川の橋をめぐって 3 川崎ミニ歴史 4 川崎散歩道	川崎再発見シリーズ (多摩美大) 1 大師道 2 中原街道 3 津久井街道 4 府中街道

	5 郊外の駅周辺	5 大山街道
昭和62年度	川崎の教育・文化シリーズ (多摩美大) 1 青少年科学館 2 高校ー商業高校 3 スポーツ施設ー幸スポーツセンター 4 幼稚園 5 市民館ー高津市民館	6 中学校ー橘中学校 7 中学校ー住吉中学校 8 図書館ー幸図書館 9 小学校ー新城小学校
昭和63年度	川崎の生活シリーズ (多摩美大) 1 川崎再発見 2 百万都市のゴミ 3 老人ホーム 4 北部市場 5 川崎港 6 染物工場 7 南武線	小学校視聴覚教育研究会作品 1 ロッカーの謎 2 箱根林間学校 3 ビデオリレー (小視研KAVAの会)
平成元年度	川崎を守る・都市・伝統 (多摩美大) 1 酒作り 2 公害監視センター 3 南武防災センター 4 等々力環境センター 5 消防活動 6 瓦作り	小学校視聴覚教育研究会作品 1 僕たちの八ヶ岳少年自然の家 2 八ヶ岳少年自然の家 健康シリーズ 3 学校の四季 4 お昼の校内放送 (小視研KAVAの会)
平成2年度	川崎再発見 (多摩美大) 1 多摩の流れにうつろいて (田中屋) 2 珍コレクションと奇祭 (金丸神社) 3 海苔の養殖を離れて 4 大師さまとともに	小学校視聴覚教育研究会作品 1 観音平・雲海ハイキングコース 2 僕等の合宿物語 3 川崎山王社例大祭「かつぐ」 4 新町こどもまつり (小視研KAVAの会)
平成3年度	川崎の職人シリーズ (多摩美大) 1 刺繍職人 2 提灯職人 3 竹細工職人 4 醤油職人	小学校視聴覚教育研究会作品 1 みんなで楽しい一輪車 2 あなたは知っていますかヨネッティ 3 給食大好き 4 ボレロいっぱい (小視研KAVAの会) 中学校視聴覚教育研究会 1 燃えに燃えた体育祭 2 地域ふれあい活動 (中学校視聴覚教育研究会)
平成4年度	川崎の職人シリーズ (多摩美大) 1 和菓子職人 2 木型職人 3 木樽職人 4 目立て職人 5 建具職人	小学校視聴覚教育研究会作品 1 僕等の三ツ池公園 2 コミュニティー道路 3 市民ミュージアムへの道 4 楽しかった八ヶ岳自然教室 5 秋だ祭りだ宮前っ子だい (小視研KAVAの会) 中学校視聴覚教育研究会 1 卒業 2 笑顔 3 もったいない (中学校視聴覚教育研究会)

平成5年度	川崎の職人シリーズ (多摩美大) 1 染色技能士 2 印章彫刻士 3 洋服仕立職人 4 時計修理技師 5 石工職人	小学校視聴覚教育研究会作品 1 こんなこともできたよ サラハーター 2 僕の限界 3 わたしの宝物 4 負けてたまるか「男たちの逆襲」 5 たのしい学校生活 (小視研KAVAの会) 中学校視聴覚教育研究会 1 中学って こんなところ 2 はい 実習生です 3 期待しています 修学旅行 (中学校視聴覚教育研究会)
平成6年度	センター紹介ビデオ 1 子どもとともに 教科教育研究室 歩む教育 教科教育研究室 2 啓く教育 教育課題研究室 3 開かれる教育 生涯教育研究室 4 新たなるフィールド 情報教育研究室 5 のびゆく子どもたち 障害児教育研究室 教育相談センター	小学校視聴覚教育研究会作品 1 町のとうふ屋さん 2 宿題なんか だいきらい 3 落とし物狂騒曲 (小視研KAVAの会)

## 16. ネットワーク、開発教材の利用状況

### (1) データベース利用状況の推移

年度	(件数)												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年	153	59	134	204	137	88	94	13	35	141	23	41	1122
6年	52	54	66	303	898	628	346	219	203	141	166	242	3318
7年	146	479	476	574	484	810	431	415	314				4129

\*平成6年度8月よりサーバを含む。平成7年度はサーバへ移行

### (2) パソコン通信利用状況の推移

年度	(件数)												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6年						573	690	709	882	1053	1507	1374	6788
7年	693	2104	4633	2961	1889	4301	2988	3317	2780				25666

\*平成6年度9月より試験運用。11月30日より運用開始。平成7年4月機器入替えのため半月運用停止。

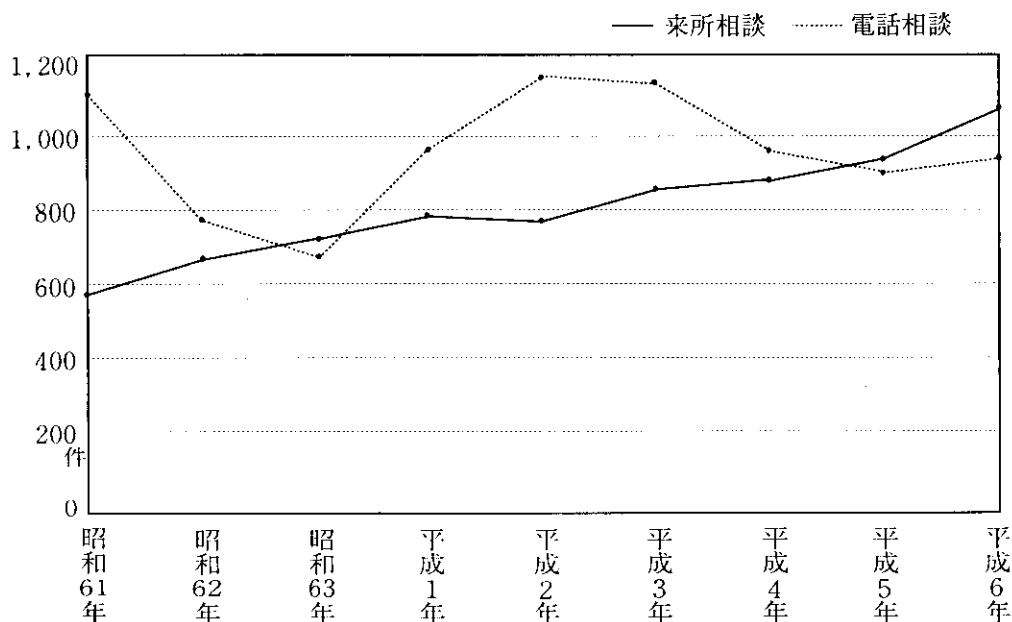
### (3) 映像教材の利用状況の推移

年度	63年	平成1	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	合計
利用本数	10	85	64	78	152	128	124	321

(4)教育統計データの処理状況の推移

年 度	調査主体	調査内容	対 象
昭和61年	体育・保健体育研究会議 学習情報室・第3研究室 川崎市立南河原中学校	学習についての調査 多摩区菅地区の市民についての調査 社会科学習についての意識調査二次	小・中 市民 中
昭和62年	国際理解教育研究会議 第3研究室(第2次) 第3研究室 川崎市立向丘中学校 川崎市立南河原中学校 体育・保健体育研究会議 第3研究室 教育委員会指導部	国際理解教育についての調査 多摩区菅地区の市民についての調査 市民館・図書館の施設運営事業調査 生徒の生活についての実態調査 社会科学習についての意識調査三次 学習についての調査(再集計) 中学生の生活と意識についての調査 教育課程研究に係わる調査	小・中 市民 市民 中 中 小・中 中 教員
昭和63年	川崎市立工業高等学校 第3研究室 国語科研究会議 障害児教育研究会議	進路に関する調査 高津区内の図書館利用者の利用状況 言語環境としての実態・意識調査 描画指標による全体的特徴調査	高 市民 小・中 高
平成1年	教育委員会社会教育部	高齢者学習についての調査	市民
平成2年			
平成3年	会館とどろき 教育委員会社会教育課 教育委員会社会教育課	会館の利用についての調査 図書館の資料利用に関する調査 小中学生の生活と休日の行動調査	教員 市民 小・中
平成4年			
平成5年	学校経営研究会議	学校内外の生活における子どもの意識・実態	小・中
平成6年	児童生徒指導研究会議	生活実態調査	

17. 教育相談実施状況の推移(来所・電話)(※出張相談を除く)



18. 図書・教育文献年度別受入れ一覧(冊数)

年 度	図 書				教 育 文 献	
	購 入	寄 贈	年度合計	累 計	受入数	累 計
昭和60年度	4,268		4,268	4,268	—	—
昭和61年度	358	43	401	4,669	501	501
昭和62年度	499	20	519	5,188	721	1,222
昭和63年度	405	14	419	5,607	510	1,732
平成元年度	411	52	463	6,070	588	2,320
平成2年度	278	54	332	6,402	660	2,980
平成3年度	340	76	416	6,818	543	3,523
平成4年度	194	84	278	7,096	545	4,068
平成5年度	146	46	192	7,288	463	4,531
平成6年度	148	46	194	7,482	475	5,006

19.各種選定委員・審査委員名簿

(1)歴代ファイルム選定委員

No.	昭和61年度	委員のジャンル	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
1	池水 喜一 登録団体	家庭教育・青少年関係 幼児教育	長谷川忠信 愛泉ホーム	原田 愛泉ホーム	柚木 潔	明美 久末小PTA	明美 柚木	明美 柚木	文 多恵 青空保育つくし	文 多恵 しんこ主宰	なかむらのりこ
2	岩崎 明 演劇関係	演劇関係	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫
3	大鳥 順子 パティシエ	映像関係	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章
4	鈴木 郁子 富士見台小	文化・文化財関係	持田 芳男	持田 芳男	市川緋佐麿	市川緋佐麿	市川緋佐麿	市川緋佐麿	市川緋佐麿	中村紀美子	中村紀美子
5	内藤 善清 高齢者関係	高齢者福祉関係	大貫 照子	大貫 照子	大貫 照子	大貫 照子	大貫 照子	大貫 照子	平澤 育子	平澤 育子	平澤 育子
6	野辺 圭子 登録団体	映像アングル	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪
7	由家 禎枝 幼児教育	家庭教育・女性問題	北村 礼子	北村 礼子	北村 礼子	北村 礼子	北村 礼子	北村 礼子	富永由美子	富永由美子	富永由美子
8	古橋富美男 社教担当	視聴覚ライブラリー	宮田 親房	中村 康人	清水 重幸	英 徑夫	熊谷 道廣	田島 康雄	梅原 和仁	山田 敏徳	越智 修
9	村田 昂子 保育関係	視聴覚行政	相馬 二郎	伊藤 長和	伊藤 長和	京 利幸	京 利幸	清水 重幸	清水 重幸	松崎 良子	松崎 良子
10	大島 彰 榎方こ文	社会教育	小野 健一	小野 健一	小野 健一	小野 健一	荒金 秀直	荒金 秀直			
11	近藤 義晴 下平間こ文	子ども 文化センター									



(2) 歴代学校フィルム選定委員

No	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
1	校長 今野 実 向丘小学校	杉山 徳夫 白山小学校 徳夫 和秀 白山小学校 宏 氏家 犬蔵小学校 宏 氏家 犬蔵小学校	杉山 徳夫 白山小学校 宇津野 浩 白山小 岩越 節子 犬蔵小学校 宏 氏家 犬蔵小学校	原 玲子 下沼部小学校 氏家 玲子 下沼部小学校 鶴見 直子 白山小 鶴見 直子 白山小	原 玲子 下沼部小学校 宇津野 浩 白山小 和秀 掛井 孝明 夢見ヶ崎小 三浦 義次 夢見ヶ崎小学校 三浦 義次 夢見ヶ崎小学校	原 玲子 下沼部小学校 宇津野 浩 白山小 和秀 掛井 孝明 夢見ヶ崎小 三浦 義次 夢見ヶ崎小学校 三浦 義次 夢見ヶ崎小学校	三浦 義次 夢見ヶ崎小学校 三浦 義次 夢見ヶ崎小学校 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小	須田 高志 西堀ヶ谷小学校 須田 高志 西堀ヶ谷小学校
2	山田 和秀 向丘小 上田 文代 田島小	山田 和秀 向丘小 高埜 良英 富士見台小 高埜 良英 富士見台小	宇津野 浩 白山小 宇津野 浩 白山小 岩越 節子 犬蔵小学校 宏 氏家 犬蔵小学校	宇津野 浩 白山小 宇津野 浩 白山小 鶴見 直子 白山小 鶴見 直子 白山小	山田 和秀 宮前小 山田 和秀 宮前小 鶴見 直子 白山小 鶴見 直子 白山小	秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小	秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小	秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小
3	河野 麻子 向丘小 秋葉 尚樹 新城小	猪狩 芳勝 栗木台小 小松 良輔 井田小	中村 剛 渡田小 名畑 辰次 平間小	若林 民夫 藤崎小 若林 民夫 藤崎小	秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小 秋葉 尚樹 西丸子小	平井弥三郎 幸町小 平井弥三郎 幸町小	平井弥三郎 幸町小 平井弥三郎 幸町小	山田 和秀 宮前小 山田 和秀 宮前小
4	飯田喜代次 向丘小 高橋 邦夫 下沼部小 下沼部小	宇津野 浩 白山小 万木 秀男 久地小	山田 和秀 向丘小 上野 和 坂戸小	小島 晃宏 田島小 小島 晃宏 田島小	鶴見 直子 戸手小 鶴見 直子 戸手小	水沼富士位 登戸小 水沼富士位 登戸小	飯田 智芳 幸町小 飯田 智芳 幸町小	平井弥三郎 幸町小 平井弥三郎 幸町小
5	矢野 祐三 白幡台小 小松 良輔 井田小	鈴木 和男 田島小 中村 剛 渡田小	秋葉 尚樹 新城小 高埜 良英 富士見台小	長沼 国徳 戸手小 長沼 国徳 戸手小	若林 民夫 藤崎小 若林 民夫 藤崎小	小松原和人 下沼部小 小松原和人 下沼部小	渡部 康夫 岡上小 渡部 康夫 岡上小	菅原 節子 平小 菅原 節子 平小
6	高埜 良英 富士見台小 万木 秀男 鷹沼小	伊藤 一朗 田島小 岩越 節子 南加瀬小	掛井 孝明 夢見ヶ崎小 鶴見 直子 下布田小	高村 正 小倉小 高村 正 小倉小	小島 晃宏 田島小 小島 晃宏 田島小	高橋 亨 百合丘小 高橋 亨 百合丘小	高橋 邦夫 東住吉小 高橋 邦夫 東住吉小	原 伸子 荏宿小 原 伸子 荏宿小
7	伊藤 一朗 田島小 近藤 明彦 長尾小	掛井 孝明 夢見ヶ崎小 上野 和 坂戸小	猪狩 芳勝 井田小 猪狩 芳勝 井田小	岩田 明彦 中野島小 岩田 明彦 中野島小	名畑 辰次 平間小 名畑 辰次 平間小	山田 和秀 宮前小 山田 和秀 宮前小	宇津野 浩 上丸子小 宇津野 浩 上丸子小	高橋 邦夫 東住吉小 高橋 邦夫 東住吉小
8	鈴木 和男 田島小 浅見 高久 王禪師小	秋葉 尚樹 新城小 長沼 国徳 幸町小	井部 良一 新町小 伊藤 一朗 南百合丘小	碓井 泰博 桜本小 碓井 泰博 桜本小	岩田 明彦 中野島小 岩田 明彦 中野島小	中村 幸江 東小倉小 中村 幸江 東小倉小	山田 和秀 宮前小 山田 和秀 宮前小	宇津野 浩 上丸子小 宇津野 浩 上丸子小

(3) 歴代平和フィルム選定委員

No	団体等	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
1	学識経験者	大橋 公男 教育評論家	大橋 公男	西谷 俊道	西谷 俊道 井田中学校校長, 元 総合教育センター教育相談員	西谷 俊道 元 井田中学校校長	西谷 俊道 元 総合教育センター教育相談員	西谷 俊道 元 総合教育センター教育相談員	西谷 俊道 元 総合教育センター教育相談員	西谷 俊道	西谷 俊道
2	学識経験者	高原 孝生 明治学院大学講師	高原 孝生 明治学院大学講師	高原 孝生	高原 孝生 明治学院大学助教授	高原 孝生 明治学院大学助教授	遠藤 誠治 東京大学講師	遠藤 誠治 成蹊大学講師	遠藤 誠治 成蹊大学助教授	遠藤 誠治	上村 英明 平和館嘱託員
3	中学校校長会	脇坂 茂樹 神奈川新聞社	望月 正武 中原中学校長	依田 昭 井田中学校長	石田 啓一 塚越中学校長	石田 啓一 富夫中学校長	一戸 俊秀 菅生中学校長	江頭 秀夫 成蹊大学講師	佐藤 明 生田中学校長	永二 良臣 向丘中学校長	山本 留男 今井中学校長
4	小学校校長会	里見 明夫 有馬小教諭	望月 利久 東小倉小学校長	有川 正男 桜本小学校長	布川 光明 宮崎台小学校長	早川 富夫 夢見ヶ崎小学校長	池田 春平 麻生小学校長	井口 衛 新町小学校長	平野 一美 南生田小学校長	平野 一美 新町小学校長	井口 衛 新町小学校長
5	全川崎労働組合協議会	清水 芳男	清水 芳男	清水 芳男	清水 芳男	清水 芳男	清水 芳男	清水 芳男	清水 芳男	清水 芳男	清水 芳男
6	総合文化団体連絡協議会	鈴木 清次	袖山 光子	袖山 光子	袖山 光子	袖山 光子	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪
7	青少年育成連盟	畑 千春 ガールスカウト	菊池 陽子	菊池 陽子	菊池 陽子 海洋少年団	菊池 陽子	菊池 陽子	菊池 陽子	清水 紀子 ガールスカウト	清水 紀子 ガールスカウト	川浦 恭子 ガールスカウト
8	地域女性団体連絡協議会	間島 快子	門馬 トヨ	門馬 トヨ	門馬 トヨ	相沢 彰子	相沢 彰子	川崎あや子	川崎あや子	相沢 彰子	相沢 彰子
9	社会教育主事	京 利幸 高津市民館	宮田 親房 多摩市民館	宮田 親房 多摩市民館	田島 康雄 産業文化会館	清水 重幸 幸市民館	武田 拓明 宮前市民館	山田 敏徳 多摩市民館	江原 光子 宮前市民館	小林 雄介 宮前市民館	武田 拓明 教育文化会館
10	P T A 連絡協議会	森 清一	森 清一	石井 稔	手塚 茂	手塚 茂	手塚 茂	高橋 克明	高橋 克明	高橋 克明	金 俊一郎
11	社会教育委員会	湯上 二郎	湯上 二郎	田中 滋子	田中 滋子	高橋 和子	吉沢 和雄	堀田 利則	堀田 利則	鈴木 和子	吉沢 和雄

(4) 歴代わが町かわさき映像創作展審査委員

No	ジャンル	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
1	ニュース性	安藤八重子	安藤八重子	安藤八重子	安藤八重子	安藤八重子	安藤八重子	安藤八重子	家村かをる	家村かをる	家村かをる
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	← ジャーナリスト	← ジャーナリスト	← ジャーナリスト
2	映像アングル	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪	小池 汪
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3	映像アングル	原 正和	小倉 泰英	小倉 泰英	小倉 泰英	小倉 泰英	小倉 泰英	小倉 泰英	上野たまた子	上野たまた子	上野たまた子
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	← 日本映画ペンクラブ	← 日本映画ペンクラブ	← 日本映画ペンクラブ
4	構成シナリオ	秀 孝四郎	秀 孝四郎	飯田 信之	飯田 信之	飯田 信之	飯田 信之	飯田 信之	飯田 信之	飯田 信之	飯田 信之
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
5	構成シナリオ	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章	星野 章
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	大衆性	森 彰英	森 彰英	森 彰英	森 彰英	森 彰英	森 彰英	森 彰英	森 彰英	森 彰英	森 彰英
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	構成シナリオ	脇坂 茂樹	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫	小川 信夫
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	小学校規聴覚 教育研究会	木村 和夫	今野 実	今野 実	杉山 徳夫	杉山 徳夫	原 玲子	原 玲子	三浦 義次	三浦 義次	秋谷 忍
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	← 夢見ヶ崎小学校	← 夢見ヶ崎小学校	← 東高津小学校
9	中学校規聴覚 教育研究会	青山 健一	小林 力	小林 力	石田 啓一	石田 啓一	一戸 俊秀	佐藤 隆	坪井 守	大沼多忍男	矢吹 一世
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
10	文化・文化財	菊池 栄子			市川緋佐麿	市川緋佐麿	市川緋佐麿	市川緋佐麿	市川緋佐麿	中村紀美子	中村紀美子
		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	← 若宮八幡宮	← 若宮八幡宮
11	社会教育	古橋富美男									

**20.川崎市総合教育センター**  
**わが町かわさき映像創作展 入賞作品一覧**

(題 名)	(制 作 者)	(時間)	(賞)
<b>第1回(昭和58年度)</b>			
<応募作品数 27点>			
*「川崎に関する作品」=課題の部=			
「頑張れ子ども会」	中屋 正義	19分	優秀賞
「歌声高く」	新城高校映研同好会TV班	19分	優秀賞
「お大師さま」	佐野 堅一	5分	佳作
「電車の見える風景」	脇田 智	7分	佳作
「さよなら黒川分校」	白鳥中学校放送部	16分	佳作
「名人のいる学校」	住吉中学校放送部	18分	佳作
「はくらの夏休み」	御幸中学校放送部日曜班	19分	佳作
「はくもいるよ・12才のころ」	住吉中学校放送部	18分	佳作
「梨の四季」	枅形中学校放送部	19分	特別賞
<b>第2回(昭和59年度)</b>			
<応募作品数 20点>			
=課題の部=			
「大きなふるさと ~河原町団地~」	御幸中学校放送部金曜班	18分	優秀賞
「ふるさとのともしび ~青年フェスティバル~」	住吉中学校放送部	19分	優秀賞
「よみがえれ多摩川」	大石 悌司	16分	奨励賞
「開発」	長沢中学校放送部	13分	奨励賞
「出勤準備完了」	御幸中学校放送部火曜班	19分	奨励賞
「みんなの暮らし」	宿河原小学校放送委員会	13分	奨励賞
「今私達に出来る事は…」	内山 重則	17分	奨励賞
「足でかせいだ夏休み」	御幸中学校放送部土曜班	19分	奨励賞
<b>第3回(昭和60年度)</b>			
<応募作品数 33点>			
*「自由の部」新設			
「多摩川の野鳥」	志鎌 年泰	15分	優秀賞
「比叡山心の行者道」	住吉中学校放送部	20分	優秀賞
「多摩川梨のふるさと」	大石 悌司	19分	奨励賞
「たのしいパズル」	中屋 正義	4分	奨励賞
「まちを守って2000年地蔵尊「本田婆さん」」	御幸中学校放送部金曜班	19分	奨励賞
「会長はキラキラ星」	住吉中学校放送部	19分	奨励賞
「日本一の小さな旅」	新城高校TV番組制作部	15分	奨励賞
「祝日の話・成人の日大人と子どもの接点を求めて」	渡田中学校放送部	12分	奨励賞
○昭和61年度より総合教育センターで開催			
<b>第4回(昭和61年度)</b>			
<応募作品数 30点>			
*「教材の部」新設			
「流れの中で」	新城高校放送委員会	8分	優秀賞
「菊とかまきり」	志鎌 年泰	15分	優秀賞
「ひびけ歌声~アテネの空へ~」	御幸中学校放送部水曜班	19分	奨励賞
「川崎文化シリーズ・影向寺」	住吉中学校放送部OBの会	14分	奨励賞
「二ヶ領用水~はくの取材日記~」	住吉中学校及び視聴覚プロジェクト	17分	奨励賞
「テストはボレロにのって」	吉田 博	10分	奨励賞
「まちかどスケッチ【わたしたちの好きな京町】」	京町小学校	10分	奨励賞
「だれのあしあとかな」	道坂 秀雄	10分	奨励賞
「銀鱗よ、よみがえれ」	宮前平中学校	9分	審査委員賞

### 第5回(昭和62年度)

「燃え上がれ台和の火」	枳形中学校放送部	15分	優秀賞
「水こしがめをたずねて」	社会科研究グループ	6分	優秀賞
「かつてはいけいない？」	御幸中学校放送部火曜班	18分	奨励賞
「リリー物語」	福岡 義信	19分	奨励賞
「たちばなの散歩道」	ビデオサークル TVS	20分	奨励賞
「おばちゃん定食一丁」	新城高校放送委員会	8分	奨励賞
「宇宙人はいる!？」	中野島小学校2年4組	17分	奨励賞
「うさぎの王国日記」	新城小学校	10分	奨励賞
「稲と米のものがたり」	近藤 正憲	42分	審査委特別賞
「へい!いらっしゃい」	新城高校放送委員会	8分	審査委員賞

### 第6回(昭和63年度)

「マンガ字 ~少女達の変革~」	枳形中学校放送部	15分	優秀賞
「ゆめのきつね」	下沼部小学校4年2組	5分	優秀賞
「行」	吉田 博	20分	奨励賞
「多摩自然遊歩道と私」	宮崎 安好	20分	奨励賞
「ビデオ・リレー」	KAVAの会	15分	奨励賞
「セミの変化」	南加瀬中学校	10分	奨励賞
「ふれあいをもとめて」	生田小学校6年2組	19分	奨励賞
「どこかが変だ」	住吉中学校放送部	16分	奨励賞
「'88 図書室への旅」	野川中学校図書委員会	6分	作品努力賞
	視聴覚委員会アニメイラスト部		

### 第7回(平成元年度)

「救護係の見た運動会」	川中島中学校放送部	17分	優秀賞
「川崎の歴史を残す【二ヶ領用水】」	宮前平中学校	10分	優秀賞
「リエカ学校訪問の記録」	大師中学校	17分	奨励賞
「私達の夏休み」	御幸中学校放送部水曜班	16分	奨励賞
「敬老会」	下平間68子供会	17分	奨励賞
「映像で残そうわが町の今昔」	宮崎 安好	20分	奨励賞
「中高年はダンスがお好き」	高橋 秀男	17分	奨励賞
「川崎大空襲」	ぜんとく先生と8期生の仲間たち	20分	奨励賞
「わが街かわさき」	枳形中学校放送部	17分	努力賞
「知る区ロード登戸」	大石 悌司	15分	努力賞

### 第8回(平成2年度)

「ゴミ非常事態」	川中島中学校放送部	14分	優秀賞
「ある戦いの日記-グランドにて-」	吉田 博	8分	優秀賞
「かつて 白きイーハトーヴ(音楽編)」	泉 紀行	9分	奨励賞
「遊び場はどこへ」	川中島中学校放送部	15分	奨励賞
「千人のボレロ-ある市民の挑戦-」	細見 勝典	16分	奨励賞
「わらの男」	井山 巖	5分	奨励賞
「給食室のいちにち」	中原区学校栄養研究会	9分	奨励賞
「市民の台所北部市場をたずねて」	KAVAの会	11分	奨励賞
「獅子舞がある祭」	中屋 正義	11分	努力賞
「つゆ時のすごし方」	井田小学校	7分	努力賞
「楽しかったね。5年2組」	下沼部小学校5年2組	13分	努力賞
「我が町の史跡」	宮崎 安好	20分	努力賞

### 第9回(平成3年度)

「私の粗大ゴミ・リサイクル」	宮崎 安好	20分	優秀賞
「Fall in summer 復活秋組」	新城高校TV番組制作部	20分	優秀賞
「5年2組発 さっちゃん元気だね」	田島小学校6年2組	8分	奨励賞

「一歩一歩」	吉田 博 K.A.V	16分	奨励賞
「揮毫」	枳形中学校放送部	12分	奨励賞
「鈴木先生とゆりの会」	井山 巖	19分	奨励賞
「民俗行事はいま・・・」	大石 悌司	18分	奨励賞
「私のゆくえ」	深瀬 敏明	13分	奨励賞
「カエルの鉄けん」	王禪寺小学校放送委員会	7分	特別賞
「3年E組物語その①恋愛編」	宮崎中学校1990年度3年5組	20分	特別賞
「この夜のゆくえ」	久保田 雅彦	2分	特別賞

### 第10回（平成4年度）

<応募作品数 28点>

「あけぼの」	井山 巖	5分	優秀賞
「草の根のロードショー-がんばる児童演劇巡回公演-」	細見 勝典・吉田 博	20分	優秀賞
「よみがえる二ヶ領用水」	高橋 邦夫	7分	奨励賞
「緑のようせい」	下沼部小学校3年1組	9分	奨励賞
「レインコート」	岡本 尚子	3分	奨励賞
「Poison with your eyes」	清水 真理	5分	奨励賞
「Do you remember me ?」	王禪寺小学校5年1組1班	14分	奨励賞
「ビデオマジック」	野川中学校放送芸術アニメイラスト部	14分	奨励賞
「義民地蔵の謎」	東橋中学校	18分	特別賞
「HALBER MENSCH/半分人間 -きれいになりたい-」	熊倉 章子	4分	特別賞
「空隙 くうげき」	眞部 和世	3分	特別賞

### 第11回（平成5年度）

<応募作品数 28点>

「ひろきの詩」	草川 良夫	3分	優秀賞
「葛川の子どもたち」	細見 勝典・吉田 博	20分	優秀賞
「川崎の奇祭 かなまら祭」	大石 悌司	16分	奨励賞
「川崎と南武鉄道」	前田 篤志	20分	奨励賞
「宮前区の生涯学習 只今、ING」	川崎市宮前市民館と宮前区の生涯学習只今、ING制作実行委員会	20分	奨励賞
「帰 省」	中村 敏夫	10分	奨励賞
「一枚の卒業証書」	東桜本小学校たんぼほ学級	20分	奨励賞
「こころ お年寄り私達をつなぐもの」	住吉中学校放送部	9分	奨励賞
「モンシロチョウの一生」	井部 良一	5分	特別賞
「ほくたち わたしたちのじまんです」	西生田小学校5年3組	10分	特別賞
「羽のかけら」	大関 理一郎	6分	特別賞

### 第12回（平成6年度）

<応募作品数 34点>

「ONE OF ALL -みんなの中の一人ひとり-」	日本映画学校2年千葉ゼミA班 恩田 浩	20分	優秀賞
「シリーズ私たちにできること ふくし探偵団がゆく」	川中島中学校放送部	17分	優秀賞
「変わりゆく商店街」	川中島中学校放送部	14分	奨励賞
「町の人々の仕事 とうふやさん」	浅見 高久	9分	奨励賞
「がんばれ二代目達」	草川 良夫	20分	奨励賞
「最後に笑う人」	中村 敏夫	10分	奨励賞
「発見 電気のむださがし」	東住吉小学校4年2組	7分	奨励賞
「僕の道～ある障害者の歩みI～」	坂本 隆夫	20分	奨励賞
「宮ヶ瀬ダム」	井部 良一	10分	特別賞
「静物画」	江原 直	3分	特別賞
「大師海苔は生きている」	深瀬 敏明	14分	特別賞

21. 視聴覚教材（フィルム・ビデオ等）年度別保有数一覧

教材	年度												合計	保有
	60まで	61	62	63	1	2	3	4	5	6	6	6		
16ミリフィルム	受入数	906	82	79	56	43	41	39	40	46	29		1361	1333
	廃棄本数	-13			-1					-14			-28	
	内		20	14	4	3	0	0	0	2	0		43	
	購入		23	15	26	13	15	18	17	12	11		150	
	廃棄本数				-1					-14			-15	
	平和人権		10	12	9	8	7	7	9	10	6		78	
	寄贈		29	38	17	19	19	14	14	22	12		184	
	受入数	123	41	136	147	82	192	191	189	170	261		1532	
	廃棄本数	-1			-1		-1			-3			-6	
	ビデオテープ	購入	13	6	1	14	8	11	13	12	0	16		
廃棄本数					-1		-1			-2			-4	
内			2	26	4	8	22	24	18	30	34		171	
購入			1	13	7	10	9	19	4	6	5		78	
平和人権			14	38	29	27	88	103	68	97	78		595	
寄贈			0	38	75	9	39	10	65	27	15		278	
自主制作			18	20	18	20	24	22	22	10	11		215	
わが町映像展		50												
廃棄本数		-1								-1			-2	
TVK録画											102		102	
8ミリフィルム													14	
スライドフィルム							8		5	20	5	206		
0HP(セット)											5	12		
パネル(組)									30			34		

\*60年度までは、産業文化会館教養課視聴覚係で収集した保有数。

22. 年度別視聴覚教材（フィルム・ビデオ等）貸出教材利用状況

教材	年度 利用数	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
		16ミリ映画 フィルム	3,426本	4,073	3,909	3,479	2,976	2,475	2,021	3,039
8ミリ映画 フィルム	貸出回数	5,611回	6,205	5,497	5,102	4,489	4,074	3,452	1,685	2,473
	上映本数	3本	2	7	2	6	5	5	3	1
ビデオ テープ	貸出回数	3回	2	7	1	8	9	7	4	1
	上映本数	56本	176	272	476	726	905	1,156	1,230	1,229
スライド フィルム	貸出回数	91回	374	551	798	1,533	1,950	2,487	2,372	2,366
	上映本数	39本	60	58	84	58	61	37	34	99
その他の 教材	貸出回数	62回	93	74	154	89	107	47	74	45
	上映本数	0本	38	78	109	158	308	96	90	148
総 合 計	貸出回数	0回	47	61	110	144	126	275	120	113
	上映本数	3,524本	4,349	4,324	6,165	6,263	6,448	6,268	5,609	5,087
	上映人数	5,767回	6,721	6,190	4,150	3,924	3,572	3,315	3,042	2,875
		390,468名	460,480	411,642	480,893	451,908	350,243	277,213	278,870	218,480



## 23. 所報発刊の歴史

所報 第1号 (昭和61年6月発行)	・特集 総合教育センター使い方 センターに生命を
所報 第2号 (昭和61年8月発行)	・私は総合教育センターをこのように使う
所報 第3号 (昭和61年9月発行)	・特集 授業改善何を、どのように 教師の自己教育力を更にのばそう
所報 第4号 (昭和61年10月発行)	・教職員研修コース, 熱心な参加者で目的をはたす
所報 第5号 (昭和61年12月発行)	・所長を囲んで 新任教師の夢と希望の実現に向かって
所報 第6号 (昭和62年3月発行)	・将来へ向けて 総合教育センターこの1年の活動
所報 第7号 (昭和62年3月発行)	・教職員研修コース 昭和62年度概要きまる
所報 第8号 (昭和62年4月発行)	・新所長を迎えて 総合教育センター新しい出発
所報 第9号 (昭和62年6月発行)	・特集 昭和62年度研究テーマ 時代の動きと子どもを見据えて
所報 第10号 (昭和62年7月発行)	・特集 総合教育センター施設情報
所報 第11号 (昭和62年10月発行)	・教職員研修コース 満ちあふれた参加者の熱気・活気
所報 第12号 (昭和62年12月発行)	・所長と語る 川崎の教育を担う新任教師
所報 第13号 (昭和63年2月発行)	・特集 教育情報 21世紀への教育展望
所報 第14号 (昭和63年3月発行)	・昭和62年度をふりかえる 充実した研修・研究の軌跡
所報 第15号 (昭和63年4月発行)	・昭和63年度事業概要 自己教育力を育てる学校・社会教育の推進
所報 第16号 (昭和63年4月発行)	・特集 昭和63年度研修
所報 第17号 (昭和63年6月発行)	・自分を育てる力を 昭和63年度 教育研究のめざすもの
所報 第18号 (昭和63年10月発行)	・活気あふれた教職員研修コース 講義・演習・実技に積極的な取り組み
所報 第19号 (昭和63年12月発行)	・子ども一人ひとりに対応する教育の方法を求めて パソコン利用教育の研究軌道にのる
所報 第20号 (平成元年3月発行)	・特集 教育情報 情報化時代の教育展望
所報 第21号 (平成元年3月発行)	・平成とともに教育の新しい幕あけ
所報 第22号 (平成元年4月発行)	・40年の伝統をふまえ新たな創造を 新所長就任あいさつ

所報 第23号 (平成元年4月 発行)	・特集 平成元年度研修
所報 第24号 (平成元年6月 発行)	・個の特性に応じ個を生かす教育をめざして コンピュータの教室での活用に向けて
所報 第25号 (平成元年10月 発行)	・自ら学びつづけていく大切さ・楽しさ 生涯学習の基礎づくり
所報 第26号 (平成元年12月 発行)	・子どもの内面をみつめるたしかな目・豊かな創造を 今・教師に求められるもの
所報 第27号 (平成2年3月 発行)	・ひとりひとりの子どもに「生きてはたらく力」を
所報 第28号 (平成2年5月 発行)	・特集 平成2年度研修
所報 第29号 (平成2年9月 発行)	・社会の進展に応じ「広い視野に立った研究」を
所報 第30号 (平成2年10月 発行)	・コンピュータの教育利用・教材開発に関する研究発表会
所報 第31号 (平成2年12月 発行)	・子どもの可能性をひらく学校 いま、学校は…
所報 第32号 (平成3年3月 発行)	・子どもとともに生きる教師 教えること・学ぶこと
所報 第33号 (平成3年3月 発行)	・特集 この1年のあゆみ 研修・研究のこの1年
所報 第34号 (平成3年5月 発行)	・特集 平成3年度研修
所報 第35号 (平成3年7月 発行)	・情報化に向けて 今、学校教育は…
所報 第36号 (平成3年9月 発行)	・相談のこころ…今こそ人づくり
所報 第37号 (平成3年11月 発行)	・いきいきと魅力ある教育をめざして 教育と社会の間に
所報 第38号 (平成4年1月 発行)	・これからの教育・これからの研究 今、語っておきたいこと
所報 第39号 (平成4年3月 発行)	・研修・研究 この1年間をふりかえって
所報 第40号 (平成4年4月 発行)	・特集 平成4年度研修
所報 第41号 (平成4年6月 発行)	・新しい学校づくりに向けて 育もう心のゆたかさ
所報 第42号 (平成4年10月 発行)	・応援します情報教育 授業になじむコンピュータ利用を
所報 第43号 (平成4年11月 発行)	・特集 国際理解教育 ともに歩む姿勢を
所報 第44号 (平成5年1月 発行)	・特集 生活科 生き生き生活科のスタート

所報 第45号 (平成5年3月発行)	・特集 センターに期待すること
所報 第46号 (平成5年4月発行)	・特集 平成5年度研修
所報 第47号 (平成5年5月発行)	・特集 地域単元の充実を
所報 第48号 (平成5年10月発行)	・特集 生涯学習の推進 生涯学習につながる自己教育力をどう育てるか
所報 第49号 (平成5年12月発行)	・特集 環境教育のめざすもの 環境教育の現状とあるべき姿
所報 第50号 (平成6年1月発行)	・特集 個性化個別化をめぐる 教室に響き合う関係から
所報 第51号 (平成6年3月発行)	・特集 指導と評価 教育にとって評価とは
所報 第52号 (平成6年4月発行)	・特集 平成6年度研修
所報 第53号 (平成6年5月発行)	・特集 機構改革 一層の活用を
所報 第54号 (平成6年9月発行)	・特集 情報教育 どう活用するか進む学校の情報化
所報 第55号 (平成6年11月発行)	・特集 教室の活性化 咲かせよう
所報 第56号 (平成7年3月発行)	・特集 いじめ 専門職として信念を
所報 第57号 (平成7年3月発行)	・特集 共同研究 コンピュータ教育利用 広がる学習活動
所報 第58号 (平成7年5月発行)	・特集 平成7年度研修
所報 第59号 (平成7年6月発行)	・特集 登校拒否・適応指導教室 どう理解していくか登校拒否
所報 第60号 (平成7年11月発行)	・特集 学校週五日制 新しい子どもらしさの創造
所報 第61号 (平成8年3月発行)	・特集 センター10年のあゆみ 川崎の子どもを見つめて

## 24. 歴代運営委員

任期 昭和61年4月～昭和63年3月

任期 昭和63年4月～平成2年3月

No	氏名	現職
1	児島 久男	川崎市立幼稚園長会長
2	渡辺 孝一	川崎市立小学校長会会長
3	杉本 長治	川崎市立小学校教育研究会会長
4	杉山 一郎	川崎市立中学校長会会長
5	望月 正武	川崎市立中学校教育研究協議会副会長
6	府川 宏	川崎市立高等学校長会会長
7	鈴木 隆	川崎市立特殊学校長会代表
8	森山 定雄	川崎市教職員組合執行委員長
9	川辺 次郎	川崎市教職員組合執行副委員長
10	内田 一洋	川崎市教職員組合執行副委員長
11	肥田 昇	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
12	小田切純一	川崎市医師会学校医部会会長
13	薄衣 敏則	川崎市PTA連絡協議会会長
14	金森トシエ	神奈川県立婦人総合センター館長
15	日高 幸男	杉野女子大学講師
16	柴田 頼子	リポーター・元NHKディレクター
17	田村鍾次郎	国立教育研究所第3研究室長
18	浅木森利昭	国立教育研究所教育情報調査室長
19	加藤 安雄	横浜国立大学教授
20	太田 次郎	お茶の水女子大学教授
21	森久保安美	産業能率大学教授
22	小黑 恵子	詩人・日本児童協会理事
23	反町 洋一	三菱総合研究所取締役
24	大木 光一	川崎市立青少年センター所長
25	高木 忠雄	川崎市中央児童相談所所長
No	任期中変更者	
1	竹内 保	川崎市公立幼稚園長会長
2	篠田 秀夫	川崎市立小学校長会会長
3	落合 功	川崎市小学校教育研究会会長
4	根岸 茂	川崎市立中学校長会会長
5	安達 宏	川崎市立中学校教育研究会副会長
7	松本 光雄	川崎市立特殊学校長会代表
11	青山 雄一	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
13	宮田 孝夫	川崎市PTA連絡協議会会長
24	木村 光男	川崎市立青少年センター所長

No	氏名	現職
1	白岩 建二	川崎市公立幼稚園長会長
2	佐藤 智之	川崎市立小学校長会会長
3	落合 功	川崎市立小学校教育研究会会長
4	米本 要三	川崎市立中学校長会会長
5	石井 栄一	川崎市立中学校教育研究会副会長
6	小森 盛雄	川崎市立高等学校長会会長
7	松本 光雄	川崎市立特殊学校長会代表
8	森山 定雄	川崎市教職員組合執行委員長
9	内田 一洋	川崎市教職員組合執行副委員長
10	内田 信之	川崎市教職員組合執行副委員長
11	鬼塚親吉郎	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
12	小田切純一	川崎市医師会学校医部会会長
13	西谷 繁	川崎市PTA連絡協議会会長
14	金森トシエ	神奈川県立婦人総合センター館長
15	日高 幸男	生涯学習開発事業団理事 杉野女子大学講師
16	柴田 頼子	リポーター・元NHKディレクター
17	田村鍾次郎	上越教育大学教授
18	浅木森利昭	国立教育研究所教育情報調査室長
19	加藤 安雄	横浜国立大学教授
20	太田 次郎	お茶の水女子大学教授
21	森久保安美	産業能率大学教授
22	栗田 正文	栗田病院長
23	反町 洋一	三菱総合研究所取締役
24	木村 光男	川崎市立青少年センター所長
25	高木 忠雄	川崎市中央児童相談所所長
No	任期中変更者	
1	葩島 幸隆	川崎市公立幼稚園長会長
2	杉山 勝彦	川崎市立小学校長会会長
3	白井 節夫	川崎市小学校教育研究会会長
4	坂口 重泰	川崎市立中学校長会会長
5	百瀬 雄彦	川崎市立中学校教育研究会副会長
9	関 智義	川崎市教職員組合執行副委員長
10	迎 スミ子	川崎市教職員組合教文部長
11	中西 栄次	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
25	原 宏一	川崎市中央児童相談所所長

任期 平成2年4月～平成4年3月

任期 平成4年4月～平成6年3月

No	氏名	現職
1	金田 之夫	川崎市立幼稚園長会長
2	武山 哲郎	川崎市立小学校長会会長
3	都築 甫	川崎市立小学校教育研究会会長
4	川邊 康	川崎市立中学校長会会長
5	伊藤 安雄	川崎市立中学校教育研究会副会長
6	魚尾 仁雄	川崎市立高等学校長会会長
7	松本 光雄	川崎市立特殊学校長会代表
8	森山 定雄	川崎市教職員組合執行委員長
9	迎 スミ子	川崎市教職員組合執行副委員長
10	椿 道雄	川崎市教職員組合執行副委員長
11	阿部 庸一	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
12	小田切純一	川崎市医師会学校医部会会長
13	田辺二三男	川崎市PTA連絡協議会会長
14	日高 幸男	生涯学習開発事業団理事 杉野女子大学講師
15	柴田 頼子	リポーター・元NKKディレクター
16	田村鍾次郎	国立教育研究所第3研究室長
17	浅木森利昭	国立教育研究所教育情報調査室長
18	加藤 安雄	横浜国立大学教授
19	太田 次郎	お茶の水女子大学教授
20	森久保安美	産能大学教授
21	栗田 正文	栗田病院長
22	反町 洋一	三菱総合研究所取締役
23	菊池 幸子	文教大学教授
24	田口 一男	川崎市立青少年センター所長
25	原 宏一	川崎市中央児童相談所所長
No	任期中変更者	
3	澤田 大蔵	川崎市小学校教育研究会会長
4	石田 保二	川崎市立中学校長会会長
5	小川 忠則	川崎市立中学校教育研究会副会長
7	斉藤 祝男	川崎市立特殊学校長代表
11	霜島 義雄	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
12	田辺 誠	川崎市医師会学校医部会会長
24	波多腰元治	川崎市立青少年センター所長
25	村田 光司	川崎市中央児童相談所所長

No	氏名	現職
1	金松 剛	川崎市立幼稚園長会長
2	布川 光明	川崎市立小学校長会会長
3	羽田 猛	川崎市立小学校教育研究会会長
4	小林 力	川崎市立中学校長会会長
5	札川 喜啓	川崎市立中学校教育研究会副会長
6	藤井 康雄	川崎市立高等学校長会会長
7	須田兼三郎	川崎市立特殊学校長会代表
8	内田 信之	川崎市教職員組合執行委員長
9	椿 道雄	川崎市教職員組合執行副委員長
10	新村富喜子	川崎市教職員組合執行副委員長
11	中川幸治郎	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
12	田辺 誠	川崎市医師会学校医部会会長
13	猪子 建	川崎市PTA連絡協議会会長
14	日高 幸男	生涯学習開発事業団理事 杉野女子大学講師
15	柴田 頼子	リポーター・元NKKディレクター
16	田村鍾次郎	上越教育大学教授
17	浅木森利昭	国立教育研究所教育情報調査室長
18	加藤 安雄	横浜国立大学教授
19	太田 次郎	お茶の水女子大学教授
20	森久保安美	産能大学教授
21	栗田 正文	栗田病院長
22	反町 洋一	三菱総合研究所取締役
23	菊池 幸子	文教大学教授
24	小野邊 旻	川崎市立青少年センター所長
25	村田 光司	川崎市中央児童相談所所長
No	任期中変更者	
1	菊地 司	川崎市公立幼稚園長会長
4	小作 順一	川崎市立中学校長会会長
5	馬場 政弘	川崎市立中学校長会現職教育委員会副委員長
7	城田 勝也	川崎市立特殊学校長代表
11	黒沢 重夫	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
13	堀切 義昭	川崎市PTA連絡協議会会長
24	五嶋 章好	川崎市立青少年センター所長
25	手塚 友子	川崎市中央児童相談所所長

任期 平成6年4月～

No	氏名	現職
1	菊地 司	川崎市立幼稚園長会長
2	佐藤 茂治	川崎市立小学校長会会長
3	宮川 博男	川崎市立小学校教育研究会会長
4	黒田 俊夫	川崎市立中学校長会会長
5	奥山 良平	川崎市立中学校長会現職教育委員会副委員長
6	藤井 康雄	川崎市立高等学校長会会長
7	城田 勝也	川崎市立特殊学校長会代表
8	内田 信之	川崎市教職員組合執行委員長
9	新村富喜子	川崎市教職員組合執行副委員長
10	岡部 養一	川崎市教職員組合教文部長
11	武田 晋一	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
12	田辺 誠	川崎市医師会学校医部会会長
13	堀切 義昭	川崎市PTA連絡協議会会長
14	蛭田 道春	大正大学助教授
15	柴田 頼子	リポーター・元NHKディレクター
16	田村鍾次郎	上越教育大学教授
17	浅木森利昭	(財)教科書研究センター特別研究員
18	加藤 安雄	横浜国立大学教授
19	太田 次郎	お茶の水女子大学学長
20	森久保安美	前産能大学教授
21	栗田 正文	栗田病院長
22	反町 洋一	つくば国際大学産業社会学部教授
23	菊池 幸子	(社)福祉社会研究所 専任所長
24	斉藤 繁雄	川崎市立青少年センター所長
25	世良 百子	川崎市中央児童相談所所長
No	任期中変更者	
1	岡村 武司	川崎市立幼稚園長会長
2	井口 衛	川崎市立小学校長会会長
3	斎藤 隆夫	川崎市立小学校教育研究会会長
4	加藤 崇禮	川崎市立中学校長会会長
6	佐藤 尚	川崎市立高等学校長会会長
7	鈴木 貞夫	川崎市立特殊学校長会代表
11	若松 輝興	川崎市公立学校校長教頭組合執行委員長
25	西村 政雄	川崎市中央児童相談所所長

25. 歴代専門員

昭和61年度		昭和62年度		昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
領域	氏名等	領域	氏名等	領域	氏名等	領域	氏名等	領域	氏名等
教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学助教授	教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学助教授	教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学助教授	教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学助教授	教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学助教授
視聴覚	内田 安昭 NIRK学校教育部	視聴覚	内田 安昭 NIRK学校教育部	幼児教育・視聴覚	滝沢 武久 電気通信大学助教授	幼児教育・視聴覚	滝沢 武久 電気通信大学助教授	幼児教育・視聴覚	滝沢 武久 電気通信大学助教授
情報処理	石井 康雄 中央大学講師	情報処理	村瀬康一郎 岐阜大学講師	情報処理	村瀬康一郎 岐阜大学講師	情報処理	村瀬康一郎 岐阜大学講師	情報処理	堀口 秀嗣 国立教育研究所室長
幼児教育	高杉 自子 大妻女子大学講師	幼児教育	高杉 自子 大妻女子大学講師	教育情報	大島 聡 横浜国立大学助教授	教育情報	大島 聡 横浜国立大学助教授	教育情報	大島 聡 横浜国立大学助教授
国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長	国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長	国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長	国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長	国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長
社会	佐島 群巳 東京学芸大学助教授	社会	佐島 群巳 東京学芸大学助教授	社会	佐島 群巳 東京学芸大学助教授	社会	佐島 群巳 東京学芸大学助教授	社会	佐島 群巳 東京学芸大学助教授
算数・数学	片桐 重男 横浜国立大学助教授	算数・数学	片桐 重男 横浜国立大学助教授	算数・数学	片桐 重男 横浜国立大学助教授	算数・数学	片桐 重男 横浜国立大学助教授	算数・数学	片桐 重男 横浜国立大学助教授
理科	木谷 要治 横浜国立大学助教授	理科	木谷 要治 横浜国立大学助教授	理科	木谷 要治 横浜国立大学助教授	理科	木谷 要治 横浜国立大学助教授	理科	木谷 要治 横浜国立大学助教授
特殊教育	小林 芳文 横浜国立大学助教授	特殊教育	小林 芳文 横浜国立大学助教授	家庭科	渋谷 祥子 横浜国立大学助教授	家庭科	渋谷 祥子 横浜国立大学助教授	家庭科	渋谷 祥子 横浜国立大学助教授
人間関係学	岡田 陽 玉川大学助教授	人間関係学	岡田 陽 玉川大学助教授	人間関係学	岡田 陽 玉川大学助教授	人間関係学	岡田 陽 玉川大学助教授	人間関係学	岡田 陽 玉川大学助教授
体育	波多野義郎 東京学芸大学助教授	体育	波多野義郎 東京学芸大学助教授	健康教育	波多野義郎 東京学芸大学助教授	健康教育	波多野義郎 東京学芸大学助教授	健康教育	波多野義郎 東京学芸大学助教授
社会教育	湯上 二郎 大正大学助教授	社会教育	湯上 二郎 大正大学助教授	社会教育	湯上 二郎 大正大学助教授	社会教育	湯上 二郎 大正大学助教授	社会教育	湯上 二郎 大正大学助教授
教育統計	耳塚 寛明 国立教育研究所	児童生徒徒	小川 信夫 玉川大学講師	児童生徒徒	小川 信夫 玉川大学講師	児童生徒徒	小川 信夫 玉川大学講師	児童生徒徒	小川 信夫 玉川大学講師
社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授	社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授	社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授	社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授	社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授
教育経営	牧 昌見 国立教育研究所室長	教育経営	牧 昌見 国立教育研究所室長	教育経営	牧 昌見 国立教育研究所室長	教育経営	牧 昌見 国立教育研究所室長	教育経営	牧 昌見 国立教育研究所室長
教育相談	栗田 正文 栗田病院院長	教育相談	栗田 正文 栗田病院院長	教育相談	小林 芳文 横浜国立大学助教授	教育相談	小林 芳文 横浜国立大学助教授	教育相談	高杉 弘之 国立情報教育総合研究所室長

平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度	
領域	氏名等	領域	氏名等	領域	氏名等	領域	氏名等	領域	氏名等
教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学教授	教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学教授	教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学教授	教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学教授	教育工学	藤岡 完治 横浜国立大学教授
幼児教育・視聴覚	滝沢 武久 電気通信大学教授	幼児教育・視聴覚	滝沢 武久 電気通信大学教授	幼児教育・視聴覚	滝沢 武久 電気通信大学教授	幼児教育・視聴覚	滝沢 武久 電気通信大学教授	幼児教育・視聴覚	滝沢 武久 電気通信大学教授
情報処理	堀口 秀嗣 国立教育研究所室長	情報処理	堀口 秀嗣 国立教育研究所室長	情報処理	堀口 秀嗣 国立教育研究所室長	情報処理	堀口 秀嗣 国立教育研究所室長	情報処理	堀口 秀嗣 国立教育研究所室長
教育情報	大島 聡 横浜国立大学助教授	教育情報	大島 聡 横浜国立大学助教授	教育情報	大島 聡 横浜国立大学助教授	教育情報	大島 聡 横浜国立大学助教授	教育情報	大島 聡 横浜国立大学助教授
国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長	国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長	国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長	国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長	国語	倉沢 栄吉 日本国語教育学会会長
社会	佐島 群巳 東京学芸大学教授	社会	佐島 群巳 日本女子大学教授	社会	佐島 群巳 日本女子大学教授	社会	佐島 群巳 日本女子大学教授	社会	佐島 群巳 日本女子大学教授
算数・数学	片桐 重男 文教大学教授	算数・数学	片桐 重男 文教大学教授	算数・数学	片桐 重男 文教大学教授	算数・数学	片桐 重男 文教大学教授	算数・数学	片桐 重男 文教大学教授
理科	木谷 要治 横浜国立大学教授	理科	木谷 要治 横浜国立大学教授	理科	木谷 要治 横浜国立大学教授	理科	木谷 要治 横浜国立大学教授	理科	木谷 要治 横浜国立大学教授
家庭科	洪川 祥子 横浜国立大学教授	家庭科	洪川 祥子 横浜国立大学教授	家庭科	洪川 祥子 横浜国立大学教授	家庭科	洪川 祥子 横浜国立大学教授	家庭科	洪川 祥子 横浜国立大学教授
人間関係学	岡田 陽 玉川大学客員教授	人間関係学	岡田 陽 玉川大学客員教授	人間関係学	岡田 陽 玉川大学客員教授	人間関係学	岡田 陽 玉川大学客員教授	人間関係学	岡田 陽 玉川大学客員教授
健康教育	波多野 義郎 東京学芸大学教授	健康教育	波多野 義郎 東京学芸大学教授	健康教育	波多野 義郎 東京学芸大学教授	健康教育	波多野 義郎 東京学芸大学教授	健康教育	波多野 義郎 東京学芸大学教授
社会教育	湯上 二郎 大正大学教授	社会教育	湯上 二郎 大正大学教授	社会教育	湯上 二郎 大正大学教授	社会教育	湯上 二郎 大正大学教授	社会教育	湯上 二郎 大正大学教授
児童生徒	小川 信夫 玉川大学講師	児童生徒	小川 信夫 玉川大学講師	児童生徒	小川 信夫 玉川大学講師	児童生徒	小川 信夫 玉川大学講師	児童生徒	小川 信夫 玉川大学講師
社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授	社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授	社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授	社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授	社会心理	岡田 守弘 横浜国立大学助教授
教育経営	牧 昌見 国立教育研究所部長	教育経営	牧 昌見 国立教育研究所部長	教育経営	牧 昌見 国立教育研究所部長	教育経営	牧 昌見 国立教育研究所部長	教育経営	牧 昌見 国立教育研究所部長
障害児教育	高杉 弘之 国立特殊教育総合研究所室長	障害児教育	高杉 弘之 国立特殊教育総合研究所室長	障害児教育	高杉 弘之 国立特殊教育総合研究所室長	障害児教育	高杉 弘之 国立特殊教育総合研究所室長	障害児教育	高杉 弘之 国立特殊教育総合研究所室長

平成7年度	磯井 正久 河合 牧	教育相談	駿河台大学教授 かわいくりニッポン 東京大学名誉教授
-------	---------------	------	----------------------------------



## 26. 総合教育センター職員名簿

### 所長

小川 信夫 昭61・5・1 ~ 昭62・3・31  
伊藤 和彦 昭62・4・1 ~ 平1・3・31  
田島 惟克 平1・4・1 ~ 平3・3・31  
難波 一尚 平3・4・1 ~ 平5・3・31  
横山 裕 平5・4・1 ~ 現在

### 総務室長

早野 清 昭61・5・1 ~ 昭62・4・30  
永田 豊 昭62・5・1 ~ 昭62・9・30  
伊藤 光治 昭62・10・1 ~ 平1・3・31  
長島磐次郎 平1・4・1 ~ 平4・3・31  
奥村 進 平4・4・1 ~ 平5・3・31  
荒金 秀直 平5・4・1 ~ 現在

### 主幹 (総務室)

小川 澄夫 昭61・5・1 ~ 平1・3・31  
内藤 洋子 昭61・5・1 ~ 昭62・3・31  
矢野 一武 平7・4・1 ~ 現在

### 学習情報室長

原 三久 昭61・4・1 ~ 平4・3・31  
荒金 秀直 平4・4・1 ~ 平5・3・31  
宮田 親房 平5・4・1 ~ 現在

### 主幹 (生涯学習研究室)

大島 茂 平6・4・1 ~ 現在

### 第1研究室長

村井 守 昭61・5・1 ~ 昭62・3・31  
石川 一雄 昭62・4・1 ~ 平2・3・31  
原 勤 平2・4・1 ~ 現在

### 第2研究室長

山本 留男 昭61・4・1 ~ 昭62・3・31  
芳野 菊子 昭62・4・1 ~ 平1・3・31  
橋本 貞和 平1・4・1 ~ 平4・3・31

清水 忠徳 平4・4・1 ~ 平6・3・31  
塚田 庸子 平6・4・1 ~ 平7・3・31  
吉田 武 平7・4・1 ~ 現在

### 第3研究室長

海野 英男 昭61・5・1 ~ 昭62・3・31  
村井 守 昭62・4・1 ~ 平1・3・31  
依田 昭 平1・4・1 ~ 平2・3・31  
原田 英男 平2・4・1 ~ 平3・3・31  
丸山 義王 平3・4・1 ~ 平5・3・31  
菊池 武熙 平5・4・1 ~ 平7・3・31  
本間 宏敬 平7・4・1 ~ 現在

### 主幹 (第3研究室)

神崎 節生 昭61・4・1 ~ 昭62・3・31  
高橋 洋児 昭62・4・1 ~ 昭63・3・31  
宇田川雄三 昭63・4・1 ~ 平3・3・31  
齋藤 勝 昭63・4・1 ~ 平2・3・31  
荒金 秀直 平3・4・1 ~ 平4・3・31

### 第4研究室長

齋藤 祝男 昭61・5・1 ~ 平1・3・31  
木村 巖 平1・4・1 ~ 平2・3・31  
伊藤 誠 平2・4・1 ~ 平5・3・31  
本間 千尋 平5・4・1 ~ 平6・3・31  
荒川 佳紀 平6・4・1 ~ 平7・3・31  
片山世紀雄 平7・4・1 ~ 現在

### 主幹 (第4研究室)

金子 満男 昭62・4・1 ~ 昭63・3・31  
進藤 芳彦 昭63・4・1 ~ 平2・3・31  
国分 光昭 平5・4・1 ~ 現在

### 教育相談センター室長

佐藤 剛 平6・4・1 ~ 平7・3・31  
橋本 英雄 平7・4・1 ~ 現在

【総務室】

S61	早野 清	昭61・5・1～昭62・4・30	参事・室長
	小川 澄夫	昭61・5・1～平1・3・31	主幹
	内藤 洋子	昭61・5・1～昭62・3・31	〃
	藤田 勲	昭61・5・1～昭63・3・31	庶務係長
	大島 茂	昭61・5・1～平6・3・31	主査・副主幹 係長※(生涯)
	前田 悦孝	昭61・5・1～平2・4・30	主査
	木田不尔子	昭61・5・1～昭63・4・30	主任
	田沢 邦夫	昭61・5・1～昭62・9・30	企画係長
	森 靖子	昭61・5・1～平2・4・30	主任
S62	永田 豊	昭62・5・1～昭62・9・30	参事・室長
S63	伊藤 光治	昭62・10・1～平1・3・31	参事・室長
	木下 啓	昭63・4・1～平2・3・31	副主幹・庶務 係長
	永井 慧子	昭63・4・1～平2・9・30	主任
	森 信一	昭62・10・1～平1・3・31	企画係長
H1	長島磐次郎	平1・4・1～平4・3・31	参事・室長
	野口 聡	平1・2・1～平3・3・30	事務職員
	山田 敏徳	平1・4・1～平3・4・30	企画係長
H2	飯田 正	平2・5・1～平4・4・30	庶務係長
	福寿 隆子	平2・5・1～平5・4・30	事務職員
	白鳥 和治	平2・5・1～平5・4・30	主査
	石原 貴之	平2・10・1～平6・4・30	事務職員
H3	小金井武春	平3・5・1～平7・4・30	主任
	村田 哲也	平3・5・1～現在	事務職員
H4	奥村 進	平4・4・1～平5・3・31	参事・室長
	花井 弘次	平4・5・1～平7・3・31	副主幹・庶務 係長
	荒金 秀直	平5・4・1～現在	参事・室長※ (課題・生涯)
H5	小森 淳子	平5・5・1～現在	事務職員
	丸山 和雄	平5・5・1～現在	主査
H6	月村ます江	平6・5・1～平7・6・30	主任
	安井 天壽	平6・5・1～現在	副主幹・企画 係長
H7	矢野 一武	平7・4・1～現在	主幹・庶務係 長
	山口 亜希	平7・5・1～現在	事務職員
	鈴木 ルミ	平7・7・1～現在	教育相談員
	鎌倉 健二	平7・10・1～現在	主査

	秋場 尚樹	昭61・4・1～昭63・3・31	主任研修員
	垣地 恭輔	昭61・4・1～昭63・3・31	長期研修員
S62	長沼 国徳	昭62・4・1～平1・3・31	主任研修員
	大串 一彦	昭62・4・1～現在	主任研究員・ 指導主事
	円福寺恭司	昭62・4・1～平1・3・31	長期研修員
S63	米山 誠	昭63・4・1～平1・3・31	指導主事
	小島 晃宏	昭63・4・1～平2・3・31	主任研修員
	横川 郁子	昭63・4・1～平2・4・30	教育相談員
H1	馬場 尚志	平1・4・1～平3・3・31	指導主事
	河野 麻子	平1・4・1～平3・3・31	主任研修員
	市野 典明	平1・4・1～平3・3・31	〃
	平井弥三郎	平1・4・1～平3・3・31	〃
	篠原 満	平1・4・1～平3・3・31	長期研修員
H2	渡辺 浩司	平2・4・1～平5・3・31	指導主事
	森 政利	平1・4・1～平3・3・31	主任研修員
	山下 国広	平2・4・1～平3・3・31	〃
	浅見 高久	平2・4・1～平3・3・31	〃
	国谷 幸枝	平2・4・1～平3・3・31	長期研修員
	安岡 妙子	平2・5・1～平4・4・30	教育相談員
	上野みづ江	平2・5・1～平2・8・31	長期研修員
H3	馬場 英顕	平3・4・1～平7・3・31	指導主事
	飯田 智芳	平3・4・1～平5・3・31	主任研修員
	高橋 邦夫	平3・4・1～平5・3・31	〃
	地曳 善敬	平3・4・1～平5・3・31	〃
	掛井 孝明	平3・4・1～平5・3・31	〃
	岡村 紀子	平4・10・1～平4・12・31	長期研修員
H4	小松 良輔	平4・4・1～平6・3・31	〃
	菊池 俊光	平4・4・1～平6・3・31	〃
	佐藤 勝	平4・5・1～現在	教育相談員
H5	塩見 幸男	平5・4・1～現在	指導主事
	岩田 昭彦	平5・4・1～平7・3・31	主任研修員
	山下 忠徳	平5・4・1～平7・3・31	〃
	井部 良一	平5・4・1～平7・3・31	〃
	吉川 猛	平5・4・1～平6・3・31	長期研修員
H6	西田 政吉	平6・4・1～現在	主任研修員
	橋本 貞和	平6・5・1～現在	教育相談員
H7	垣地 史郎	平7・4・1～現在	主任研修員
	下田 照雄	平7・4・1～現在	指導主事
	中町 喜友	平7・4・1～現在	主任研修員
	中田 浩彰	平7・4・1～現在	〃
	坪沼 一伸	平7・5・1～現在	教育相談員

【情報教育研究室】 (旧第1研究室)

S61	村井 守	昭61・5・1～平1・3・31	室長※ (課題)
	石川 一雄	昭61・5・1～昭62・3・31	指導主事・ 室長
	奥山 良平	昭61・5・1～昭63・3・31	指導主事
	原 勤	昭61・5・1～現在	指導主事・ 室長・参事
	山田 範夫	昭61・4・1～平1・3・31	主任研修員
	桜谷 昭夫	昭61・4・1～現在	主任研究員・ 指導主事

【教科教育研究室】 (旧第2研究室)

S61	山本 留男	昭61・5・1～昭61・11・16	室長
	岡本 昌司	昭61・4・1～昭62・3・31	主任研修員
	〃	平2・4・1～平4・3・31	指導主事
	吉田 武	昭61・4・1～平2・3・31	主任研修員・ 指導主事
	〃	平7・4・1～現在	室長
	後藤 信彦	昭61・4・1～昭62・3・31	主任研修員
	本間 宏敬	昭61・4・1～昭63・3・31	〃※ (教育課題)

佐藤 悠子	昭61・4・1～昭62・3・31	主任研修員	田沼 茂紀	平2・4・1～平4・3・31	〃
〃	平1・4・1～平7・3・31	指導主事	秋山 博信	平2・4・1～平4・3・31	長期研修員
高橋フサノ	昭61・4・1～昭62・3・31	主任研修員	宮沢 坦	平2・4・1～平3・3・31	教育相談員
弦巻 輝臣	昭61・4・1～昭63・3・31	〃	秋山 房子	平2・4・1～平4・3・31	初任者研修担当
桜田 治男	昭61・4・1～昭63・3・31	〃	坂本 正樹	平2・4・1～平3・3・31	〃
中野 恵子	昭61・4・1～昭62・3・31	〃	ニコラス・アマン	平2・8・1～平5・7・31	英語指導助手
伊藤香緒里	昭61・4・1～昭62・3・31	長期研修員	ケン・マエシロ	平2・8・1～平5・7・31	〃
小林 朝香	昭61・4・1～昭62・3・31	〃	H3 本間 智子	平3・4・1～平5・3・31	指導主事
芳野 菊子	昭61・5・1～平1・3・31	指導主事・室長	鹿内 利保	平3・4・1～平5・3・31	主任研修員
平野 一美	昭61・5・1～昭62・3・31	指導主事	作佐部和彦	平3・4・1～平6・3・31	〃
大場 文夫	昭61・5・1～昭62・3・31	〃	黒田 為	平3・4・1～平5・3・31	〃
柴内 正弘	昭61・5・1～平2・3・31	〃	諸墨 祐子	平3・4・1～平5・3・31	〃
赤堀 隆男	昭61・5・1～平1・3・31	〃	松田 幸夫	平3・4・1～平5・3・31	〃
石原由美子	昭61・5・1～平1・3・31	〃	森岡 丈雄	平3・4・1～平5・3・31	〃
〃	平2・4・1～平5・3・31	〃	森田 圭一	平3・4・1～平5・3・31	初任者研修担当
平林もと子	昭61・5・1～昭62・3・31	〃	井本 彰夫	平3・5・1～平5・4・31	教育相談員
ロレッタ・ベロム	(昭60・8・1)～昭61・7・31	英語指導助手	アンドル・ミルン	平3・8・1～平4・7・31	英語指導助手
ロジャー・クリス	昭61・8・1～昭62・7・31	英語指導助手	H4 清水 忠徳	平4・4・1～平6・3・31	室長
スーザン・ホランド	昭61・8・1～昭62・7・31	〃	辻野 彪	平4・4・1～平5・3・31	指導主事※(教育課題)
S62 米山 誠	昭62・4・1～平1・3・31	指導主事	関 恵	平4・4・1～平7・3・31	〃
大森 茂雄	昭62・4・1～昭62・8・31	〃	本告 一生	平4・4・1～現在	〃
矢部 典子	昭62・4・1～平3・3・31	〃	渡邊 希一	平4・4・1～現在	〃
久保マサ子	昭62・4・1～昭63・3・31	主任研修員	近藤 好美	平4・4・1～平6・3・31	主任研修員
兼田 寿	昭62・4・1～平1・3・31	〃	片桐 文雄	平4・4・1～平6・3・31	〃
佐野 省吾	昭62・4・1～平1・3・31	〃	渡辺 英一	平4・4・1～平6・3・31	〃
佐野 啓子	昭62・4・1～平1・3・31	〃	小野寺京子	平4・4・1～平6・3・31	〃
ローナ・ヒートン	昭62・8・1～平1・7・31	英語指導助手	四條 勝己	平4・4・1～平6・3・31	初任者研修担当
リサ・カラハン	昭62・8・1～平1・7・31	〃	サラ・ギンベル	平4・8・1～平6・7・31	英語指導助手
S63 伊之口芳浩	昭63・4・1～平2・3・31	主任研修員	H5 渡邊 洋子	平5・4・1～現在	指導主事
大塚 典作	昭63・4・1～平2・3・31	〃	正村 和久	平5・4・1～平6・3・31	〃※(障害)
福田 正恒	昭63・4・1～平2・3・31	〃	植平 公子	平5・4・1～平7・3・31	主任研修員
内田 重治	昭63・4・1～平2・3・31	〃	石川 健次	平5・4・1～平7・3・31	〃
H1 橋本 貞和	平1・4・1～平4・3・31	室長※(生涯・情報)	比嘉 佳光	平5・4・1～平7・3・31	〃
塚田 庸子	平1・4・1～平2・3・31	指導主事	伊藤 民子	平5・4・1～平7・3・31	〃
〃	平6・4・1～平7・3・31	室長	高野 俊昭	平5・4・1～平7・3・31	初任者研修担当
吉浜精一郎	平1・4・1～平4・3・31	指導主事	尾池 克己	平5・5・1～平7・4・31	教育相談員
本間 傑	平1・4・1～平3・3・31	主任研修員	アリ・コダダット	平5・8・1～平6・7・31	英語指導助手
引田 克幸	平1・4・1～平3・3・31	〃	サミュエル・センブル	平5・8・1～平6・7・31	〃
森 政利	平1・4・1～平3・3・31	〃	ヨネコ・ナリタ	平5・8・1～現在	外国語指導助手
渡邊 直樹	平1・4・1～平3・3・31	〃	H6 朝倉 安弘	平6・4・1～現在	指導主事
鳥山 利	平1・4・1～平2・3・31	〃	仁藤 公子	平6・4・1～現在	主任研修員
田島 操	平1・4・1～平3・3・31	〃	鈴木 浩之	平6・4・1～現在	〃
釜田 勝	平1・4・1～平3・3・31	初任者研修担当	榊原 直行	平6・4・1～現在	〃
坂本 憲治	平1・4・1～平3・3・31	〃	荒井 伸一	平6・4・1～現在	〃
アンドル・ギブソン	平1・8・1～平5・7・31	英語指導助手	庄司 順子	平6・4・1～現在	〃
H2 矢吹 一世	平2・4・1～平4・3・31	指導主事	応後 茂樹	平6・4・1～現在	〃
飯塚 正秀	平2・4・1～平4・3・31	〃	小野瀬倫也	平6・4・1～現在	長期研修員
竹田 文夫	平2・4・1～平4・3・31	主任研修員			
横山 吉雄	平2・4・1～平4・3・31	〃			
豊島 秀雄	平2・4・1～平4・3・31	〃			

井澤 玲子	平6・4・1～現	在	初任者研修 担当
マリア・メルバ	平6・8・1～現	在	外国語指導 助手
ジョン・タッパー	平6・8・1～現	在	〃
スサナ・ダクンナ	平6・8・1～現	在	〃
ジェーン・マドック	平6・8・1～平7・7・31		〃
H7 鈴木 桂子	平7・4・1～現	在	指導主事
大内三喜男	平7・4・1～現	在	〃
岡村 修	平7・4・1～現	在	初任者研修 担当
長妻 明美	平7・4・1～現	在	主任研修員
長尾 友子	平7・4・1～現	在	〃
菊本 朗	平7・4・1～現	在	〃
北原 俊雄	平7・5・1～現	在	教育相談員
ナタリー・スターキー	平7・8・1～現	在	外国語指導 助手

【教育課題研究室】 (旧第3研究室)

S61 海野 英男	昭61・5・1～昭62・3・31		参事・室長 ※障害児
神崎 節生	昭61・5・1～昭63・3・31		主幹※生涯
天 昌彦	昭61・5・1～昭62・3・31		指導主事
田中佐和子	昭61・5・1～昭63・3・31		〃
佐々木武志	昭61・5・1～昭62・3・31		〃
菊池 武熙	昭61・5・1～平4・3・31		〃
〃	平5・4・1～平7・3・31		室長
広瀬三千代	昭61・4・1～昭62・3・31		主任研修員
矢田部明子	昭61・4・1～昭62・3・31		〃
〃	平5・4・1～平7・3・31		指導主事
小野由美子	昭61・4・1～昭62・3・31		主任研修員
川瀬 純一	昭61・4・1～昭62・3・31		カウンセラ ー研修員
八並 保夫	昭61・4・1～昭62・3・31		〃
古橋富美雄	昭61・6・1～平1・4・30		主査
S62 村井 守	昭62・4・1～平1・3・31		参事・室長 ※情報
高橋 洋児	昭62・4・1～昭63・3・31		主幹
高橋 庸之	昭62・4・1～昭63・3・31		指導主事
大富 康	昭62・4・1～平3・3・31		〃
萩原 優	昭62・4・1～平1・3・31		主任研修員
〃	平5・4・1～現	在	指導主事
新井 典子	昭62・4・1～平1・3・31		主任研修員
衣袋 一江	昭62・4・1～昭63・3・31		長期研修員
萩原八千代	昭62・4・1～昭63・3・31		〃
S63 宇田川雄三	昭63・4・1～平3・3・31		主幹
齋藤 勝	昭63・4・1～平2・3・31		〃
森 美代	昭63・4・1～平5・3・31		指導主事
渡邊 誠一	昭63・4・1～平1・3・31		主任研修員
奈須川深雪	昭63・4・1～平1・3・31		長期研修員
吉沢 孝	昭63・4・1～平1・3・31		社会教育研 修員
小島 謙介	昭63・4・1～平1・3・31		〃
飯塚 靖次	昭63・5・1～昭63・9・30		教育相談員
酒井 順子	昭63・5・1～平1・3・31		〃

H1 依田 昭	平1・4・1～平2・3・31		参事・室長
飯塚東洋雄	平1・4・1～平3・3・31		主任研修員
小柳津百合子	平1・4・1～平3・3・31		〃
平田 裕子	平1・4・1～平2・3・31		長期研修員
西山 和美	平1・4・1～平3・3・31		社会教育研 修員
武田 拓明	平1・4・1～平3・3・31		社会教育研 修員
小野 健一	平1・5・1～平2・4・30		主査
高橋 静男	平1・5・1～平3・4・30		教育相談員
渡辺 道子	平1・5・1～平2・4・30		〃
原田 英男	平2・4・1～平3・3・31		参事・室長
H2 佐々木賢司	平2・4・1～平3・3・31		指導主事
〃			〃
木村 寿子	平2・4・1～平5・3・31		〃
石田 町子	平2・4・1～平3・3・31		長期研修員
飯島 睦子	平2・5・1～平3・4・30		教育相談員
丸山 義王	平3・4・1～平5・3・31		参事・室長
H3 荒金 秀直	平3・4・1～平4・3・31		主幹※生涯 ・総務
辻野 彪	平3・4・1～平4・3・31		指導主事※ 教科
若松 栄司	平3・4・1～平5・3・31		主任研修員
大久保 光	平3・4・1～平5・3・31		〃
青柳 道子	平3・4・1～平4・3・31		長期研修員
中山 陽洋	平3・4・1～平5・3・31		〃
〃	平7・4・1～現	在	指導主事
山崎 信喜	平3・4・1～平5・3・31		社会教育研 修員
星野 明弘	平3・5・1～平5・4・30		主査
平田 士司	平3・5・1～平5・4・30		教育相談員
飯塚佐保子	平3・5・1～平6・3・31		〃
H4 久保田 隆	平4・4・1～平6・3・31		指導主事
小宮山健治	平4・4・1～平5・3・31		〃 ※ 障害
山崎 幸子	平4・4・1～平5・3・31		長期研修員
松尾 桂一	平4・5・1～平7・4・30		教育相談員
H5 三瓶 法子	平5・4・1～現	在	指導主事
村田 順子	平5・4・1～平7・3・31		主任研修員
高橋 豊	平5・4・1～平7・3・31		〃
青木 幸夫	平5・4・1～平7・3・31		〃
越智 修	平5・5・1～平6・4・30		主査
遠藤日出男	平5・5・1～現	在	教育相談員
須田兼三郎	平5・5・1～平6・3・31		〃
H6 甲斐 修	平6・4・1～現	在	指導主事
黒川 保三	平6・5・1～平7・4・30		教育相談員
H7 本間 宏敬	平7・4・1～現	在	室長※教科 教育
鎌方 環	平7・4・1～現	在	主任指導主 事
金井久美子	平7・4・1～現	在	指導主事
三井 浩子	平7・4・1～現	在	主任研修員
林 英和	平7・4・1～現	在	〃
加藤久美子	平7・4・1～現	在	〃
佐々木良子	平7・4・1～現	在	〃
城田 勝也	平7・5・1～現	在	教育相談員
三留 フヨ	平7・5・1～現	在	〃

【障害児教育研究室】 (旧第4研究室)

	原田 道子	昭63・4・1～平2・3・31	〃
	長谷川真知子	昭63・4・1～平1・3・31	長期研修員
	菊地 敏雄	昭63・4・1～平1・3・31	カウンセラー 一研修員
	〃	平5・4・1～現在	適応指導教室 専任教諭
	見富 信義	昭63・4・1～平1・3・31	カウンセラー 一研修員
	岸 育子	昭63・4・1～平4・3・31	わかたけ学 級教諭
	桑原 和子	昭63・4・1～現在	相談員
	鶴沢 雅子	昭63・4・1～現在	〃
	小山 徳孝	昭63・5・1～平1・4・30	教育相談員
	小林 崇珠	昭63・5・1～平2・4・30	〃
	佐々木台三郎	昭63・5・1～平2・4・30	〃
	米澤 宏	昭63・5・1～平5・3・31	医師
	斎藤 正	平1・4・1～平3・3・31	主任研修員
H1	小宮山健治	平1・4・1～平3・3・31	〃
	〃	平4・4・1～平5・3・31	指導主事
	中山 紀子	平1・4・1～平2・3・31	長期研修員
	沢木 光雄	平1・4・1～平2・3・31	カウンセラー 一研修員
	前島 和樹	平1・4・1～平2・3・31	〃
	山田 彦一	平1・5・1～平3・4・30	教育相談員
	平田 豊彦	平1・5・1～平3・4・30	〃
H2	伊藤 誠	平2・4・1～平5・3・31	室長
	松井 恭子	平2・4・1～平6・3・31	指導主事
	押切 健	平2・4・1～平4・3・31	主任研修員
	黒木 正孝	平2・4・1～平4・3・31	〃
	石本 秀樹	平2・4・1～平3・3・31	研修員
	上田 純子	平2・4・1～平3・3・31	長期研修員
	正村 和久	平2・4・1～平3・3・31	カウンセラー ※(教科)
	時田 正史	平2・4・1～平3・3・31	カウンセラー 一研修員
	田川 晃	平2・5・1～平4・4・30	教育相談員
	落合 功	平2・5・1～平4・4・30	〃
	貞島 省吾	平2・5・1～平4・4・30	〃
	筒井 孝子	平2・5・1～現在	相談員
H3	株本 秀信	平3・4・1～現在	指導主事
	青野 勇	平3・4・1～平5・3・31	主任研修員
	丸山 清	平3・4・1～平5・3・31	長期研修員
	岩本 英夫	平3・4・1～平4・3・31	カウンセラー 一研修員
	〃	平6・4・1～平6・7・31	主任研修員
	須藤 泰史	平3・4・1～平4・3・31	カウンセラー 一研修員
	白井 節夫	平3・5・1～平4・3・31	教育相談員
	坂本 俊夫	平3・5・1～平5・4・30	〃
	藤村ひろみ	平3・10・1～現在	相談員
H4	西川 勇	平4・4・1～平6・3・31	主任研修員
	山中 篤史	平4・4・1～平6・3・31	〃
	市川 邦夫	平4・4・1～平5・3・31	カウンセラー 一研修員
	松本 隆男	平4・4・1～平5・3・31	〃
	黒川 保三	平4・5・1～平7・4・30	教育相談員
	一戸 俊秀	平4・5・1～平6・4・30	〃
	関 芳雄	平4・5・1～平6・4・30	〃
S61	山本 寿枝	(昭44・4・1)～平2・4・30	相談員
	大筋富美子	(昭53・4・1)～現在	〃
	大河原美春	(昭56・4・1)～昭63・3・31	わかたけ学 級教諭
	〃	平1・4・1～平5・3・31	指導主事
	糸山恵美子	(昭56・12・1)～昭63・4・30	相談員
	本間 千尋	(昭57・4・1)～平2・3・31	指導主事
	〃	平5・4・1～平6・3・31	室長
	木村 巖	(昭59・4・1)～平2・3・31	指導主事・室 長
	松下 充孝	(昭59・4・1)～昭62・3・31	指導主事
	関口 隆雄	(昭59・4・1)～平2・3・31	わかたけ学 級教諭
	荒川 佳紀	(昭59・9・1)～平2・3・31	指導主事
	〃	平6・4・1～平7・3・31	室長
	大原 佳子	(昭59・9・1)～昭63・2・29	相談員
	吉岡 節子	(昭61・4・1)～昭62・3・31	主任研修員
	〃	平1・4・1～平5・3・31	指導主事
	〃	平5・5・1～現在	適応指導教室 カウンセラー
S61	齋藤 祝男	昭61・4・1～平1・3・31	室長※生涯
	国分 光昭	昭61・4・1～昭63・3・31	指導主事
	〃	平5・4・1～現在	主幹
	佐々木覚全	昭61・4・1～昭63・8・31	指導主事
	安谷屋 健	昭61・4・1～昭63・3・31	主任研修員
	高橋あつ子	昭61・4・1～昭63・3・31	〃
	新中みどり	昭61・4・1～現在	相談員
	伊藤 初代	昭61・5・1～昭61・8・31	教育相談員
	田村 毅	昭61・5・1～昭63・9・30	医師
	〃	平4・10・1～平6・3・31	〃
	三沢 恂子	昭61・9・1～昭62・4・30	教育相談員
	植木 政枝	昭61・9・1～昭62・4・30	〃
	倉林るみい	昭61・10・1～平3・9・30	医師
	〃	平5・4・1～現在	〃
	山本 泰子	昭62・1・1～昭62・3・31	相談員
	太田 邦子	昭62・2・1～昭63・3・31	〃
S62	金子 満男	昭62・4・1～昭63・3・31	主幹
	黒沢 通哉	昭62・4・1～平1・3・31	主任研修員
	鈴木 眞一	昭62・4・1～平1・3・31	〃
	〃	平6・4・1～現在	指導主事
	金井 由明	昭62・4・1～昭63・3・31	カウンセラー 一研修員
	渡辺 和夫	昭62・4・1～昭63・3・31	〃
	海野 英男	昭62・5・1～平1・4・30	教育相談員 ※(課題)
	新田 貞子	昭62・5・1～昭63・4・30	〃
	増田 重男	昭62・5・1～昭63・4・30	〃
	斎藤 久子	昭62・5・1～昭63・4・30	〃
	小池 陽子	昭62・5・1～平3・9・30	相談員
	志賀 法子	昭63・3・1～現在	相談員
S63	進藤 芳彦	昭63・4・1～平2・3・31	主幹
	片山世紀雄	昭63・4・1～平5・3・31	指導主事
	〃	平7・4・1～現在	室長
	小林 祐司	昭63・4・1～平2・3・31	主任研修員

高橋 茂夫	平4・5・1～平7・4・30	〃	川上 啓子	平3・8・1～現 在	〃
H5 石原由美子	平5・4・1～現 在	指導主事	H4 荒金 秀直	平4・4・1～平5・3・31	室長※総務・課題
原田 綜	平5・4・1～現 在	〃	高木 和夫	平4・5・1～平5・4・30	事務職員
浅尾 稔	平5・4・1～現 在	〃	神菊 貴憲	平4・5・1～現 在	〃
伊藤 一晴	平5・4・1～平6・3・31	カウンセラー研修員	魚尾 仁雄	平4・5・1～平5・4・30	教育相談員
〃	平7・4・1～現 在	主任研修員	宮地 茂男	平4・5・1～平6・4・30	〃
松本 映一	平5・4・1～平6・3・31	カウンセラー研修員	橋本 貞和	平4・5・1～平6・4・30	〃※教科・情報
柴田 寿直	平5・4・1～平7・3・31	主任研修員	H5 宮田 親房	平5・4・1～現 在	室長
飯野 宏子	平5・4・1～現 在	相談員	宗像 範子	平5・5・1～現 在	主任
市川 道夫	平5・5・1～現 在	教育相談員	亀井 淳基	平5・5・1～平7・4・30	教育相談員
石田 保二	平5・5・1～平7・3・31	教育相談員	齋藤 祝男	平5・5・1～現 在	〃※障 害児
松永 久男	平5・5・1～現 在	〃	H6 大島 茂	平6・4・1～現 在	主幹※(総務)
生源寺則行	平5・5・1～現 在	〃	梅原 和仁	平6・5・1～現 在	主査
矢沢 英一	平5・5・1～平7・4・30	〃	渡辺 弘	平6・5・1～現 在	教育相談員
遠藤 昭次	平5・5・1～平7・4・30	〃	坪沼 一伸	平6・5・1～平7・4・30	〃
H6 菊池 務	平6・4・1～現 在	指導主事	飯塚佐保子	平6・5・1～現 在	〃
恵良美津子	平6・4・1～現 在	相談員	神崎 節生	平6・5・1～現 在	教育専門員 ※課題
青柳 道子	平6・4・1～平7・3・31	長期研修員	目黒 喜六	平6・5・1～現 在	社会教育指導員
長沢充城子	平6・4・1～現 在	理学療法士	H7 池田 春平	平7・5・1～現 在	教育相談員
石井 敬至	平6・5・1～現 在	教育相談員			
佐藤 隆	平6・5・1～現 在	〃			
間宮 雅子	平6・5・1～平7・5・30	相談員			
H7 片田江幸一	平7・4・1～現 在	初任者研修担当			
飯塚 道夫	平7・4・1～現 在	主任研修員			
田島 リカ	平7・5・1～現 在	理学療法士			
池田 明代	平7・6・1～現 在	相談員			

### 【教育相談センター】

### 【生涯学習研究室】 (旧学習情報室)

S61 原 三久	昭61・5・1～平4・3・31	室長	H6 佐藤 剛	平6・4・1～平7・3・31	室長
白井 義男	昭61・5・1～平1・4・30	副主幹	塚原 俊雄	平6・4・1～現 在	主任研修員
田中 幸治	昭61・5・1～平4・4・30	主任	斎藤 元	平6・4・1～平7・3・31	カウンセラー研修員
夏井 美幸	昭61・5・1～現 在	主任	青山 恒久	平6・4・1～平7・3・31	〃
飯塚 哲	昭61・5・1～昭62・4・30	事務職員	野口 栄子	平6・4・1～平7・3・31	長期研修員
白井アサ子	昭61・5・1～昭62・4・30	教育相談員	北尾 敦子	平6・4・1～現 在	相談員
大貫 昌憲	昭61・5・1～昭62・4・30	〃	村田 八生	平6・5・1～現 在	教育相談員
所 正	昭61・5・1～昭62・4・30	〃	丸川 正子	平6・5・1～現 在	〃
S62 渋谷 雅彦	昭62・5・1～平3・4・30	事務職員	伊藤 朝夫	平6・5・1～現 在	〃
西谷 俊道	昭62・5・1～平1・4・30	教育相談員	堀井 伸哉	平6・5・1～現 在	〃
松村万太郎	昭62・5・1～平1・4・30	〃	福島 計明	平6・5・1～現 在	〃
S63 志村 辰男	昭63・5・1～平2・4・30	〃	荒井 康雄	平6・5・1～現 在	〃
高木 昭	昭63・5・1～平2・4・30	〃	並木 正	平6・5・1～現 在	〃
H1 安達 進一	平1・5・1～平6・3・31	主査・副主幹	中田 典男	平6・5・1～現 在	〃
谷口 辰三	平1・5・1～平2・4・30	教育相談員	H7 橋本 英雄	平7・4・1～現 在	室長
今野 実	平1・5・1～平3・4・30	〃	石村 うた	平7・4・1～現 在	医師
H2 渡辺 英一	平2・5・1～平4・4・30	〃	大堰 一雅	平7・4・1～現 在	カウンセラー研修員
馬場 栄一	平2・5・1～平4・4・30	〃	山村 敬司	平7・4・1～現 在	〃
門倉 静治	平2・5・1～平4・4・30	〃	百瀬 雄彦	平7・4・1～現 在	教育相談員
H3 杉山 徳夫	平3・5・1～平5・4・30	〃	日比野幹夫	平7・5・1～現 在	〃
岩田美栄子	平3・7・1～平7・3・31	施設管理嘱託員	杉浦美代子	平7・5・1～現 在	〃
			猿渡富士子	平7・5・1～現 在	〃
			杉山 博	平7・5・1～現 在	〃
			岡本 憲	平7・5・1～平7・6・14	〃
			前川 正	平7・6・1～現 在	スクールバス運転手

# 10周年記念事業委員会 (◎：委員長)

## 実行委員会

### ■ 実行委員

◎横山 裕  
荒金 秀直  
矢野 武  
吉田 武  
本間 宏敬  
原 勤  
宮田 親房  
片山 世紀雄  
橋本 英雄

## 映像制作部会

### ■ 制作委員

◎原 勤  
塩見 幸男  
大串 一彦

## 記念誌編集部会

### ■ 監修

村井 守

### ■ 編集委員

◎吉田 武  
本間 宏敬  
国分 光昭  
矢野 一武  
大島 茂子  
鈴木 桂子  
三瓶 法子  
桜谷 昭夫  
夏井 美幸  
原田 綜信  
株本 秀信  
安井 天壽

### ■ 編集顧問

田島 惟克  
神崎 節生  
齋藤 祝男  
橋本 貞和

## 編集後記

川崎市総合教育センター創立10周年の節目を記念して、「創立10周年記念誌」の刊行が企画されました。平成7年4月より編集作業を始め、ようやく完成のはこびとなりました。

社会の変化が急激に進み教育課題が山積する中で、当センターが果たしてきたさまざまな10年の実績を記録し、またこれを基に今後の展望を見通す記念誌でありたいと作業を進めてきました。編集上、平成6年度に実施された機構改革を中心に10年を振り返り、前段では機構改革後の平成6年度～7年度を、後段では昭和61年度～平成5年度までを記述いたしました。

編集を終えた今、この10年のあゆみが川崎の教育を支え、また推進してきたことを実感しています。この間の関係各位のたゆみない努力と熱意を改めて認識するとともに、当センターに期待する声が増々高まっていることを感じます。特別寄稿や誌上座談会において関係のみなさま方に将来展望をお寄せ戴きました。これらを真摯に傾聴し、今後の充実発展に生かすべく努力してまいりたいと思います。

終わりに、市教育長、初代所長、国立教育研究所長をはじめ各分野の専門員等の諸先生方には、公務ご多様にもかかわらず、玉稿を賜り深く感謝申し上げます。

この10周年記念誌が、関係諸機関において当センターの理解を深めていただく契機となれば幸いです。尚、今後一層のご指導、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

平成8年3月

表紙：コンピュータ・グラフィック  
川崎市立川崎総合科学高等学校  
デザイン科 2年 小林 圭介

裏表紙：コンピュータ・グラフィック  
川崎市立川崎総合科学高等学校  
デザイン科 2年 齋藤 雅也

川崎市総合教育センター  
創立10周年記念誌

印刷 平成8年3月1日  
発行 平成8年3月1日  
編集 川崎市総合教育センター  
記念誌編集部会  
発行者 川崎市総合教育センター  
所長 横山 裕  
印刷所 中溝印刷有限公司  
TEL 044(222)8755





KAWASAKI CITY

